

令和6年度

碧南市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

碧南市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算意見	1
公営企業会計決算意見	7 3

7 碧 監 第 1 2 号
令和 7 年 8 月 1 4 日

碧南市長 小池 友妃子 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 林 田 かなめ

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
第 1 審査の種類	3
第 2 審査の対象	3
第 3 審査の期間	3
第 4 審査の着眼点	3
第 5 審査の実施内容	3
第 6 審査の結果	3
第 7 決算の概要	4
1 決算の総括	4
2 一般会計	1 1
3 特別会計	3 7
4 財産に関する調書	4 4
む す び	4 6
決算審査資料	4 9

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 減を示す。
 - (2) 「－」 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」 ... 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和 6 年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号の規定による審査

第 2 審査の対象

- 1 令和 6 年度碧南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度碧南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 6 年度碧南市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 6 年度碧南市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 5 令和 6 年度碧南市介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 6 令和 6 年度碧南市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の期間

令和 7 年 6 月 26 日から同年 7 月 18 日まで

第 4 審査の着眼点

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

第 5 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

第7 決算の概要

1 決算の総括

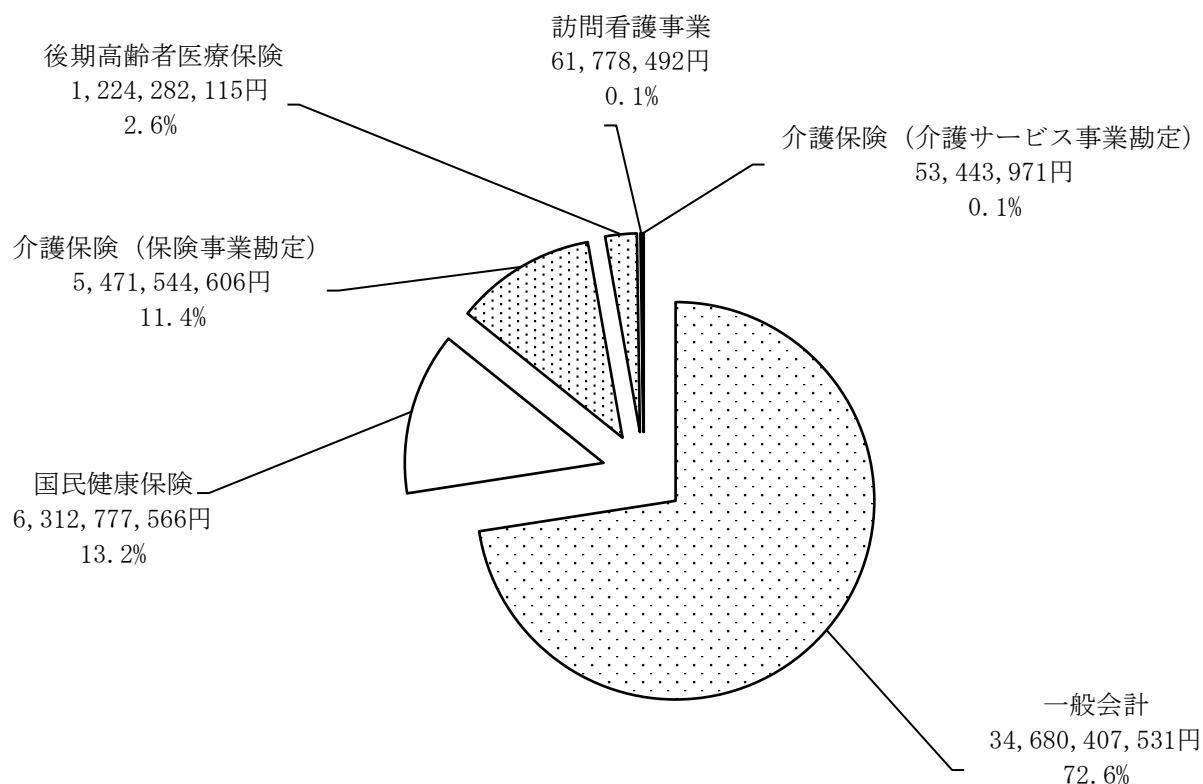
(1) 決算の規模

令和6年度の一般会計及び特別会計（4会計）の総計決算額は、次表のとおりである。

総 計 決 算 額 の 状 況 (単位 円・%)

区 分		予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
			金 額	対予 算収 入率	構成 比	金 額	対予 算執 行率	構成 比	
一般会計		37,688,163,083	37,006,140,731	98.2	73.4	34,680,407,531	92.0	72.6	2,325,733,200
特 別 会 計	国民健康保険	6,485,157,000	6,377,356,740	98.3	12.7	6,312,777,566	97.3	13.2	64,579,174
	訪問看護事業	129,255,000	120,826,221	93.5	0.2	61,778,492	47.8	0.1	59,047,729
	介護保険（保険事業勘定）	5,665,807,000	5,583,732,812	98.6	11.1	5,471,544,606	96.6	11.4	112,188,206
	介護保険（介護サービス事業勘定）	87,438,000	82,909,152	94.8	0.2	53,443,971	61.1	0.1	29,465,181
	後期高齢者医療保険	1,235,100,000	1,226,350,655	99.3	2.4	1,224,282,115	99.1	2.6	2,068,540
	計	13,602,757,000	13,391,175,580	98.4	26.6	13,123,826,750	96.5	27.4	267,348,830
合 計		51,290,920,083	50,397,316,311	98.3	100.0	47,804,234,281	93.2	100.0	2,593,082,030

令和6年度会計別歳出決算額及び構成比



一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、予算現額の総額では51,290,920,083円で、前年度に比べ1,830,138,183円 (3.7%) の増額となっている。これに対する決算額は、歳入では50,397,316,311円で、前年度と比べ1,856,091,124円 (3.8%) の増額となっている。

歳出では47,804,234,281円で、前年度と比べ1,461,829,078円 (3.2%) の増額となっている。

なお、決算総額の中には一般会計と特別会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

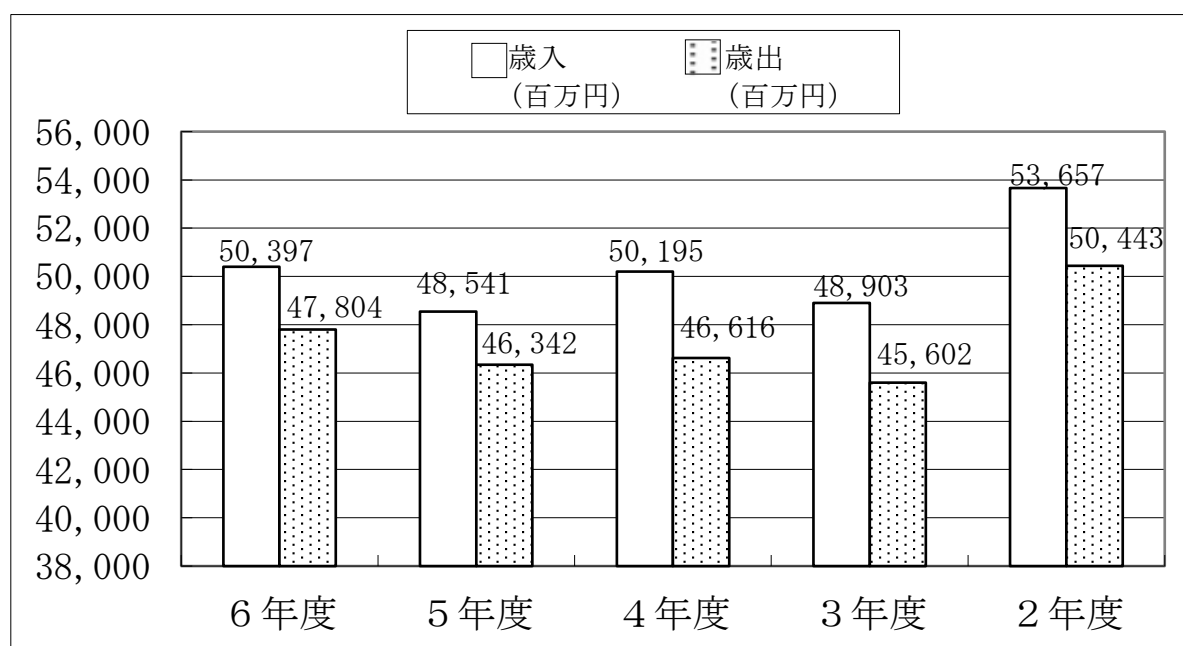
純計決算額の状況 (単位 円)

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	差引純計決算額
一般会計	37,006,140,731	32,999,555,972	4,006,584,759
特別会計	11,710,324,021	13,123,826,750	△ 1,413,502,729
決算総額	48,716,464,752	46,123,382,722	2,593,082,030

(注) 資料「第1表 歳入歳出総括表」50、51ページ参照

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）の推移を示すと次表のとおりである。

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）



区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
歳 入 (百万円)	50,397	48,541	50,195	48,903	53,657
指 数	93.9	90.5	93.5	91.1	100.0
歳 出 (百万円)	47,804	46,342	46,616	45,602	50,443
指 数	94.8	91.9	92.4	90.4	100.0

（注）指数は、令和2年度を100とした。

(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

本年度の単年度財政力指数は1.161で、前年度に比べ0.083ポイント低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

（単位 千円）

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
基準財政収入額	15,053,224	15,700,444	13,990,049	14,303,159	14,773,785
基準財政需要額	12,969,000	12,618,072	12,549,781	12,663,958	12,158,010
財政力 単年度	1.161	1.244	1.115	1.129	1.215
指 数 3か年平均	1.173	1.163	1.153	1.203	1.206

（注）財政力指数は、指数が1より大きければ財源に余裕があり、1より小さければ余裕がないとされている。

イ 経常収支比率

本年度は89.7%で、前年度に比べ7.8ポイント低下している。

経常収支比率の推移 (単位 千円・%)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経常一般財源収入額	21,956,812	19,431,281	20,233,277	18,410,072	19,410,632
経常経費充当一般財源額	19,685,317	18,943,443	18,406,327	17,607,031	17,775,009
経常収支比率	89.7	97.5	91.0	95.6	91.6

(注) 経常収支比率は、70～80%の間で分布するのが通常で、80%を著しく超えると財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(3) 将来にわたる財政負担

財政状況を総合的に把握するために、単年度の歳入歳出決算のほか、将来にわたって財政負担となる地方債、債務負担行為並びに年度間の財源調整や将来の特定の財政需要に備えるために積立する積立基金の状況は、次のとおりである。

ア 地方債

本年度末の地方債現在額は8,056,356千円で、一般会計については前年に比べ134,698千円(1.6%)減少しており、人口1人当たりの地方債現在額は111,722円で、前年度に比べ1,442円減少している。

また、地方債に係る元金、利子の本年度償還額は1,107,843千円で、前年度に比べ110,264千円(9.1%)減少している。

地方債の推移は、次表のとおりである。

地方債の推移 (単位 千円)

区 分	6年度		5年度		4年度	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
前年度末現在額	8,191,054	0	8,712,792	0	8,878,061	0
発行額	949,800	0	673,300	0	996,000	0
償還額	元金	1,084,498	0	1,195,037	0	1,161,581
	利子	23,345	0	23,070	0	23,816
	計	1,107,843	0	1,218,107	0	1,185,397
本年度末現在額	8,056,356	0	8,191,054	0	8,712,792	0
人口1人当たり 地方債現在額 (円)	111,722	0	113,164	0	120,244	0

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(令和7年3月31日現在 72,111人)

イ 債務負担行為

債務負担行為は、翌年度以降にわたって債務を負担することとなるもので、内容から財政負担が必ず発生するものと財政負担の発生が不確実なものとのに分けられる。

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況 (単位 千円)

区 分	限度額 (議決額)	6年度以降 支出予定額
碧南市土地開発公社に対する債務保証 令和6～11年度	5,000,000	限度額のとおり
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和6～11年度	令和6年度新規取得費 1,100千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費1,100千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和6～11年度	平成25年度新規取得費 33,359千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費33,359千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
議会報発行事業 令和6～7年度	2,366	2,366
広報へきなん作成事業 令和6～7年度	17,593	17,593
契約事務管理事業 (印刷製本費) 令和6～7年度	1,518	1,518
全庁事務管理事業 (バス等借上げ委託料) 令和6～7年度	13,860	13,860
まちの安全対策推進事業 (防犯パトロール事業委託料) 令和6～7年度	4,224	4,224
固定資産評価等事務事業 (令和9基準 年度土地評価替支援業務委託料) 令和6～11年度	48,043	48,043

区 分	限度額（議決額）	6年度以降 支出予定額
市税収納事務事業（市税3税納税通知書 印刷印字封入封緘業務委託料） 令和6～7年度	5,556	5,556
高齢者タクシー料金助成事業 令和6～7年度	2,032	2,032
環境等監視機器維持管理事業 （大気汚染自動測定機点検委託料） 令和6～7年度	2,174	2,174
環境等監視事業 （河川海域等水質調査委託料） 令和6～7年度	1,710	1,710
小学校外国語活動・外国語科事業 令和6～9年度	61,380	61,380
中学校英語科事業 令和6～9年度	30,690	30,690
中学校施設長寿命化事業 令和6～7年度	18,557	18,557
水族館費臨時事業 （水族館2階展示エリア改修委託料） 令和6～7年度	54,000	54,000
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和6～10年度	令和5年度新規取得費 274,400千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費274,400千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和6～10年度	平成24年度新規取得費 66,828千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費42,301千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和6～10年度	平成23年度新規取得費 13,098千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費13,098千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和6～9年度	令和4年度新規取得費 277,000千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費129,652千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額

区 分	限度額（議決額）	6年度以降 支出予定額
小学校 I C T 支援員配置事業 令和6～7年度	37, 224	16, 400
中学校 I C T 支援員配置事業 令和6～7年度	19, 800	8, 062
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和6～8年度	令和3年度新規取得費 270, 000千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費28, 970千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
小学校みどりの学校実施事業 令和6～7年度	4, 356	4, 356
中学校みどりの学校実施事業 令和6～7年度	5, 507	5, 507
行政情報システム開発事業 令和6～7年度	31, 350	31, 350
認知症伴走型支援事業 令和6～7年度	1, 520	1, 520

ウ 積立金

積立金は、将来の財政需要に備え財源をあらかじめ確保することにより、財政の健全な運営を図るためのものであり、本年度の積立金現在高は、財政調整基金で5, 990, 121千円、減債基金6, 808千円、その他特定目的基金2, 766, 552千円で積立金総額は8, 763, 481千円である。

積立金現在高の推移は、次表のとおりである。

積立金現在高の推移				(単位 千円)
年度	総 額	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
6年度	8, 763, 481	5, 990, 121	6, 808	2, 766, 552
5年度	8, 467, 954	5, 970, 688	6, 782	2, 490, 484
4年度	8, 700, 676	6, 410, 402	6, 772	2, 283, 502
3年度	8, 296, 432	5, 933, 116	6, 765	2, 356, 551
2年度	8, 659, 794	6, 076, 534	6, 756	2, 576, 504

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の予算現額は、当初予算額33,861,923,000円に年度中の補正額3,165,173,000円及び繰越事業費繰越額661,067,083円を増額した37,688,163,083円である。これは当初予算に比べ11.3%増加となっている。

本年度は歳入決算額37,006,140,731円、歳出決算額34,680,407,531円で、差し引きした形式収支は2,325,733,200円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源260,408,662円を差し引いた実質収支額は2,065,324,538円となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額1,634,043,034円を差し引いた単年度収支は431,281,504円の黒字となっており、財政調整基金の影響を加味した実質単年度収支においては、450,714,293円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 の 推 移 (単位 千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳入決算額	37,006,140	35,212,234	37,214,717	36,138,811	41,390,498
歳出決算額	34,680,407	33,455,800	34,102,371	33,269,887	38,539,820
歳入歳出差引残額	2,325,733	1,756,434	3,112,345	2,868,923	2,850,678
翌年度へ繰越すべき財源	260,408	122,391	112,212	99,134	163,296
実質収支額	2,065,324	1,634,043	3,000,132	2,769,788	2,687,382
単年度収支額	431,281	△ 1,366,089	230,343	82,405	318,550
実質単年度収支額	450,714	△ 1,805,803	707,629	△ 61,011	1,183,995

(2) 歳 入

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予算現額	37,688,163,083 円
調定額	37,292,590,964 円
収入済額	37,006,140,731 円
不納欠損額	12,986,311 円
収入未済額	273,463,922 円

歳入決算額（収入済額）は37,006,140,731円で、前年度（35,212,234,651円）に比べ1,793,906,080円（5.1%）増加しており、予算現額に対し98.2%、調定額に対し99.2%の収入率となっている。

構成比では市税が52.9%、次いで国庫支出金が13.1%、寄附金が6.7%となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、市税1,875,335,738円（10.6%）、国庫支出金668,672,869円（15.9%）、地方特例交付金346,579,000円（255.4%）である。

減少した主なものは、繰越金1,355,911,376円（43.6%）、繰入金371,914,533円（67.6%）、寄附金274,623,319円（10.0%）である。

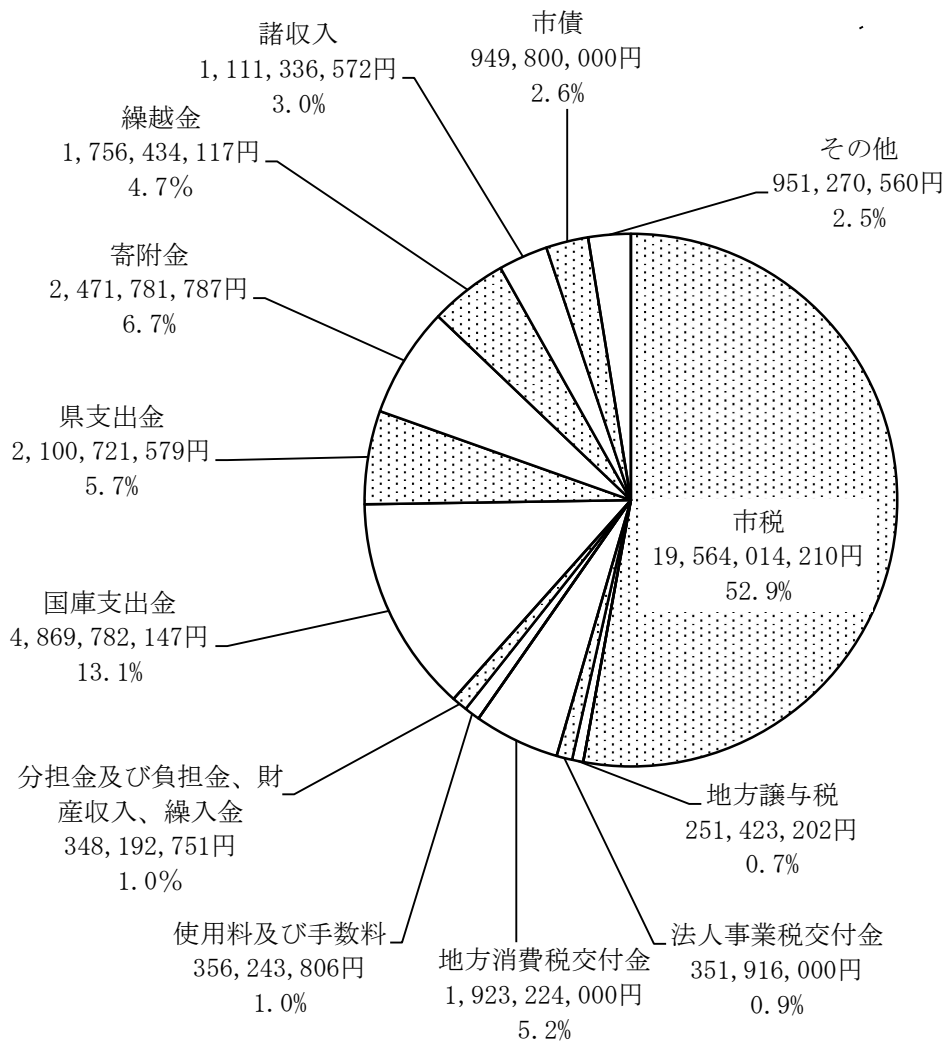
歳入款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市税	19,564,014,210	52.9	17,688,678,472	50.2	1,875,335,738	10.6
2 地方譲与税	251,423,202	0.7	253,988,239	0.7	△ 2,565,037	△ 1.0
3 利子割交付金	7,126,000	0.0	5,279,000	0.0	1,847,000	35.0
4 配当割交付金	145,966,000	0.4	109,521,000	0.3	36,445,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	193,611,000	0.5	112,640,000	0.3	80,971,000	71.9
6 法人事業税交付金	351,916,000	0.9	265,274,000	0.8	86,642,000	32.7
7 地方消費税交付金	1,923,224,000	5.2	1,835,221,000	5.2	88,003,000	4.8
8 環境性能割交付金	59,982,560	0.2	49,507,966	0.2	10,474,594	21.2
9 地方特例交付金	482,277,000	1.3	135,698,000	0.4	346,579,000	255.4
10 地方交付税	54,146,000	0.1	38,686,000	0.1	15,460,000	40.0
11 交通安全対策特別交付金	8,162,000	0.0	8,373,000	0.0	△ 211,000	△ 2.5
12 分担金及び負担金	73,253,980	0.2	81,964,920	0.2	△ 8,710,940	△ 10.6
13 使用料及び手数料	356,243,806	1.0	356,367,943	1.0	△ 124,137	△ 0.0
14 国庫支出金	4,869,782,147	13.1	4,201,109,278	11.9	668,672,869	15.9
15 県支出金	2,100,721,579	5.7	1,937,988,754	5.5	162,732,825	8.4
16 財産収入	96,996,032	0.3	81,563,268	0.2	15,432,764	18.9
17 寄附金	2,471,781,787	6.7	2,746,405,106	7.8	△ 274,623,319	△ 10.0
18 繰入金	177,942,739	0.5	549,857,272	1.6	△ 371,914,533	△ 67.6
19 繰越金	1,756,434,117	4.7	3,112,345,493	8.9	△ 1,355,911,376	△ 43.6
20 諸収入	1,111,336,572	3.0	968,465,940	2.8	142,870,632	14.8
21 市債	949,800,000	2.6	673,300,000	1.9	276,500,000	41.1
合 計	37,006,140,731	100.0	35,212,234,651	100.0	1,793,906,080	5.1

令和6年度歳入款別決算額及び構成比



(注) 「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金である。

1 款 市 税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	19,226,701,000	19,707,597,049	19,564,014,210	9,534,177	134,048,662	101.8	99.3
5 年度	17,385,701,000	17,834,708,827	17,688,678,472	9,054,005	136,976,350	101.7	99.2
比較増減	1,841,000,000	1,872,888,222	1,875,335,738	480,172	△ 2,927,688	0.1	0.1
増 減 率	10.6	10.5	10.6	5.3	△ 2.1		

本年度における市税の収入済額は、前年度に比べ10.6%増加し、収入率（対調定）は99.3%となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
市民税	8,675,294,769	44.3	6,613,188,584	37.4	2,062,106,185	31.2
個 人	4,565,200,195	23.3	4,917,619,084	27.8	△ 352,418,889	△ 7.2
法 人	4,110,094,574	21.0	1,695,569,500	9.6	2,414,525,074	142.4
固定資産税	8,976,506,075	45.9	9,154,443,943	51.7	△ 177,937,868	△ 1.9
固定資産税	8,951,033,575	45.8	9,130,731,243	51.6	△ 179,697,668	△ 2.0
交付金	25,472,500	0.1	23,712,700	0.1	1,759,800	7.4
軽自動車税	234,705,008	1.2	225,824,668	1.3	8,880,340	3.9
市たばこ税	501,963,551	2.6	519,937,782	3.0	△ 17,974,231	△ 3.5
都市計画税	1,175,544,807	6.0	1,175,283,495	6.6	261,312	0.0
合 計	19,564,014,210	100.0	17,688,678,472	100.0	1,875,335,738	10.6

前年度に比べ、市民税が2,062,106,185円(31.2%)増加、固定資産税が177,937,868円(1.9%)減少し、市税全体として1,875,335,738円(10.6%)の増加となっている。

収入未済額は134,048,662円で、前年度に比べ2,927,688円減少しており、税目別では、市民税91,697,879円（うち個人89,602,334円、法人2,095,545円）、固定資産税33,439,069円、軽自動車税4,519,353円、都市計画税4,392,361円である。

現年課税分、滞納繰越分の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 の 推 移

(単位 円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定 対比 の収 入率	収入済額の対前年度増減率
6 年 度	現 年 課税分	19,139,000,000	19,570,079,841	19,495,725,905	273,733	74,080,203	99.6	10.7
	滞 納 繰越分	87,701,000	137,517,208	68,288,305	9,260,444	59,968,459	49.7	△ 6.1
	合計	19,226,701,000	19,707,597,049	19,564,014,210	9,534,177	134,048,662	99.3	10.6
5 年 度	現 年 課税分	17,296,000,000	17,692,684,482	17,615,935,154	4,000	76,745,328	99.6	△ 4.1
	滞 納 繰越分	89,701,000	142,024,345	72,743,318	9,050,005	60,231,022	51.2	14.9
	合計	17,385,701,000	17,834,708,827	17,688,678,472	9,054,005	136,976,350	99.2	△ 4.0
4 年 度	現 年 課税分	17,553,900,000	18,436,109,743	18,361,386,032	88,241	74,635,470	99.6	12.4
	滞 納 繰越分	89,701,000	139,335,313	63,284,646	8,798,594	67,252,073	45.4	△ 12.1
	合計	17,643,601,000	18,575,445,056	18,424,670,678	8,886,835	141,887,543	99.2	12.3

調定に対する収入率は、前年度に比べ現年課税分は同率であり、滞納繰越分は1.5ポイント低下し、全体で99.3%となっている。

不納欠損処分の事項別内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 事 項 別 内 訳

(単位 人・円)

区 分		地方税法第15条の 7				地方税法第18条		合 計	
		第 4 項 執行停止が 3 年間 継続したとき消滅 するもの		第 5 項 限定承認その他徴 収不能に係るもの		時効 5 年経過によ り消滅するもの			
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
6 年 度	個人市民税	91	5, 559, 025	12	1, 183, 949	38	1, 774, 607	141	8, 517, 581
	法人市民税	0	0	2	140, 926	1	50, 000	3	190, 926
	固定資産税	0	0	3	304, 567	2	4, 773	5	309, 340
	都市計画税	0	0		40, 044	2	627		40, 671
	軽自動車税	15	234, 159	1	12, 900	19	228, 600	35	475, 659
	合 計	106	5, 793, 184	18	1, 682, 386	60	2, 058, 607	184	9, 534, 177
5 年度		137	5, 717, 344	9	567, 165	75	2, 769, 496	221	9, 054, 005
4 年度		159	6, 096, 857	18	1, 305, 168	63	1, 484, 810	240	8, 886, 835
3 年度		81	3, 536, 763	8	596, 908	32	765, 144	121	4, 898, 815
2 年度		99	9, 628, 657	6	341, 107	28	835, 228	133	10, 804, 992

本年度の不納欠損額は9,534,177円で、前年度に比べ480,172円(5.3%)増加した。また、人数は前年度に比べ37人減少している。税別での不納欠損額の主なものは個人市民税8,517,581円である。

市民の市税負担状況の推移は、次表のとおりである。

市民の市税負担状況の推移

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
市税収入済額(千円)	19,564,014	17,688,678	18,424,670	16,409,678	18,040,013
人 口 (人)	72,111	72,382	72,459	72,756	72,765
世帯数 (世帯)	30,669	30,374	30,020	29,765	29,498
市民1人当たり(円)	271,304	244,380	254,277	225,544	247,922
1世帯当たり (円)	637,908	582,362	613,747	551,308	611,567

(注) 人口、世帯数は各年度3月31日現在による。

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	246,234,000	251,423,202	251,423,202	0	102.1	100.0
5年度	244,392,000	253,988,239	253,988,239	0	103.9	100.0
比較増減	1,842,000	△ 2,565,037	△ 2,565,037	0	△ 1.8	0.0
増 減 率	0.8	△ 1.0	△ 1.0	-		

地方譲与税は、いったん国税として徴収された税を、一定の基準によって按分交付されるものである。

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税は市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものであり、特別とん譲与税は衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により譲与されたものである。

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

(単位 円・%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	47,660,000	19.0	48,302,000	19.0	△ 642,000	△ 1.3
自動車重量譲与税	145,854,000	58.0	145,619,000	57.3	235,000	0.2
特別とん譲与税	49,785,202	19.8	52,489,239	20.7	△ 2,704,037	△ 5.2
森林環境譲与税	8,124,000	3.2	7,578,000	3.0	546,000	7.2
合 計	251,423,202	100.0	253,988,239	100.0	△ 2,565,037	△ 1.0

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6 年度	5,000,000	7,126,000	7,126,000	0	142.5	100.0
5 年度	5,000,000	5,279,000	5,279,000	0	105.6	100.0
比較増減	0	1,847,000	1,847,000	0	36.9	0.0
増 減 率	0.0	35.0	35.0	-		

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6 年度	73,000,000	145,966,000	145,966,000	0	200.0	100.0
5 年度	73,000,000	109,521,000	109,521,000	0	150.0	100.0
比較増減	0	36,445,000	36,445,000	0	50.0	0.0
増 減 率	0.0	33.3	33.3	-		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6 年度	54,000,000	193,611,000	193,611,000	0	358.5	100.0
5 年度	54,000,000	112,640,000	112,640,000	0	208.6	100.0
比較増減	0	80,971,000	80,971,000	0	149.9	0.0
増 減 率	0.0	71.9	71.9	-		

6 款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6 年度	216,000,000	351,916,000	351,916,000	0	162.9	100.0
5 年度	216,000,000	265,274,000	265,274,000	0	122.8	100.0
比較増減	0	86,642,000	86,642,000	0	40.1	100.0
増 減 率	0.0	32.7	32.7	-		

7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	1,761,000,000	1,923,224,000	1,923,224,000	0	109.2	100.0
5年度	1,761,000,000	1,835,221,000	1,835,221,000	0	104.2	100.0
比較増減	0	88,003,000	88,003,000	0	5.0	0.0
増 減 率	0.0	4.8	4.8	-		

8款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	56,000,000	59,982,560	59,982,560	0	107.1	100.0
5年度	56,000,000	49,507,966	49,507,966	0	88.4	100.0
比較増減	0	10,474,594	10,474,594	0	18.7	0.0
増 減 率	0.0	21.2	21.2	-		

9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	480,543,000	482,277,000	482,277,000	0	100.4	100.0
5年度	119,484,000	135,698,000	135,698,000	0	113.6	100.0
比較増減	361,059,000	346,579,000	346,579,000	0	△ 13.2	0.0
増 減 率	302.2	255.4	255.4	-		

10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	35,000,000	54,146,000	54,146,000	0	154.7	100.0
5年度	32,000,000	38,686,000	38,686,000	0	120.9	100.0
比較増減	3,000,000	15,460,000	15,460,000	0	33.8	0.0
増 減 率	9.4	40.0	40.0	-		

11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	12,000,000	8,162,000	8,162,000	0	68.0	100.0
5年度	12,000,000	8,373,000	8,373,000	0	69.8	100.0
比較増減	0	△ 211,000	△ 211,000	0	△ 1.8	0.0
増 減 率	0.0	△ 2.5	△ 2.5	-		

12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	89,481,000	74,187,500	73,253,980	232,600	700,920	81.9	98.7
5年度	89,389,000	82,866,980	81,964,920	27,720	874,340	91.7	98.9
比較増減	92,000	△ 8,679,480	△ 8,710,940	204,880	△ 173,420	△ 9.8	△ 0.2
増 減 率	0.1	△ 10.5	△ 10.6	739.1	△ 19.8		

収入未済額及び不納欠損額は、保育園保育料である。

13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	339,682,000	359,201,589	356,243,806	9,000	2,948,783	104.9	99.2
5年度	331,961,000	358,946,943	356,367,943	41,000	2,538,000	107.4	99.3
比較増減	7,721,000	254,646	△ 124,137	△ 32,000	410,783	△ 2.5	△ 0.1
増 減 率	2.3	0.1	0.0	△ 78.0	16.2		

収入未済額の主なものは、保育園使用料206,280円、道路・水路占用料33,303円、公営住宅使用料2,708,200円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
使 用 料	299,329,850	84.0	295,821,978	83.0	3,507,872	1.2
手 数 料	56,913,956	16.0	60,545,965	17.0	△ 3,632,009	△ 6.0
合 計	356,243,806	100.0	356,367,943	100.0	△ 124,137	0.0

1 項 使用料

使用料の主なものは、土木費使用料における公営住宅使用料101,854,700円、道路・水路占用料32,551,721円、教育費使用料における水族館使用料48,405,680円である。

2 項 手数料

手数料の主なものは、総務費手数料における戸籍住民基本台帳関係手数料20,080,380円、衛生費手数料における生活習慣病予防健診等手数料15,615,200円である。

14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	5,411,385,000	4,964,672,147	4,869,782,147	94,890,000	90.0	98.1
5年度	4,834,871,000	4,512,285,278	4,201,109,278	311,176,000	86.9	93.1
比較増減	576,514,000	452,386,869	668,672,869	△ 216,286,000	3.1	5.0
増 減 率	11.9	10.0	15.9	△ 69.5		

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況 (単位 円・%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
国 庫 負 担 金	3,245,167,547	66.6	2,895,750,408	68.9	349,417,139	12.1
国 庫 補 助 金	1,604,493,039	33.0	1,285,489,625	30.6	319,003,414	24.8
国 庫 委 託 金	20,121,561	0.4	19,869,245	0.5	252,316	1.3
合 計	4,869,782,147	100.0	4,201,109,278	100.0	668,672,869	15.9

1 項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金993,834,774円、障害者自立支援給付費負担金719,032,772円、児童福祉費負担金644,000,379円、生活保護費等負担金396,506,518円、障害児施設措置費（給付費等）負担金221,022,672円である。

2 項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金541,733,107円、民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金342,016,932円、総務費国庫補助金のデジタル基盤改革支援費補助金127,015,000円である。

3 項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費委託金18,216,885円である。

15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	2,245,890,000	2,100,721,579	2,100,721,579	0	93.5	100.0
5年度	1,989,768,000	1,937,988,754	1,937,988,754	0	97.4	100.0
比較増減	256,122,000	162,732,825	162,732,825	0	△ 3.9	0.0
増 減 率	12.9	8.4	8.4	-		

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 の 収 入 状 況 (単位 円・%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
県 負 担 金	1,232,609,594	58.7	1,164,387,882	60.0	68,221,712	5.9
県 補 助 金	692,432,461	33.0	627,474,102	32.4	64,958,359	10.4
県 委 託 金	173,271,592	8.2	144,658,694	7.5	28,612,898	19.8
県 交 付 金	2,407,932	0.1	1,468,076	0.1	939,856	64.0
合 計	2,100,721,579	100.0	1,937,988,754	100.0	162,732,825	8.4

1 項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費等負担金359,516,385円、児童福祉費負担金266,621,640円、児童手当県費負担金171,697,385円、保険基盤安定等負担金162,332,560円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金120,854,182円である。

2 項 県補助金

県補助金の主なものは、土木費県補助金の市町村土木事業費補助金132,843,000円である。

3 項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費委託金139,447,173円である。

4 項 県交付金

県交付金は、移譲事務交付金である。

16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	102,305,000	96,996,032	96,996,032	0	94.8	100.0
5年度	96,456,000	81,563,268	81,563,268	0	84.6	100.0
比較増減	5,849,000	15,432,764	15,432,764	0	10.2	0.0
増 減 率	6.1	18.9	18.9	-		

財産収入は、財産運用収入69,570,227円、財産売払収入27,425,805円である。

17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	2,562,911,000	2,471,781,787	2,471,781,787	0	96.4	100.0
5年度	2,810,849,000	2,746,405,106	2,746,405,106	0	97.7	100.0
比較増減	△ 247,938,000	△ 274,623,319	△ 274,623,319	0	△ 1.3	0.0
増 減 率	△ 8.8	△ 10.0	△ 10.0	-		

寄附金の主なものは、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金2,469,122,101円）である。

18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	180,023,000	177,942,739	177,942,739	0	98.8	100.0
5年度	553,077,000	549,857,272	549,857,272	0	99.4	100.0
比較増減	△ 373,054,000	△ 371,914,533	△ 371,914,533	0	△ 0.6	0.0
増 減 率	△ 67.5	△ 67.6	△ 67.6	-		

繰入金は、各基金からの繰入金である。

19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	1,756,434,083	1,756,434,117	1,756,434,117	0	100.0	100.0
5年度	3,112,344,900	3,112,345,493	3,112,345,493	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,355,910,817	△ 1,355,911,376	△ 1,355,911,376	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 43.6	△ 43.6	△ 43.6	-		

20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,163,174,000	1,155,422,663	1,111,336,572	3,210,534	40,875,557	95.5	96.2
5年度	1,019,767,000	1,019,615,214	968,465,940	2,853,934	48,295,340	95.0	95.0
比較増減	143,407,000	135,807,449	142,870,632	356,600	△ 7,419,783	0.5	1.2
増 減 率	14.1	13.3	14.8	12.5	△ 15.4		

収入未済額の主なものは、民生費雑入33,192,582円である。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	6年度		5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	8,048,045	0.7	8,327,707	0.9	△ 279,662	△ 3.4
市預金利子	3,775,981	0.4	822,381	0.1	2,953,600	359.2
貸付金元利収入	180,010,769	16.2	180,001,582	18.6	9,187	0.0
雑 入	919,501,777	82.7	779,314,270	80.4	140,187,507	18.0
合 計	1,111,336,572	100.0	968,465,940	100.0	142,870,632	14.8

貸付金元利収入の主なものは、産業預託金収入100,000,000円であり、雑入の主なものは、学校給食費302,676,961円、民生費雑入129,971,110円、総務費雑入117,537,904円である。

21款 市 債

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	1,671,400,000	949,800,000	949,800,000	0	56.8	100.0
5年度	968,100,000	673,300,000	673,300,000	0	69.5	100.0
比較増減	703,300,000	276,500,000	276,500,000	0	△ 12.7	0.0
増 減 率	72.6	41.1	41.1	-		

市債の主なものは、土木債598,100,000円、教育債278,600,000円である。

地方債の発行額の推移は、次表のとおりである。

地 方 債 の 発 行 額 の 推 移

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
発行額 (千円)	949,800	673,300	996,000	883,500	777,700
元金償還額 (千円)	1,084,498	1,195,037	1,161,581	1,120,088	1,048,321
年度末未償還元金現在額 (千円)	8,056,356	8,191,054	8,712,792	8,878,061	9,114,651
発行額の歳入総額に占める割合 (%)	2.6	1.9	2.7	2.4	1.9
人 口 (人)	72,111	72,382	72,459	72,756	72,765
人口1人当たり地方債額 (円)	111,722	113,164	120,244	122,025	125,261

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予算現額	37,688,163,083 円
決算額	34,680,407,531 円
翌年度繰越額	889,998,662 円
不用額	2,117,756,890 円

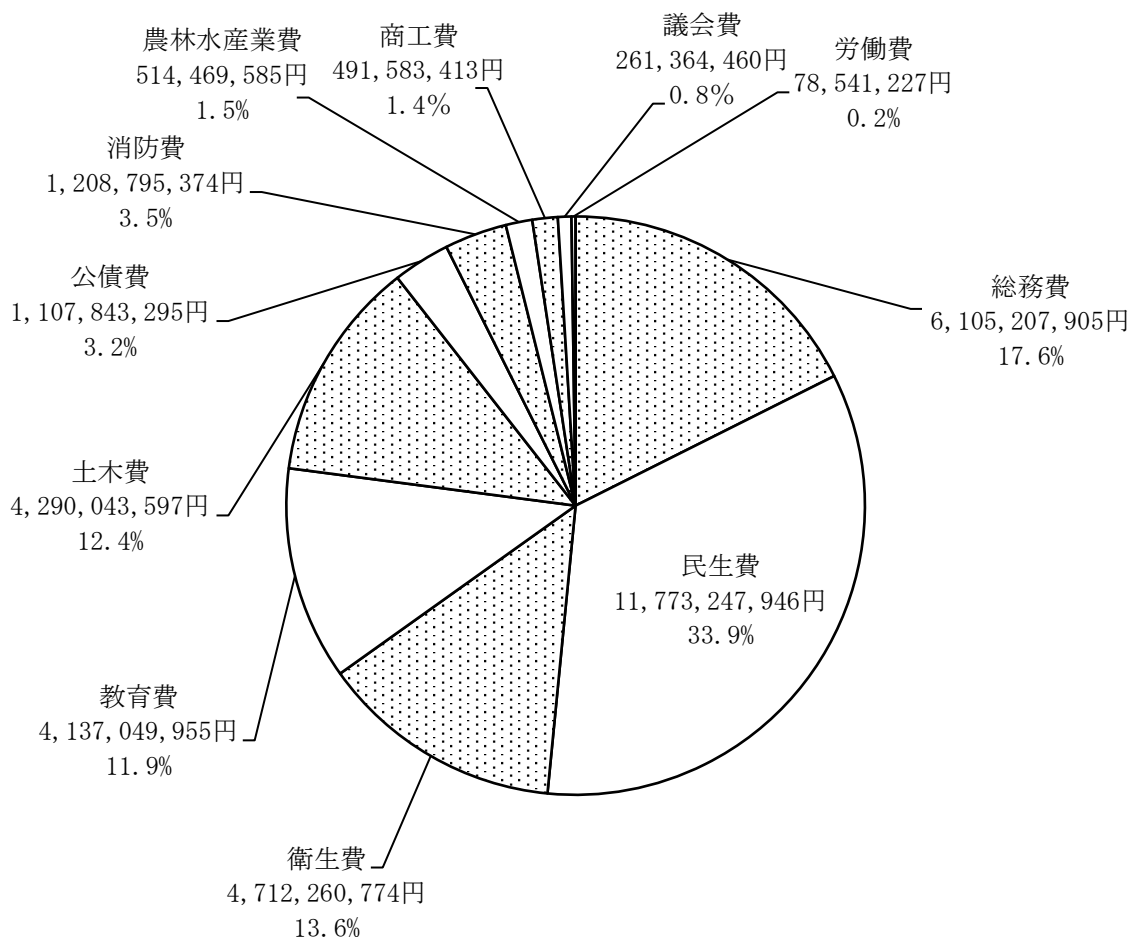
歳出決算額は34,680,407,531円で、前年度(33,455,800,534円) に比べ1,224,606,997円 (3.7%) 増加し、予算現額に対し92.0%の執行率である。

歳出款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算額の状況							(単位 円・%)	
区 分	6 年度			5 年度			比 較	
	金 額	執行率	構成比	金 額	執行率	構成比	増 減	増減率
1 議会費	261,364,460	98.2	0.8	262,930,953	98.8	0.8	△ 1,566,493	△ 0.6
2 総務費	6,105,207,905	93.6	17.6	5,060,307,143	92.9	15.1	1,044,900,762	20.6
3 民生費	11,773,247,946	92.1	33.9	11,633,950,265	95.6	34.8	139,297,681	1.2
4 衛生費	4,712,260,774	95.9	13.6	5,332,940,615	92.0	15.9	△ 620,679,841	△ 11.6
5 労働費	78,541,227	95.4	0.2	77,611,454	94.6	0.2	929,773	1.2
6 農林水産業費	514,469,585	80.4	1.5	469,574,487	91.4	1.4	44,895,098	9.6
7 商工費	491,583,413	85.1	1.4	550,342,145	96.9	1.7	△ 58,758,732	△ 10.7
8 土木費	4,290,043,597	87.9	12.4	3,963,401,353	87.7	11.9	326,642,244	8.2
9 消防費	1,208,795,374	98.7	3.5	1,105,515,163	98.9	3.3	103,280,211	9.3
10 教育費	4,137,049,955	89.0	11.9	3,781,119,673	93.9	11.3	355,930,282	9.4
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
12 公債費	1,107,843,295	99.5	3.2	1,218,107,283	99.6	3.6	△ 110,263,988	△ 9.1
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	34,680,407,531	92.0	100.0	33,455,800,534	93.5	100.0	1,224,606,997	3.7

前年度に比べ増加した主なものは、総務費1,044,900,762円(20.6%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、衛生費620,679,841円(11.6%)である。



歳出性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	5,431,456,743	15.7	4,832,061,071	14.4	599,395,672	12.4
物件費	20,880,616,620	60.2	20,765,520,215	62.1	115,096,405	0.6
その他経費	8,368,334,168	24.1	7,858,219,248	23.5	510,114,920	6.5
合 計	34,680,407,531	100.0	33,455,800,534	100.0	1,224,606,997	3.7

(注) 人件費、物件費、その他の経費の内訳は、資料「第7表」中の「備考」欄記載のとおりとした。

前年度と比べると、構成比では人件費が1.3ポイント、その他経費が0.6ポイント上昇し、物件費が1.9ポイント低下している。決算額比では、人件費が599,395,672円(12.4%)、物件費が115,096,405円(0.6%)、その他経費が510,114,920円(6.5%)増加している。

1 款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	266,167,000	261,364,460	4,802,540	98.2
5 年度	266,100,000	262,930,953	3,169,047	98.8
比較増減	67,000	△ 1,566,493	1,633,493	△ 0.6
増 減 率	0.0	△ 0.6	51.5	

支出済額の主なものは、議員及び一般職人件費242,687,307円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	6,524,856,762	6,105,207,905	419,648,857	93.6
5 年度	5,447,700,000	5,060,307,143	348,845,095	92.9
比較増減	1,077,156,762	1,044,900,762	70,803,762	0.7
増 減 率	19.8	20.6	20.3	

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
総務管理費	5,864,788,762	5,490,950,869	89.9	93.6	373,837,893	21.3
徴税費	351,674,000	325,308,651	5.3	92.5	26,365,349	2.0
戸籍住民基本台帳費	180,921,000	169,739,881	2.8	93.8	11,181,119	6.7
選挙費	83,745,000	77,686,081	1.3	92.8	6,058,919	596.1
統計調査費	5,060,000	4,222,677	0.1	83.5	837,323	△ 13.7
監査委員費	38,668,000	37,299,746	0.6	96.5	1,368,254	△ 3.4
合 計	6,524,856,762	6,105,207,905	100.0	93.6	419,648,857	20.6

1 項 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ963,380,455円（21.3%）増加している。

支出済額の主なものは、広報広聴費におけるふるさと応援寄附金事業1,175,220,211円、一般管理費における総務事務管理事業1,196,771,326円、人事管理費における会計年度任用職員人件費972,769,857円である。

2 項 徴税費

支出済額は、前年度に比べ6,346,148円（2.0％）増加している。

支出済額の主なものは、税務総務費における税務事務管理事業198,062,296円及び賦課徴収費における市税収納事務事業73,126,350円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ10,628,584円（6.7％）増加している。

支出済額の主なものは、戸籍住民基本台帳事務管理事業146,875,693円である。

4 項 選挙費

支出済額は、前年度に比べ66,526,324円（596.1％）増加している。

支出済額の主なものは、碧南市長・碧南市議会議員一般選挙費47,428,420円である。

5 項 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ669,999円（13.7％）減少している。

6 項 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ1,310,750円（3.4％）減少している。

3 款 民生費

（単位 円・％）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	12,784,450,000	11,773,247,946	938,512,054	92.1
5 年度	12,173,148,000	11,633,950,265	380,456,735	95.6
比較増減	611,302,000	139,297,681	558,055,319	△ 3.5
増 減 率	5.0	1.2	146.7	

令和6年度から令和7年度にかけて社会福祉費72,690,000円が繰越明許費とされた。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

（単位 円・％）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
社会福祉費	6,656,602,000	6,166,934,030	52.4	92.6	416,977,970	0.0
児童福祉費	5,526,474,000	5,060,782,942	43.0	91.6	465,691,058	3.5
生活保護費	601,374,000	545,530,974	4.6	90.7	55,843,026	△ 5.9
合 計	12,784,450,000	11,773,247,946	100.0	92.1	938,512,054	1.2

1 項 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ1,132,808円（0.0%）増加している。

支出済額の主なものは、心身障害者福祉費における障害者自立支援事業1,911,906,814円、介護保険特別会計事業費における介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業820,923,869円、後期高齢者医療費における後期高齢者医療保険事業872,293,704円、国民健康保険特別会計事業費における国民健康保険特別会計繰出事業695,914,855円、社会福祉総務費における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業343,636,170円である。

2 項 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ172,376,801円（3.5%）増加している。

支出済額の主なものは、保育園等運営費における私立保育園児童保育等委託事業1,657,088,557円、児童福祉手当費における児童手当支給事業1,389,051,798円である。

3 項 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ34,211,928円（5.9%）減少している。

支出済額の主なものは、扶助費における生活保護措置事業505,502,464円である。

4 款 衛生費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	4,913,010,000	4,712,260,774	200,749,226	95.9
5 年度	5,797,090,000	5,332,940,615	449,106,385	92.0
比較増減	△ 884,080,000	△ 620,679,841	△ 248,357,159	3.9
増 減 率	△ 15.3	△ 11.6	△ 55.3	

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
保健衛生費	1,323,417,000	1,141,007,596	24.2	86.2	182,409,404	△ 22.2
清掃費	1,768,778,000	1,750,468,470	37.2	99.0	18,309,530	1.9
衛生諸費	1,820,815,000	1,820,784,708	38.6	100.0	30,292	△ 15.3
合 計	4,913,010,000	4,712,260,774	100.0	95.9	200,749,226	△ 11.6

1 項 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ324,965,026円（22.2%）減少している。

支出済額の主なものは、予防費における予防接種事業451,788,420円、保健推進費における健康増進事業133,743,481円 保健衛生総務費における健康事務管理事業124,648,271円である。

2 項 清掃費

支出済額は、前年度に比べ32,036,075円（1.9%）増加している。

支出済額の主なものは、清掃総務費における衣浦衛生組合（清掃）運営事業1,143,210,000円、じんかい処理費における回収運搬業務委託事業404,943,156円である。

3 項 衛生諸費

支出済額は、前年度に比べ327,750,890円（15.3%）減少している。

支出済額の主なものは、病院費における病院事業会計繰出事業1,746,530,000円（負担金1,027,831,000円、出資金718,699,000円）である。

5 款 労働費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	82,286,000	78,541,227	3,744,773	95.4
5 年度	82,027,000	77,611,454	4,415,546	94.6
比較増減	259,000	929,773	△ 670,773	0.8
増 減 率	0.3	1.2	△ 15.2	

支出済額の主なものは、労働諸費における市民融資事業40,000,000円である。

6 款 農林水産業費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	640,239,000	514,469,585	45,769,415	80.4
5 年度	513,924,000	469,574,487	44,349,513	91.4
比較増減	126,315,000	44,895,098	1,419,902	△ 11.0
増 減 率	24.6	9.6	3.2	

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況					(単位 円・%)	
区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
農業費	381,230,000	278,109,423	54.1	73.0	23,120,577	△ 2.9
水産業費	5,140,000	4,719,127	0.9	91.8	420,873	49.1
農地費	253,869,000	231,641,035	45.0	91.2	22,227,965	28.7
合 計	640,239,000	514,469,585	100.0	80.4	45,769,415	9.6

1 項 農業費

支出済額は、前年度に比べ8,290,529円（2.9％）減少している。

支出済額の主なものは、農業活性化センターあおいパーク費におけるあおいパーク施設維持管理事業107,060,060円である。

2 項 水産業費

支出済額は、前年度に比べ1,555,007円（49.1％）増加している。

3 項 農地費

支出済額は、前年度に比べ51,630,620円（28.7％）増加している。

支出済額の主なものは、農地事業費における県営土地改良負担事業57,372,667円である。

7 款 商工費

(単位 円・%)				
区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	577,655,000	491,583,413	55,624,587	85.1
5 年度	567,927,000	550,342,145	17,584,855	96.9
比較増減	9,728,000	△ 58,758,732	38,039,732	△ 11.8
増 減 率	1.7	△ 10.7	216.3	

支出済額の主なものは、商工業振興費における商工業融資事業140,000,000円、中小企業振興対策補助金交付事業138,374,500円である。

8 款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	4,877,914,321	4,290,043,597	206,048,062	87.9
5 年度	4,519,174,900	3,963,401,353	124,405,226	87.7
比較増減	358,739,421	326,642,244	81,642,836	0.2
増 減 率	7.9	8.2	65.6	

令和6年度から令和7年度にかけて道路橋梁費205,257,100円、都市計画費176,565,562円が繰越明許費とされた。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
土木管理費	132,067,000	128,312,180	3.0	97.2	3,754,820	△ 6.2
道路橋梁費	1,021,996,121	754,456,210	17.6	73.8	62,282,811	15.1
河川費	9,171,000	8,368,903	0.2	91.3	802,097	52.5
港湾費	45,934,000	44,754,071	1.0	97.4	1,179,929	9.4
都市計画費	3,361,224,200	3,086,783,616	72.0	91.8	97,875,022	8.6
住宅費	307,522,000	267,368,617	6.2	86.9	40,153,383	△ 5.0
合 計	4,877,914,321	4,290,043,597	100.0	87.9	206,048,062	8.2

1 項 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ8,529,379円（6.2%）減少している。

2 項 道路橋梁費

支出済額は、前年度に比べ99,116,025円（15.1%）増加している。

支出済額の主なものは、道路新設改良費における主要道路整備事業274,239,326円、生活道路整備事業133,493,536円である。

3 項 河川費

支出済額は、前年度に比べ2,882,308円（52.5%）増加している。

4 項 港湾費

支出済額は、前年度に比べ3,854,611円（9.4%）増加している。

5 項 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ243,256,423円（8.6％）増加している。

支出済額の主なものは、都市下水路費における下水道事業会計繰出事業1,781,929,000円、公園緑地費における公園施設維持管理事業384,618,487円、街路事業費における都市計画道路関連整備事業323,327,318円である。

6 項 住宅費

支出済額は、前年度に比べ13,937,744円（5.0％）減少している。

支出済額の主なものは、建築総務費における建築総務事務管理事業121,910,200円である。

9 款 消防費

（単位 円・％）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	1,224,232,000	1,208,795,374	15,436,626	98.7
5 年度	1,117,454,000	1,105,515,163	11,938,837	98.9
比較増減	106,778,000	103,280,211	3,497,789	△ 0.2
増 減 率	9.6	9.3	29.3	

支出済額の主なものは、消防費における衣浦東部広域連合分担金繰出事業1,086,615,550円である。

10 款 教育費

（単位 円・％）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	4,650,372,000	4,137,049,955	188,283,045	89.0
5 年度	4,024,618,000	3,781,119,673	226,131,327	93.9
比較増減	625,754,000	355,930,282	△ 37,848,282	△ 4.9
増 減 率	15.5	9.4	△ 16.7	

令和6年度から令和7年度にかけて保健体育費288,293,000円、社会教育費32,800,000円、中学校費3,946,000円が繰越明許費とされた。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況					(単位 円・%)	
区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
教育総務費	457,781,000	431,153,026	10.4	94.2	26,627,974	18.0
小学校費	707,078,000	674,148,136	16.3	95.3	32,929,864	39.7
中学校費	293,446,000	259,880,583	6.3	88.6	29,619,417	8.5
幼稚園費	325,076,000	314,876,008	7.6	96.9	10,199,992	8.9
社会教育費	1,200,039,000	1,100,032,389	26.6	91.7	67,206,611	△ 3.4
保健体育費	1,666,952,000	1,356,959,813	32.8	81.4	21,699,187	7.3
合 計	4,650,372,000	4,137,049,955	100.0	89.0	188,283,045	9.4

1 項 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ65,774,849円（18.0%）増加している。

支出済額の主なものは、事務局費における庶務課事務管理事業143,756,422円である。

2 項 小学校費

支出済額は、前年度に比べ191,584,177円（39.7%）増加している。

支出済額の主なものは、学校管理費における小学校施設長寿命化事業332,962,300円、小学校施設維持管理事業109,004,569円である。

3 項 中学校費

支出済額は、前年度に比べ20,323,067円（8.5%）増加している。

支出済額の主なものは、学校管理費における中学校施設維持管理事業67,283,380円である。

4 項 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ25,656,573円（8.9%）増加している。

支出済額の主なものは、幼稚園等管理費における幼稚園等事務管理事業273,043,761円である。

5 項 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ39,187,169円（3.4%）減少している。

支出済額の主なものは、社会教育総務費における社会教育事務管理事業175,163,902円、芸術文化ホール費における芸術文化ホール運営事業155,387,148円である。

6 項 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ91,778,785円(7.3%)増加している。

支出済額の主なものは、臨海体育館費における臨海体育館事務管理事業695,914,855円、学校給食費における学校給食調理事業390,774,265円、学校給食業務委託事業301,301,000円である。

11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
5 年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	

12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	1,113,057,000	1,107,843,295	5,213,705	99.5
5 年度	1,222,723,000	1,218,107,283	4,615,717	99.6
比較増減	△ 109,666,000	△ 110,263,988	597,988	△ 0.1
増 減 率	△ 9.0	△ 9.1	13.0	

支出済額の内訳は、市債償還金（元金）1,084,498,060円、市債償還金（利子）23,345,235円である。

13款 予備費

(単位 円・%)

区 分	議決予算額	充用額	不 用 額	執行率
6 年度	50,000,000	36,076,000	13,924,000	72.2
5 年度	50,000,000	36,726,000	13,274,000	73.5
比較増減	0	△ 650,000	650,000	△ 1.3
増 減 率	0.0	△ 1.8	4.9	

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 の 充 用 状 況 (単位 千円)

款	項	目	節	充用額	事 業 内 容
2総務費	1総務管理費	10 財産管理費	10 需用費 (消耗品費)	1, 237	庁舎維持管理臨時事業
2総務費	1総務管理費	10 財産管理費	12 委託料	1, 090	庁舎維持管理臨時事業
2総務費	1総務管理費	10 財産管理費	14 工事請負 費	2, 887	庁舎維持管理臨時事業
2総務費	1総務管理費	10 財産管理費	17 備品購入 費	2, 551	庁舎維持管理臨時事業
3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務 費	19 扶助費	131	災害援護等事業
3民生費	1社会福祉費	3心身障害者福 祉費	10 需用費 (修繕料)	436	ふれあい作業所施設維持管 理事業
3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務 費	10 需用費 (修繕料)	171	にじの学園運営事業
3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務 費	10 需用費 (修繕料)	448	放課後児童健全育成事業
3民生費	3生活保護費	1生活保護総務費	19 扶助費	379	生活保護適正実施推進事業
4衛生費	1保健衛生費	1保健衛生総務 費	14 工事請負 費	2, 985	保健センター費臨時事業
9消防費	1消防費	3防災費	8旅費	314	被災地域支援対策事業
10 教育費	5社会教育費	2公民館費	14 工事請負 費	3, 190	大浜公民館臨時事業
10 教育費	5社会教育費	5文化会館中央 公民館費	14 工事請負 費	4, 180	文化会館・中央公民館施設 維持管理事業
10 教育費	6保健体育費	3社会体育費	7報償費	200	オリンピック・パラリン ピック出場選手応援事業
10 教育費	6保健体育費	3社会体育費	10 需用費 (消耗品費)	160	オリンピック・パラリン ピック出場選手応援事業
10 教育費	6保健体育費	3社会体育費	12 委託料	1, 340	オリンピック・パラリン ピック出場選手応援事業
10 教育費	6保健体育費	3社会体育費	12 委託料	700	碧南緑地ビーチスポーツ推 進事業
10 教育費	6保健体育費	4勤労者体育セ ンター費	10 需用費 (修繕料)	253	施設維持管理事業
10 教育費	6保健体育費	5臨海体育館費	12 委託料	732	施設維持管理事業
10 教育費	6保健体育費	5臨海体育館費	14 工事請負 費	2, 133	施設維持管理事業
10 教育費	6保健体育費	6学校給食費	10 需用費 (賄材料費)	2, 127	賄材料調達事業
10 教育費	6保健体育費	6学校給食費	12 委託料	722	賄材料調達事業
10 教育費	6保健体育費	6学校給食費	17 備品購入 費	7, 710	学校給食費臨時事業
合 計				36, 076	

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め4会計であり、この決算状況の概要は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 状 況					(単位 円・%)
区 分		6 年度	5 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予算現額		13,602,757,000	13,695,622,000	△ 92,865,000	△ 0.7
決算額	歳 入	13,391,175,580	13,328,990,536	62,185,044	0.5
	歳 出	13,123,826,750	12,886,604,669	237,222,081	1.8
	差引残額	267,348,830	442,385,867	△ 175,037,037	△ 39.6

歳入では、繰入金が一般会計より1,680,851,559円（3会計）あり、前年度の1,711,939,167円（3会計）と比べて31,087,608円の減少となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

					(単位 円・%)
区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
6 年度	6,485,157,000	6,377,356,740	6,312,777,566	64,579,174	
5 年度	6,614,884,000	6,510,065,381	6,470,132,539	39,932,842	
比較増減	△ 129,727,000	△ 132,708,641	△ 157,354,973	24,646,332	
増 減 率	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.4	61.7	

歳 入

							(単位 円・%)
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	6,485,157,000	6,485,757,829	6,377,356,740	5,166,032	103,235,057	98.3	98.3
5 年度	6,614,884,000	6,619,665,241	6,510,065,381	6,583,532	103,016,328	98.4	98.3
比較増減	△ 129,727,000	△ 133,907,412	△ 132,708,641	△ 1,417,500	218,729	△ 0.1	0.0
増 減 率	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0	△ 21.5	0.2		

収入済額の主なものは、国民健康保険税1,497,545,598円（構成比23.5%）、県支出金4,126,295,348円（同64.7%）、繰入金695,914,855円（同10.9%）、繰越金39,932,842円（同0.6%）である。

国民健康保険税の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の推移

(単位 円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定 対比 の収 入率	収入済 額の対 前年度 増減率
6 年 度	現 年 課税分	1,409,430,000	1,504,509,900	1,448,962,024	123,600	55,424,276	96.3	6.0
	滞 納 繰越分	45,846,000	101,170,071	48,583,574	4,989,330	47,597,167	48.0	3.1
	合計	1,455,276,000	1,605,679,971	1,497,545,598	5,112,930	103,021,443	93.3	5.9
5 年 度	現 年 課税分	1,340,388,000	1,419,277,000	1,367,276,800	0	52,000,200	96.3	1.0
	滞 納 繰越分	50,129,000	104,228,894	47,143,079	6,477,544	50,608,271	45.2	△ 5.3
	合計	1,390,517,000	1,523,505,894	1,414,419,879	6,477,544	102,608,471	92.8	0.8
4 年 度	現 年 課税分	1,342,631,000	1,404,610,900	1,353,405,822	0	51,205,078	96.4	△ 0.1
	滞 納 繰越分	49,835,000	113,166,743	49,781,938	7,653,099	55,731,706	44.0	2.4
	合計	1,392,466,000	1,517,777,643	1,403,187,760	7,653,099	106,936,784	92.5	0.0

不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事項別内訳

(単位 人・円)

区 分	地方税法第15条の 7				地方税法第18条		合 計	
	第 4 項		第 5 項		時効により消滅 するもの			
	執行停止が 3 年 間継続したとき 消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係る もの					
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
6 年度	36	2, 884, 553	4	727, 536	39	1, 500, 841	79	5, 112, 930
5 年度	43	2, 887, 199	3	448, 849	64	3, 141, 496	110	6, 477, 544
4 年度	65	4, 898, 927	7	690, 354	73	2, 063, 818	145	7, 653, 099
3 年度	39	2, 785, 035	1	30, 600	35	617, 501	75	3, 433, 136
2 年度	72	6, 921, 940	5	566, 714	26	1, 387, 084	103	8, 875, 738

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	6,485,157,000	6,312,777,566	172,379,434	97.3
5 年度	6,614,884,000	6,470,132,539	144,751,461	97.8
比較増減	△ 129,727,000	△ 157,354,973	27,627,973	△ 0.5
増 減 率	△ 2.0	△ 2.4	19.1	

保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
療養諸費	3,483,025,327	86.8	3,643,870,456	86.7	△ 160,845,129	△ 4.4
高額療養費	510,263,269	12.7	534,010,604	12.7	△ 23,747,335	△ 4.4
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	17,185,265	0.4	21,435,600	0.5	△ 4,250,335	△ 19.8
葬祭諸費	3,500,000	0.1	4,750,000	0.1	△ 1,250,000	△ 26.3
その他	0	0.0	116,032	0.0	△ 116,032	△ 100.0
合 計	4,013,973,861	100.0	4,204,182,692	100.0	△ 190,208,831	△ 4.5

国民健康保険事業費納付金の支出状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業費納付金の支出状況

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医療給付費分	1,461,309,969	68.9	1,430,739,193	67.9	30,570,776	2.1
後期高齢者 支援金等分	486,267,085	22.9	494,887,437	23.5	△ 8,620,352	△ 1.7
介護納付金分	174,251,837	8.2	181,697,290	8.6	△ 7,445,453	△ 4.1
合 計	2,121,828,891	100.0	2,107,323,920	100.0	14,504,971	0.7

国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 事 業 の 推 移

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
年間平均加入世帯数(世帯)	7,654	7,841	8,157	8,326	8,390
年間平均被保険者数(人)	11,957	12,482	13,165	13,610	13,993
1 世帯当たり保険税額(円)	196,565	181,007	172,197	169,089	173,860
1 人当たり保険税額(円)	125,827	113,706	106,693	103,441	104,244
受診率 (%)	1,752.4	1,726.4	1,670.8	1,606.5	1,524.4
1 件当たり費用額 (円)	22,482	22,860	21,759	21,831	21,509
1 人当たり費用額 (円)	392,566	393,216	362,111	349,700	327,881
1 人当たり保険給付費(円)	335,701	336,820	308,455	296,604	277,330

(2) 訪問看護事業特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
6 年 度	129,255,000	120,826,221	61,778,492	59,047,729
5 年 度	133,921,000	131,752,972	54,531,439	77,221,533
比較増減	△ 4,666,000	△ 10,926,751	7,247,053	△ 18,173,804
増 減 率	△ 3.5	△ 8.3	13.3	△ 23.5

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6 年 度	129,255,000	120,863,321	120,826,221	37,100	93.5	100.0
5 年 度	133,921,000	131,752,972	131,752,972	0	98.4	100.0
比較増減	△ 4,666,000	△ 10,889,651	△ 10,926,751	37,100	△ 4.9	0.0
増 減 率	△ 3.5	△ 8.3	△ 8.3	-		

収入済額の主なものは、繰越金77,221,533円（構成比63.9%）、訪問看護療養費43,391,688円（同35.9%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	129,255,000	61,778,492	67,476,508	47.8
5 年度	133,921,000	54,531,439	79,389,561	40.7
比較増減	△ 4,666,000	7,247,053	△ 11,913,053	7.1
増 減 率	△ 3.5	13.3	△ 15.0	

支出済額は、全額訪問看護事業費である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
6 年度	5,665,807,000	5,583,732,812	5,471,544,606	112,188,206
5 年度	5,810,907,000	5,545,499,449	5,257,206,423	288,293,026
比較増減	△ 145,100,000	38,233,363	214,338,183	△ 176,104,820
増 減 率	△ 2.5	0.7	4.1	△ 61.1

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	5,665,807,000	5,593,203,244	5,583,732,812	1,203,005	8,267,427	98.6	99.8
5 年度	5,810,907,000	5,551,402,080	5,545,499,449	1,061,969	4,840,662	95.4	99.9
比較増減	△ 145,100,000	41,801,164	38,233,363	141,036	3,426,765	3.2	△ 0.1
増 減 率	△ 2.5	0.8	0.7	13.3	70.8		

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,336,454,265円（構成比23.9%）、保険料1,262,158,495円（同22.6%）、国庫支出金1,073,022,831円（同19.2%）、繰入金888,070,869円（同15.9%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6 年度	5,665,807,000	5,471,544,606	194,262,394	96.6
5 年度	5,810,907,000	5,257,206,423	553,700,577	90.5
比較増減	△ 145,100,000	214,338,183	△ 359,438,183	6.1
増 減 率	△ 2.5	4.1	△ 64.9	

介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区 分	6 年 度
第1号被保険者数	17,408 人
要介護認定者数	3,070 人
要介護認定等申請件数	2,428 件
要介護認定等審査件数	2,271 件
施設介護サービス給付費	1,653,293,927 円
居宅介護サービス給付費	2,789,075,795 円
介護予防サービス給付費	232,797,216 円
介護予防・生活支援サービス事業費	119,906,229 円

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
6年度	87,438,000	82,909,152	53,443,971	29,465,181
5年度	81,634,000	80,369,044	51,448,078	28,920,966
比較増減	5,804,000	2,540,108	1,995,893	544,215
増 減 率	7.1	3.2	3.9	1.9

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
6年度	87,438,000	82,909,152	82,909,152	0	94.8	100.0
5年度	81,634,000	80,377,029	80,369,044	7,985	98.5	100.0
比較増減	5,804,000	2,532,123	2,540,108	△ 7,985	△ 3.7	0.0
増 減 率	7.1	3.2	3.2	皆減		

収入済額の主なものは、サービス収入53,929,386円（構成比65.0%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6年度	87,438,000	53,443,971	33,994,029	61.1
5年度	81,634,000	51,448,078	30,185,922	63.0
比較増減	5,804,000	1,995,893	3,808,107	△ 1.9
増 減 率	7.1	3.9	12.6	

支出済額の主なものは、総務費53,183,555円（構成比99.5%）である。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
6年度	1,235,100,000	1,226,350,655	1,224,282,115	2,068,540
5年度	1,054,276,000	1,061,303,690	1,053,286,190	8,017,500
比較増減	180,824,000	165,046,965	170,995,925	△ 5,948,960
増 減 率	17.2	15.6	16.2	△ 74.2

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,235,100,000	1,227,934,115	1,226,350,655	112,000	1,471,460	99.3	99.9
5年度	1,054,276,000	1,061,305,370	1,061,303,690	56,800	△ 55,120	100.7	100.0
比較増減	180,824,000	166,628,745	165,046,965	55,200	1,526,580	△ 1.4	△ 0.1
増 減 率	17.2	15.7	15.6	97.2	2,769.6		

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,051,891,920円（構成比85.8%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
6年度	1,235,100,000	1,224,282,115	10,817,885	99.1
5年度	1,054,276,000	1,053,286,190	989,810	99.9
比較増減	180,824,000	170,995,925	9,828,075	△ 0.8
増 減 率	17.2	16.2	992.9	

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,219,216,890円（構成比99.6%）である。

4 財産に関する調書

財産の各項についての概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

本年度末現在高は、1,294,398㎡で、前年度に比べ268㎡の増加である。
増加した物件は、公共用財産のうち公民館105㎡、学校98㎡、その他施設65㎡である。

イ 建 物

本年度末現在高は、236,340㎡で、前年度に比べ8㎡の増加である。
増加した物件は、公共用財産のうち公園・緑地15㎡で、減少した物件はその他施設7㎡である。

ウ 有価証券

本年度末現在高は、株券274,282株、130,855千円で、前年度と同じである。主なものは、衣浦臨海鉄道株券206,760株、103,380千円である。

エ 出資による権利

本年度末現在高は、334,901千円で、前年度と同じである。主なものは、(公財)碧南市健康増進会出捐金250,000千円である。

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況			(単位 件)
区 分	5年度末現在高	6年度増減高	6年度末現在高
車 両	146	6	152
事務用機器	30	1	31
精密光学機器	41	0	41
消防・防災機器	55	5	60
医療機器	19	0	19
厨房機器	99	1	100
機械器具	52	1	53
美術工芸品	262	29	291
その他	50	1	51
合 計	754	44	798

(3) 債 権

なし

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況			(単位 千円)
区 分	5年度末現在高	6年度増減高	6年度末現在高
碧南市財政調整基金	5,970,688	19,433	5,990,121
碧南市減債基金	6,782	26	6,808
碧南市国際交流基金	167,073	△ 2,920	164,153
碧南市健康都市推進基金	3,269	12	3,281
碧南市福祉基金	108,979	△ 4,863	104,116
碧南市営墓園管理基金	36,333	0	36,333
碧南市農業振興基金	110,833	0	110,833
碧南市緑花推進基金	313,577	△ 418	313,159
碧南市まなびさぼーと基金	4,708	747	5,455
碧南市文化振興基金	52,227	197	52,424
碧南市交通安全基金	38,042	△ 3,656	34,386
碧南市公共施設維持基金	1,149,162	214,087	1,363,249
碧南市スポーツ振興基金	100,043	25,379	125,422
碧南市国民健康保険事業基金	1	0	1
碧南市介護給付費準備基金	406,237	47,503	453,740
合 計	8,467,954	295,527	8,763,481

む す び

令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入 37,006,140 千円、歳出 34,680,407 千円で前年度に比べ歳入は 5.1%の増、歳出は 3.7%の増となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた形式収支は 2,325,733 千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源である 260,408 千円を差し引いた実質収支額についても 2,065,324 千円の黒字となった。

また、上記の実質収支額から前年度実質収支額(1,634,043 千円)を控除することで、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額として表される単年度収支は、431,281 千円の黒字であり、そこに財政調整基金の当期中における積み立て額及び取り崩し額を加味した実質単年度収支も 450,714 千円の黒字であった。

次に、特別会計については、国民健康保険特別会計を始め4会計であり、対象となるそれぞれの特別会計について繰出基準に則り繰出されており、趣旨に沿い努力されているところである。

歳入総額は 13,391,175 千円、歳出総額は 13,123,826 千円で前年度に比べ歳入は 0.5%の増、歳出は 1.8%の増となっている。形式収支は、267,349 千円の黒字である。各会計とも実質収支は黒字となっているが、単年度収支では、国民健康保険、介護保険（介護サービス事業）は黒字、訪問看護事業、介護保険（保険事業）、後期高齢者医療保険は赤字となっている。

一般会計を主とした普通会計決算における財政分析指標をみると、単年度財政力指数は 1.161 で前年度（1.244）に比べ 0.083 ポイント低下している。

そして、経常収支比率は 89.7%となり、前年度の 97.5%に比べ 7.8 ポイント低下（改善）している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定し、80%を超えると財政の硬直化が進んでいるといわれている指標であり、昨年度より改善はしたものの、令和元年度から 5 年度まで 90%台が続くなど、高い値で推移している。碧南市では近年、新しい大型公共建築物は作っていないが、昭和 50 年代から平成はじめ頃に作られ、築 30 年以上が経過した施設が多く存在している。施設の維持管理や老朽化による修繕のため毎年多額の費用が必要になっていることが、経常収支比率の大きな要因の一つである。この状況を見直さなければ、いずれ市民の福祉に支えられなくなる恐れがある。

一方で、本市の税収に直接的・間接的に影響を与える国内外の経済情勢については、世界経済は米国の関税政策等の影響により不確実性が高まっており、国内においては、食料品をはじめ諸物価高騰が続いており、企業収益の悪化も懸念されている。

碧南市としても、経済情勢による税収への影響に加え、市民病院を始めとした施設や各種事業の維持に要する費用の増加など、財政運営は大変厳しさを増していくことが予想される。各種指標の推移を注視しつつ、事業の積極的な点検・見直しによる合理化を進め、効果的な事業実施と、健全かつ持続可能な財政運営に努めていただきたい。

令和 6 年度監査業務においては、「碧南市監査基準」に基づき、市の行財政運営の健全性、透明性を確保することをその主目的として行っている。具体的には、予算の執行、収納、徴収等に関する財務事務監査、文書の整理・保存、他会計との経費負担や庁用車両等の運行等に関する経営事務管理監査、施設の管理運営、補助金、外部委託等に関する行政監査、計画・設計・積算・契約・施工等に関する工事監査、財政的援助を受けている団体及び所

管部署に対する財政援助団体等に関する監査などが挙げられる。

碧南市においては全体的に適切な処理が行われているが、法令・例規等の理解不足や決裁時の確認不足等による処理の誤りが散見された。また、業務のデジタル化が進み、個別システムの導入や更新、法改正対応等が相次いで行われる中、運用ルールの周知や確認が十分でないと感じられる部分があった。これらが重大な法令違反につながることはないよう、全ての事務事業について、今一度そのチェック体制の見直しを図っていくように要望するものである。

令和6年度碧南市一般会計・特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和6年度碧南市一般会計及び特別会計の決算審査にあたり、決算諸表、予算の執行実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較することによって各会計の運営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、決算諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	歳入歳出総括表	5 0
第2表	一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表	5 2
第3表	一般会計歳入款別年度比較表	5 4
第4表	一般会計歳出款別年度比較表	5 6
第5表	一般会計歳出節別年度比較表	5 8
第6表	一般会計歳出款別節別一覧表	6 0
第7表	一般会計款別性質別年度比較表	6 3
第8表	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	6 5
第9表	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	6 6
第10表	訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表	6 7
第11表	訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表	6 7
第12表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表	6 8
第13表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表	6 9
第14表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表	7 0
第15表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表	7 1
第16表	後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表	7 2
第17表	後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表	7 2

第1表

歳入歳出総括表

(単位 円)

区 分		歳 入			備 考
		決 算 額 A	重複控除額 B	純計決算額 C=A+B	
一般会計		37,006,140,731	0	37,006,140,731	
特 別 会 計	国民健康 保険	6,377,356,740	△ 695,914,855	5,681,441,885	一般会計からの繰入金
	訪問看護 事業	120,826,221	0	120,826,221	
	介護保険 (保険事業 勘定)	5,583,732,812	△ 820,923,869	4,762,808,943	一般会計からの繰入金
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	82,909,152	0	82,909,152	
	後期高齢 者医療保 険	1,226,350,655	△ 164,012,835	1,062,337,820	一般会計からの繰入金
	計	13,391,175,580	△ 1,680,851,559	11,710,324,021	
合 計		50,397,316,311	△ 1,680,851,559	48,716,464,752	

(注1) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰入金を計上した。

(公営企業会計を除く。)

歳入歳出総括表(つづき)

(単位 円)

区 分	歳 出			差 引	
	決 算 額 D	重複控除額 E	純計決算額 F=D+E	決 算 額 A-D	純計決算額 C-F
一般会計	34,680,407,531	△ 1,680,851,559	32,999,555,972	2,325,733,200	4,006,584,759
特 別 会 計	国民健康 保険	6,312,777,566	0	6,312,777,566	64,579,174 △ 631,335,681
	訪問看護 事業	61,778,492	0	61,778,492	59,047,729
	介護保険 (保険事業 勘定)	5,471,544,606	0	5,471,544,606	112,188,206 △ 708,735,663
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	53,443,971	0	53,443,971	29,465,181
	後期高齢 者医療保 険	1,224,282,115	0	1,224,282,115	2,068,540 △ 161,944,295
	計	13,123,826,750	0	13,123,826,750	267,348,830 △ 1,413,502,729
合 計	47,804,234,281	△ 1,680,851,559	46,123,382,722	2,593,082,030	2,593,082,030

(注) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰出金を計上した。
(公営企業会計を除く。)

第2表

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表

(単位 円・%)

区 分		歳 入					
		6 年 度		5 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般会計		37, 006, 140, 731	73. 4	35, 212, 234, 651	72. 5	1, 793, 906, 080	5. 1
特 別 会 計	国民健康保 険	6, 377, 356, 740	12. 7	6, 510, 065, 381	13. 4	△ 132, 708, 641	△ 2. 0
	訪問看護事 業	120, 826, 221	0. 2	131, 752, 972	0. 3	△ 10, 926, 751	△ 8. 3
	介護保険 (保険事業勘 定)	5, 583, 732, 812	11. 1	5, 545, 499, 449	11. 4	38, 233, 363	0. 7
	介護保険 (介護サービ ス事業勘定)	82, 909, 152	0. 2	80, 369, 044	0. 2	2, 540, 108	3. 2
	後期高齢者 医療保険	1, 226, 350, 655	2. 4	1, 061, 303, 690	2. 2	165, 046, 965	15. 6
	計	13, 391, 175, 580	26. 6	13, 328, 990, 536	27. 5	62, 185, 044	0. 5
合 計		50, 397, 316, 311	100. 0	48, 541, 225, 187	100. 0	1, 856, 091, 124	3. 8

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分		歳 出					
		6 年 度		5 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般会計		34,680,407,531	72.6	33,455,800,534	72.2	1,224,606,997	3.7
特 別 会 計	国民健康保 険	6,312,777,566	13.2	6,470,132,539	14.0	△ 157,354,973	△ 2.4
	訪問看護事 業	61,778,492	0.1	54,531,439	0.1	7,247,053	13.3
	介護保険 （保険事業勘 定）	5,471,544,606	11.4	5,257,206,423	11.3	214,338,183	4.1
	介護保険 （介護サービ ス事業勘定）	53,443,971	0.1	51,448,078	0.1	1,995,893	3.9
	後期高齢者 医療保険	1,224,282,115	2.6	1,053,286,190	2.3	170,995,925	16.2
	計	13,123,826,750	27.4	12,886,604,669	27.8	237,222,081	1.8
合 計		47,804,234,281	100.0	46,342,405,203	100.0	1,461,829,078	3.2

第3表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
1 市税	19,564,014,210	17,688,678,472	18,424,670,678	6.2	△ 4.0
2 地方譲与税	251,423,202	253,988,239	265,764,262	△ 5.4	△ 4.4
3 利子割交付金	7,126,000	5,279,000	5,458,000	30.6	△ 3.3
4 配当割交付金	145,966,000	109,521,000	95,630,000	52.6	14.5
5 株式等譲渡所得割交付金	193,611,000	112,640,000	65,653,000	194.9	71.6
6 法人事業税交付金	351,916,000	265,274,000	355,582,000	△ 1.0	△ 25.4
7 地方消費税交付金	1,923,224,000	1,835,221,000	1,861,351,000	3.3	△ 1.4
8 環境性能割交付金	59,982,560	49,507,966	45,272,663	32.5	9.4
9 地方特例交付金	482,277,000	135,698,000	127,646,000	277.8	6.3
10 地方交付税	54,146,000	38,686,000	41,735,000	29.7	△ 7.3
11 交通安全対策特別交付金	8,162,000	8,373,000	9,349,000	△ 12.7	△ 10.4
12 分担金及び負担金	73,253,980	81,964,920	83,908,150	△ 12.7	△ 2.3
13 使用料及び手数料	356,243,806	356,367,943	342,446,420	4.0	4.1
14 国庫支出金	4,869,782,147	4,201,109,278	4,513,294,816	7.9	△ 6.9
15 県支出金	2,100,721,579	1,937,988,754	2,487,689,708	△ 15.6	△ 22.1
16 財産収入	96,996,032	81,563,268	159,251,078	△ 39.1	△ 48.8
17 寄附金	2,471,781,787	2,746,405,106	3,212,223,422	△ 23.1	△ 14.5
18 繰入金	177,942,739	549,857,272	270,233,298	△ 34.2	103.5
19 繰越金	1,756,434,117	3,112,345,493	2,868,923,595	△ 38.8	8.5
20 諸収入	1,111,336,572	968,465,940	982,635,401	13.1	△ 1.4
21 市債	949,800,000	673,300,000	996,000,000	△ 4.6	△ 32.4
合 計	37,006,140,731	35,212,234,651	37,214,717,491	△ 0.6	△ 5.4

一般会計歳入款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 市税	52.9	50.2	49.5	101.8	101.7	104.4	99.3	99.2	99.2
2 地方譲与税	0.7	0.7	0.7	102.1	103.9	113.8	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	142.5	105.6	109.2	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	0.4	0.3	0.3	200.0	150.0	131.0	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0.5	0.3	0.2	358.5	208.6	121.6	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	0.9	0.8	1.0	162.9	122.8	127.0	100.0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	5.2	5.2	5.0	109.2	104.2	108.9	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	0.2	0.2	0.1	107.1	88.4	80.8	100.0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	1.3	0.4	0.4	100.4	113.6	101.5	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	0.1	0.1	0.1	154.7	120.9	126.5	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	68.0	69.8	77.9	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	0.2	0.2	0.2	81.9	91.7	94.1	98.7	98.9	98.8
13 使用料及び手数料	1.0	1.0	0.9	104.9	107.4	107.1	99.2	99.3	99.2
14 国庫支出金	13.1	11.9	12.1	90.0	86.9	95.3	98.1	93.1	96.5
15 県支出金	5.7	5.5	6.7	93.5	97.4	94.4	100.0	100.0	100.0
16 財産収入	0.3	0.2	0.4	94.8	84.6	104.6	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	6.7	7.8	8.6	96.4	97.7	97.3	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	0.5	1.6	0.7	98.8	99.4	99.6	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	4.7	8.9	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	3.0	2.8	2.7	95.5	95.0	96.4	96.2	95.0	95.2
21 市債	2.6	1.9	2.7	56.8	69.5	85.6	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	98.2	98.5	101.2	99.2	98.6	99.0

第4表

一般会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
1 議会費	261,364,460	262,930,953	254,076,315	2.9	3.5
2 総務費	6,105,207,905	5,060,307,143	5,703,286,323	7.0	△ 11.3
3 民生費	11,773,247,946	11,633,950,265	11,182,837,693	5.3	4.0
4 衛生費	4,712,260,774	5,332,940,615	5,157,642,537	△ 8.6	3.4
5 労働費	78,541,227	77,611,454	77,199,701	1.7	0.5
6 農林水産業費	514,469,585	469,574,487	998,049,578	△ 48.5	△ 53.0
7 商工費	491,583,413	550,342,145	555,705,758	△ 11.5	△ 1.0
8 土木費	4,290,043,597	3,963,401,353	3,899,790,878	10.0	1.6
9 消防費	1,208,795,374	1,105,515,163	1,111,921,717	8.7	△ 0.6
10 教育費	4,137,049,955	3,781,119,673	3,960,877,752	4.4	△ 4.5
11 災害復旧費	0	0	15,587,000	皆減	皆減
12 公債費	1,107,843,295	1,218,107,283	1,185,396,746	△ 6.5	2.8
13 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	34,680,407,531	33,455,800,534	34,102,371,998	1.7	△ 1.9

一般会計歳出款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	
1 議会費	0.8	0.8	0.8	98.2	98.8	95.0	
2 総務費	17.6	15.1	16.7	93.6	92.9	91.2	
3 民生費	33.9	34.8	32.8	92.1	95.6	92.7	
4 衛生費	13.6	15.9	15.1	95.9	92.0	91.0	
5 労働費	0.2	0.2	0.2	95.4	94.6	95.0	
6 農林水産業費	1.5	1.4	2.9	80.4	91.4	94.2	
7 商工費	1.4	1.7	1.6	85.1	96.9	95.6	
8 土木費	12.4	11.9	11.4	87.9	87.7	91.7	
9 消防費	3.5	3.3	3.3	98.7	98.9	98.3	
10 教育費	11.9	11.3	11.6	89.0	93.9	94.5	
11 災害復旧費	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	77.9	
12 公債費	3.2	3.6	3.5	99.5	99.6	99.6	
13 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	92.0	93.5	92.7	

第5表

一般会計歳出節別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	
	6 年 度	6 年 度	5 年 度
1 報酬	926,427,000	897,061,094	855,646,292
2 給料	1,830,647,000	1,800,320,319	1,727,538,952
3 職員手当等	2,113,468,000	1,988,935,336	1,543,471,509
4 共済費	802,468,000	745,099,795	704,722,894
5 災害補償費	600,000	40,199	681,424
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	144,058,000	130,009,564	125,832,127
8 旅費	33,507,000	25,611,052	26,201,038
9 交際費	2,300,000	1,006,411	1,009,121
10 需用費	1,665,363,000	1,530,693,994	1,437,961,394
11 役務費	501,525,000	458,594,487	461,901,502
12 委託料	7,558,491,000	6,815,959,819	6,659,078,965
13 使用料及び賃借料	665,027,000	648,604,348	604,633,580
14 工事請負費	2,361,680,962	1,594,352,830	1,158,940,377
15 原材料費	4,538,000	3,178,279	3,775,027
16 公有財産購入費	226,575,000	220,126,819	217,936,410
17 備品購入費	208,510,000	165,708,323	113,221,468
18 負担金補助及び交付金	8,705,591,121	8,032,512,773	8,179,516,043
19 扶助費	5,431,823,000	5,229,559,265	4,834,160,579
20 貸付金	180,001,000	180,000,000	180,000,000
21 補償、補填及び賠償金	43,620,000	7,218,639	3,790,283
22 償還金利子及び割引料	1,262,425,000	1,247,039,282	1,771,722,880
23 投資及び出資金	850,681,000	850,680,862	815,891,813
24 積立金	426,034,000	425,966,078	314,569,984
25 寄附金	0	0	500,000
26 公課費	1,674,000	1,276,404	1,157,705
27 繰出金	1,727,205,000	1,680,851,559	1,711,939,167
28 予備費	13,924,000	0	0
合 計	37,688,163,083	34,680,407,531	33,455,800,534

一般会計歳出節別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	対 4 年度増減率		支出済額の構成比		予算現額に対する割合		6 年度不用額
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	
1 報酬	6.8	1.8	2.6	2.6	96.8	93.4	29,365,906
2 給料	7.6	3.2	5.2	5.2	98.3	98.5	30,326,681
3 職員手当等	35.5	5.1	5.7	4.6	94.1	93.5	124,532,664
4 共済費	6.4	0.6	2.1	2.1	92.9	90.7	57,368,205
5 災害補償費	△ 84.6	161.8	0.0	0.0	6.7	87.1	559,801
6 恩給及び退職年金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
7 報償費	7.8	4.3	0.4	0.4	90.2	85.7	14,048,436
8 旅費	17.0	19.7	0.1	0.1	76.4	75.0	7,895,948
9 交際費	51.6	52.0	0.0	0.0	43.8	43.9	1,293,589
10 需用費	3.8	△ 2.4	4.4	4.3	91.9	87.8	134,530,006
11 役務費	△ 6.5	△ 5.8	1.3	1.4	91.4	87.3	41,527,513
12 委託料	△ 0.9	△ 3.2	19.7	19.9	90.2	90.5	650,619,361
13 使用料及び賃借料	11.8	4.2	1.9	1.8	97.5	96.8	16,422,652
14 工事請負費	12.5	△ 18.2	4.6	3.5	67.5	76.2	153,648,232
15 原材料費	△ 2.9	15.3	0.0	0.0	70.0	73.7	1,359,721
16 公有財産購入費	14.6	13.5	0.6	0.7	97.2	94.0	6,448,181
17 備品購入費	25.3	△ 14.4	0.5	0.3	79.5	92.7	12,636,677
18 負担金補助及び交付金	△ 2.9	△ 1.1	23.2	24.4	92.3	94.6	553,893,348
19 扶助費	16.3	7.5	15.1	14.4	96.3	98.1	202,263,735
20 貸付金	0.0	0.0	0.5	0.5	100.0	100.0	1,000
21 補償、補填及び賠償金	△ 96.5	△ 98.1	0.0	0.0	16.5	24.0	2,936,419
22 償還金利子及び割引料	△ 26.6	4.3	3.6	5.3	98.8	98.2	15,385,718
23 投資及び出資金	△ 6.8	△ 10.6	2.5	2.5	100.0	100.0	138
24 積立金	△ 39.2	△ 55.1	1.2	0.9	100.0	100.0	67,922
25 寄附金	0.0	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0
26 公課費	△ 11.1	△ 19.4	0.0	0.0	76.2	76.7	347,596
27 繰出金	2.3	4.2	4.8	5.1	97.3	98.8	46,353,441
28 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13,924,000
合 計	1.7	△ 1.9	100.0	100.0	92.0	93.5	2,117,756,890

第6表

一般会計歳出款別節別一覧表

(単位 円)

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
1 報酬	118,720,086	658,365,141	1,387,000	1,939,000	28,000
2 給料	21,027,436	541,934,883	410,440,300	85,557,338	4,940,400
3 職員手当等	63,970,112	1,017,452,023	288,131,815	58,869,634	3,452,494
4 共済費	38,969,673	297,017,898	134,436,649	28,717,303	1,666,390
5 災害補償費	0	0	0	0	0
7 報償費	89,257	4,750,734	23,661,230	11,168,747	65,000
8 旅費	2,955,790	15,324,191	582,010	183,060	3,010
9 交際費	296,654	709,757	0	0	0
10 需用費	2,722,748	169,057,072	158,767,171	82,018,790	5,789,264
11 役務費	1,661,028	380,303,678	32,801,924	12,815,272	2,531
12 委託料	6,117,756	1,415,851,712	2,312,404,943	1,152,381,236	6,434,721
13 使用料及び賃借料	443,520	345,527,407	55,523,950	2,271,786	16,677
14 工事請負費	0	36,523,140	23,622,300	36,432,000	0
15 原材料費	0	0	235,069	173,800	0
16 公有財産購入費	0	32,089,145	0	0	0
17 備品購入費	0	22,990,992	13,147,268	616,990	0
18 負担金補助及び交付金	4,390,400	702,631,531	1,451,764,543	2,459,051,371	16,142,740
19 扶助費	0	0	5,169,580,097	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	40,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	66,756,570	15,110,213	57,329,204	0
23 投資及び出資金	0	0	0	722,722,862	0
24 積立金	0	396,857,331	775,305	12,381	0
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	0	1,064,700	24,600	0	0
27 繰出金	0	0	1,680,851,559	0	0
合 計	261,364,460	6,105,207,905	11,773,247,946	4,712,260,774	78,541,227

一般会計歳出款別節別一覧表（つづき）

（単位 円）

区 分	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1 報酬	5,766,000	0	154,000	70,000	110,631,867
2 給料	54,499,500	38,629,866	201,163,769	0	442,126,827
3 職員手当等	40,034,251	29,594,413	142,223,784	0	345,206,810
4 共済費	18,521,807	12,806,934	67,390,631	0	145,572,510
5 災害補償費	0	0	0	40,199	0
7 報償費	2,709,500	281,500	3,395,400	402,621	83,485,575
8 旅費	129,650	444,080	1,061,080	461,260	4,466,921
9 交際費	0	0	0	0	0
10 需用費	52,862,307	2,149,653	78,814,428	40,218,312	938,294,249
11 役務費	2,095,723	125,390	1,584,968	178,891	27,025,082
12 委託料	102,240,123	63,397,164	650,798,964	43,761,315	1,062,571,885
13 使用料及び賃借料	1,977,780	820,650	1,974,780	1,799,458	238,248,340
14 工事請負費	108,538,100	0	886,950,950	2,863,300	499,423,040
15 原材料費	330,141	0	457,270	0	1,981,999
16 公有財産購入費	0	0	179,682,866	0	8,354,808
17 備品購入費	1,818,960	0	11,772,200	17,310,755	98,051,158
18 負担金補助及び交付金	122,866,979	203,235,363	1,926,205,825	1,101,689,263	44,534,758
19 扶助費	0	0	0	0	59,979,168
20 貸付金	0	140,000,000	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	7,068,639	0	150,000
22 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	127,958,000	0	0
24 積立金	0	0	1,376,563	0	26,944,498
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	78,764	98,400	9,480	0	460
27 繰出金	0	0	0	0	0
合 計	514,469,585	491,583,413	4,290,043,597	1,208,795,374	4,137,049,955

一般会計歳出款別節別一覧表（つづき）

（単位 円）

区 分	11災害復旧費	12公債費	13予備費	合 計
1 報酬	0	0	0	897,061,094
2 給料	0	0	0	1,800,320,319
3 職員手当等	0	0	0	1,988,935,336
4 共済費	0	0	0	745,099,795
5 災害補償費	0	0	0	40,199
7 報償費	0	0	0	130,009,564
8 旅費	0	0	0	25,611,052
9 交際費	0	0	0	1,006,411
10 需用費	0	0	0	1,530,693,994
11 役務費	0	0	0	458,594,487
12 委託料	0	0	0	6,815,959,819
13 使用料及び賃借料	0	0	0	648,604,348
14 工事請負費	0	0	0	1,594,352,830
15 原材料費	0	0	0	3,178,279
16 公有財産購入費	0	0	0	220,126,819
17 備品購入費	0	0	0	165,708,323
18 負担金補助及び交付金	0	0	0	8,032,512,773
19 扶助費	0	0	0	5,229,559,265
20 貸付金	0	0	0	180,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	7,218,639
22 償還金利子及び割引料	0	1,107,843,295	0	1,247,039,282
23 投資及び出資金	0	0	0	850,680,862
24 積立金	0	0	0	425,966,078
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	1,276,404
27 繰出金	0	0	0	1,680,851,559
合 計	0	1,107,843,295	0	34,680,407,531

第7表

一般会計款別性質別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	人 件 費			物 件 費		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
1 議会費	242,687,307	245,996,865	△ 1.3	18,677,153	16,934,088	10.3
2 総務費	2,514,769,945	2,036,017,392	23.5	3,192,515,929	2,812,058,422	13.5
3 民生費	834,395,764	809,683,110	3.1	4,087,620,621	4,339,553,793	△ 5.8
4 衛生費	175,083,275	170,245,001	2.8	3,814,442,256	4,463,737,918	△ 14.5
5 労働費	10,087,284	10,270,364	△ 1.8	28,453,943	27,341,090	4.1
6 農林水産業費	118,821,558	108,883,170	9.1	395,569,263	360,612,552	9.7
7 商工費	81,031,213	73,555,093	10.2	270,453,800	336,688,652	△ 19.7
8 土木費	410,932,184	412,594,268	△ 0.4	3,749,767,370	3,433,215,851	9.2
9 消防費	110,199	56,000	96.8	1,208,685,175	1,105,393,563	9.3
10 教育費	1,043,538,014	964,759,808	8.2	3,006,587,815	2,651,877,003	13.4
11 災害復旧費	0	0	0.0	0	0	0.0
12 公債費	0	0	0.0	1,107,843,295	1,218,107,283	△ 9.1
13 予備費	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	5,431,456,743	4,832,061,071	12.4	20,880,616,620	20,765,520,215	0.6
備 考	1 報酬、2 給料、3 職員手当等、 4 共済費、5 災害補償費			7 報償費、8 旅費、9 交際費、 10 需用費、11 役務費、12 委託料、 13 使用料及び賃借料、 14 工事請負費、15 原材料費、 16 公有財産購入費、17 備品購入費、 18 負担金補助及び交付金、 21 補償、補填及び賠償金、 22 償還金利子及び割引料		

一般会計款別性質別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	その他の経費			構 成 比							
	6 年度	5 年度	増減率	人件費		物件費		その他の経費		合 計	
				6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
1 議会費	0	0	0.0	92.9	93.6	7.1	6.4	0.0	0.0	100.0	100.0
2 総務費	397,922,031	212,231,329	87.5	41.2	40.2	52.3	55.6	6.5	4.2	100.0	100.0
3 民生費	6,851,231,561	6,484,713,362	5.7	7.1	7.0	34.7	37.3	58.2	55.7	100.0	100.0
4 衛生費	722,735,243	698,957,696	3.4	3.7	3.2	80.9	83.7	15.4	13.1	100.0	100.0
5 労働費	40,000,000	40,000,000	0.0	12.8	13.2	36.2	35.2	51.0	51.6	100.0	100.0
6 農林水産業費	78,764	78,765	0.0	23.1	23.2	76.9	76.8	0.0	0.0	100.0	100.0
7 商工費	140,098,400	140,098,400	0.0	16.5	13.4	55.0	61.2	28.5	25.4	100.0	100.0
8 土木費	129,344,043	117,591,234	10.0	9.6	10.4	87.4	86.6	3.0	3.0	100.0	100.0
9 消防費	0	65,600	△ 100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
10 教育費	86,924,126	164,482,862	△ 47.2	25.2	25.5	72.7	70.1	2.1	4.4	100.0	100.0
11 災害復旧費	0	0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－
12 公債費	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
13 予備費	0	0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	8,368,334,168	7,858,219,248	6.5	15.7	14.4	60.2	62.1	24.1	23.5	100.0	100.0
備 考	19扶助費、20貸付金、 23投資及び出資金、24積立金、 25寄附金、26公課費、 27繰出金										

第8表

国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
1 国民健康保険税	1,497,545,598	1,414,419,879	1,403,187,760	6.7	0.8
2 国庫支出金	8,569,000	212,000	0	皆増	皆増
3 県支出金	4,126,295,348	4,284,787,236	4,155,812,636	△ 0.7	3.1
4 財産収入	4	1	445	△ 99.1	△ 99.8
5 繰入金	695,914,855	714,905,573	663,270,493	4.9	7.8
6 繰越金	39,932,842	84,948,085	103,999,654	△ 61.6	△ 18.3
7 諸収入	9,099,093	10,792,607	10,576,699	△ 14.0	2.0
合 計	6,377,356,740	6,510,065,381	6,336,847,687	0.6	2.7

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 国民健康保険税	23.5	21.7	22.1	102.9	101.7	100.8	93.3	92.8	92.5
2 国庫支出金	0.1	0.0	－	99.7	86.2	－	100.0	100.0	－
3 県支出金	64.7	65.8	65.6	97.3	97.5	89.1	100.0	100.0	100.0
4 財産収入	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	44.5	100.0	100.0	100.0
5 繰入金	10.9	11.0	10.5	95.0	97.1	99.7	100.0	100.0	100.0
6 繰越金	0.6	1.3	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 諸収入	0.2	0.2	0.2	102.6	153.1	116.9	97.2	95.5	81.0
合 計	100.0	100.0	100.0	98.3	98.4	92.7	98.3	98.3	98.2

第9表

国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
1 総務費	98,831,263	88,292,709	98,753,193	0.1	△ 10.6
2 保険給付費	4,013,973,861	4,204,182,692	4,060,815,294	△ 1.2	3.5
3 国民健康保険 事業費納付金	2,121,828,891	2,107,323,920	2,024,480,816	4.8	4.1
4 保健事業費	61,068,577	64,832,107	62,518,454	△ 2.3	3.7
5 基金積立金	4	1	445	△ 99.1	△ 99.8
6 公債費	0	0	0	-	-
7 諸支出金	17,074,970	5,501,110	5,331,400	220.3	3.2
8 予備費	0	0	0	-	-
合 計	6,312,777,566	6,470,132,539	6,251,899,602	1.0	3.5

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	
1 総務費	1.5	1.3	1.6	88.9	89.1	92.2	
2 保険給付費	63.6	65.0	64.9	96.8	97.6	88.2	
3 国民健康保険 事業費納付金	33.6	32.6	32.4	100.0	100.0	100.0	
4 保健事業費	1.0	1.0	1.0	93.1	90.2	91.5	
5 基金積立金	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	44.5	
6 公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
7 諸支出金	0.3	0.1	0.1	90.0	66.1	64.4	
8 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	97.3	97.8	91.5	

第10表

訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
1 訪問看護療養費	43,391,688	42,539,647	40,483,246	7.2	5.1
2 繰越金	77,221,533	89,055,730	89,162,498	△ 13.4	△ 0.1
3 諸収入	213,000	157,595	340,864	△ 37.5	△ 53.8
合 計	120,826,221	131,752,972	129,986,608	△ 7.0	1.4

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 訪問看護療養費	35.9	32.3	31.1	107.6	98.5	106.0	99.9	100.0	100.0
2 繰越金	63.9	67.6	68.6	86.8	98.2	169.7	100.0	100.0	100.0
3 諸収入	0.2	0.1	0.3	10,650.0	7,879.8	17,043.2	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	93.5	98.4	143.3	100.0	100.0	100.0

第11表

訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
1 訪問看護事業費	61,778,492	54,531,439	40,930,878	50.9	33.2
2 予備費	0	0	0	-	-
合 計	61,778,492	54,531,439	40,930,878	50.9	33.2

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	
1 訪問看護事業費	100.0	100.0	100.0	64.7	81.8	85.0	
2 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	47.8	40.7	45.1	

第12表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
1 保険料	1,262,158,495	1,175,108,890	1,171,149,738	7.8	0.3
2 国庫支出金	1,073,022,831	1,104,591,037	1,091,060,829	△ 1.7	1.2
3 支払基金交付金	1,336,454,265	1,308,902,769	1,279,607,055	4.4	2.3
4 県支出金	729,000,315	716,652,706	709,681,823	2.7	1.0
5 財産収入	1,538,477	603,849	441,860	248.2	36.7
6 繰入金	888,070,869	975,739,424	950,045,935	△ 6.5	2.7
7 繰越金	288,293,026	262,924,450	225,263,996	28.0	16.7
8 諸収入	5,194,534	976,324	274,270	1,793.9	256.0
合 計	5,583,732,812	5,545,499,449	5,427,525,506	2.9	2.2

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 保険料	22.6	21.2	21.6	99.8	100.1	99.8	99.3	99.5	99.5
2 国庫支出金	19.2	19.9	20.1	99.0	93.7	96.0	100.0	100.0	100.0
3 支払基金交付金	23.9	23.6	23.6	96.6	91.2	91.4	100.0	100.0	100.0
4 県支出金	13.1	12.9	13.1	96.4	91.5	92.3	100.0	100.0	100.0
5 財産収入	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 繰入金	15.9	17.7	17.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	5.2	4.7	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 諸収入	0.1	0.0	0.0	1,451.0	286.3	75.1	100.0	75.2	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	98.6	95.4	96.0	99.8	99.9	99.9

第13表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
1 総務費	183,678,833	168,021,306	155,527,407	18.1	8.0
2 保険給付費	4,863,707,591	4,676,865,788	4,639,422,867	4.8	0.8
3 地域支援事業費	249,743,915	238,233,980	233,408,351	7.0	2.1
4 基金積立金	114,650,000	128,927,753	97,404,377	17.7	32.4
5 諸支出金	59,764,267	45,157,596	38,838,054	53.9	16.3
6 予備費	0	0	0	－	－
合 計	5,471,544,606	5,257,206,423	5,164,601,056	5.9	1.8

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	
1 総務費	3.3	3.2	3.0	89.6	88.6	88.5	
2 保険給付費	88.9	89.0	89.8	97.1	90.3	91.3	
3 地域支援事業費	4.6	4.5	4.5	90.4	89.0	89.3	
4 基金積立金	2.1	2.4	1.9	100.0	100.0	100.0	
5 諸支出金	1.1	0.9	0.8	99.7	98.3	99.8	
6 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	96.6	90.5	91.3	

第14表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年度	5 年度
1 サービス収入	53,929,386	53,073,847	52,528,983	2.7	1.0
2 繰入金	0	0	11,505,000	皆減	皆減
3 繰越金	28,920,966	27,245,049	12,196,597	137.1	123.4
4 諸収入	58,800	50,148	0	皆増	皆増
合 計	82,909,152	80,369,044	76,230,580	8.8	5.4

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
1 サービス収入	65.0	66.0	68.9	103.6	97.6	108.1	100.0	100.0	100.0
2 繰入金	0.0	0.0	15.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
3 繰越金	34.9	33.9	16.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.1	0.1	0.0	2,940.0	2,507.4	0.0	100.0	100.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	94.8	98.5	105.5	100.0	100.0	100.0

第15表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
1 総務費	53,183,555	51,026,629	48,647,581	9.3	4.9
2 サービス事業費	260,416	421,449	337,950	△ 22.9	24.7
3 予備費	0	0	0	－	－
合 計	53,443,971	51,448,078	48,985,531	9.1	5.0

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	
1 総務費	99.5	99.2	99.3	62.7	73.6	69.9	
2 サービス事業費	0.5	0.8	0.7	44.4	68.3	48.1	
3 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	61.1	63.0	67.8	

第16表

後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
1 後期高齢者医療保険料	1,051,891,920	908,813,020	864,588,700	21.7	5.1
2 繰入金	164,012,835	147,657,170	141,724,491	15.7	4.2
3 繰越金	8,017,500	3,114,800	1,582,000	406.8	96.9
4 諸収入	2,428,400	1,718,700	2,102,400	15.5	△ 18.3
合 計	1,226,350,655	1,061,303,690	1,009,997,591	21.4	5.1

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 後期高齢者医療保険料	85.8	85.6	85.6	98.9	100.8	96.1	99.8	100.0	99.8
2 繰入金	13.4	13.9	14.0	98.2	99.9	90.9	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	0.6	0.3	0.2	358.7	121.5	61.9	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.2	0.2	0.2	104.5	72.4	72.2	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	99.3	100.7	95.2	99.9	100.0	99.8

第17表

後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対4年度増減率	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度
1 総務費	2,873,925	2,581,194	2,494,349	15.2	3.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,219,216,890	1,049,163,296	1,002,523,642	21.6	4.7
3 諸支出費	2,191,300	1,541,700	1,864,800	17.5	△ 17.3
合 計	1,224,282,115	1,053,286,190	1,006,882,791	21.6	4.6

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	
1 総務費	0.2	0.2	0.2	92.2	94.6	91.1	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	99.6	99.7	99.6	99.2	100.0	95.0	
3 諸支出費	0.2	0.1	0.2	94.4	65.0	64.1	
合 計	100.0	100.0	100.0	99.1	99.9	94.9	

7 碧 監 第 1 3 号
令和 7 年 8 月 1 4 日

碧南市長 小池 友妃子 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 林 田 かなめ

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、
審査に付された令和 6 年度碧南市公営企業会計決算及び附属書類について審査
した結果、次のとおりその意見を提出する。

目	次	ページ
第 1	審査の種類	7 5
第 2	審査の対象	7 5
第 3	審査の期間	7 5
第 4	審査の着眼点	7 5
第 5	審査の実施内容	7 5
第 6	審査の結果	7 5
水道事業会計		
1	業務実績	7 7
2	予算の執行状況	7 8
3	経営状況	8 0
4	財政状況	8 5
5	経営分析	8 6
	むすび	8 8
	決算審査資料	9 1
下水道事業会計		
1	業務実績	1 0 3
2	予算の執行状況	1 0 4
3	経営状況	1 0 6
4	財政状況	1 0 9
5	経営分析	1 1 0
	むすび	1 1 2
	決算審査資料	1 1 5
病院事業会計		
1	業務実績	1 2 5
2	予算の執行状況	1 2 6
3	経営状況	1 2 7
4	財政状況	1 3 3
5	経営分析	1 3 4
	むすび	1 3 6
	決算審査資料	1 3 9

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 消費税の取扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 減を示す。
 - (2) 「－」 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和 6 年度碧南市企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号の規定による審査

第 2 審査の対象

- 1 令和 6 年度碧南市水道事業会計決算
- 2 令和 6 年度碧南市下水道事業会計決算
- 3 令和 6 年度碧南市病院事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 7 年 6 月 26 日から同年 7 月 15 日まで

第 4 審査の着眼点

決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第 5 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、決算諸表及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況についての概要と所見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

本年度末の給水人口は72,054人、年間総配水量は8,152,220^mである。

人口総数に対する普及率は99.9%で、これらを構成する給水人口で275人(0.4%)の減、給水戸数で292戸(1.0%)の増、年間総配水量で85,680^m(1.0%)の減、年間有収水量で10,384^m(0.1%)の減となった。なお、有収水量の配水量に対する割合(有収率)は、94.6%で前年度と比べて0.9ポイントの増加となっている。

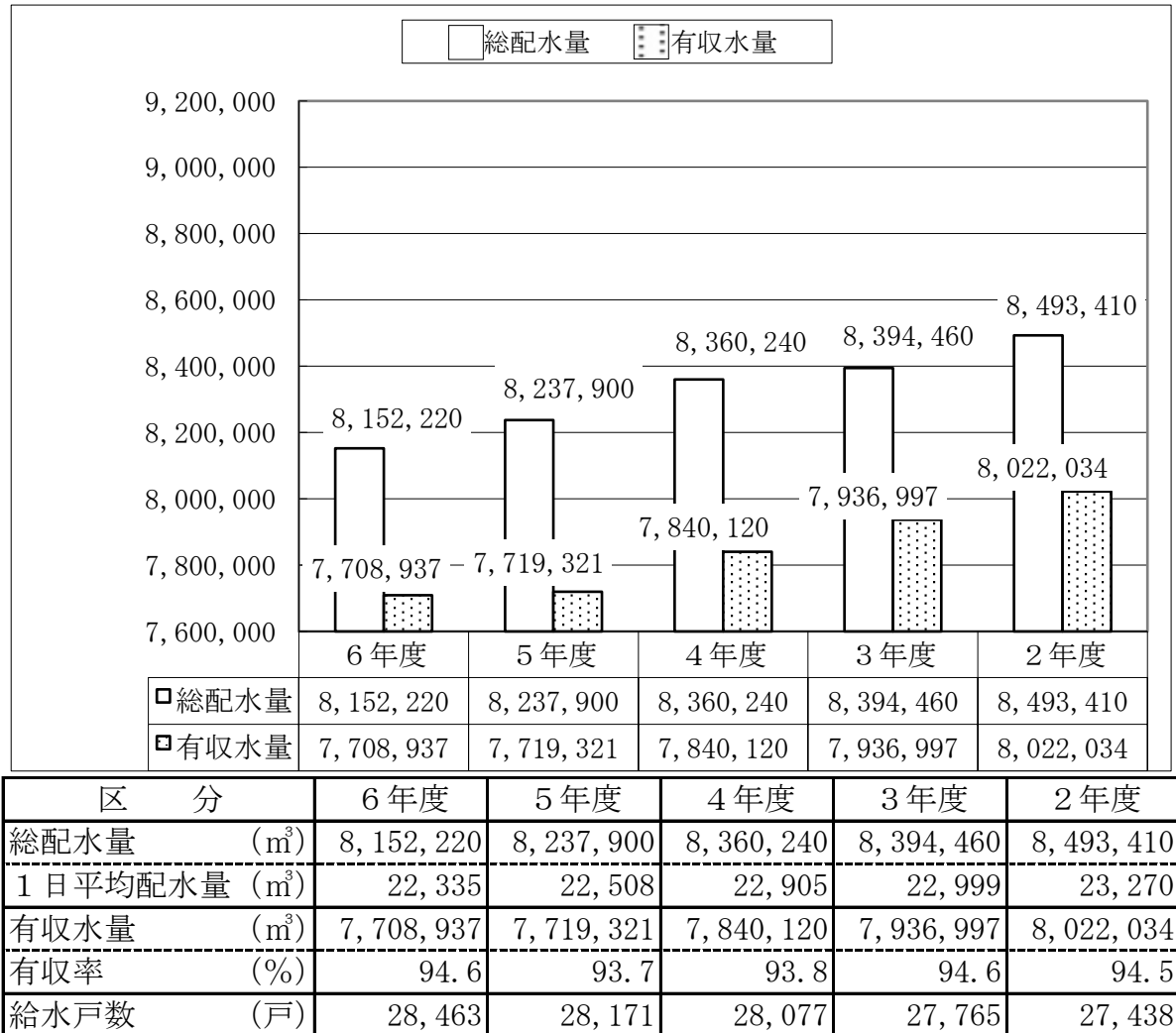
業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	比 較	
				増 減	増減率(%)
人 口	人	72,111	72,382	△ 271	△ 0.4
給水人口	人	72,054	72,329	△ 275	△ 0.4
普 及 率	%	99.9	99.9	0	－
給水戸数	戸	28,463	28,171	292	1.0
総配水量	^m	8,152,220	8,237,900	△ 85,680	△ 1.0
有収水量	^m	7,708,937	7,719,321	△ 10,384	△ 0.1
有 収 率	%	94.6	93.7	0.9	－
1人1日最大 配水量	リットル	343.5	350.3	△ 6.8	△ 1.9
1人1日平均 有収水量	リットル	293.1	291.6	1.5	0.5

(注) 人口は各年度3月31日現在の数値による。

最近5年間の配水業務量の推移は、次表のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,311,796,000	1,254,839,485	113,373,450	△ 56,956,515	95.7
営業外収益	275,565,000	280,219,161	52	4,654,161	101.7
特別利益	10,000	24,448	1,733	14,448	244.5
合 計	1,587,371,000	1,535,083,094	113,375,235	△ 52,287,906	96.7

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
営業費用	1,512,649,000	1,432,733,985	71,321,608	79,915,015	94.7
営業外費用	21,492,000	21,491,393	0	607	100.0
特別損失	2,785,000	1,355,313	7	1,429,687	48.7
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,546,926,000	1,455,580,691	71,321,615	91,345,309	94.1

収益的収入の決算額は1,535,083,094円で、予算額1,587,371,000円に対し収入率は96.7%である。

営業収益の主なものは、給水収益1,223,844,540円（構成比97.5%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入201,492,301円（構成比71.9%）である。

収益的支出の決算額は1,455,580,691円で、予算額1,546,926,000円に対し執行率は94.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
固定資産売却代金	67,000	1,353,581	123,052	1,286,581	2,020.3
負担金	219,383,000	200,830,818	3,515,000	△ 18,552,182	91.5
出資金	4,023,000	4,023,862	0	862	100.0
他会計貸付金返還金	70,000,000	70,000,000	0	0	100.0
合 計	293,473,000	276,208,261	3,638,052	△ 17,264,739	94.1

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
建設改良費	781,851,000	682,992,498	58,761,187	72,870,502	87.4
企業債償還金	4,024,000	4,023,862	0	138	100.0
合 計	785,875,000	687,016,360	58,761,187	72,870,640	87.4

* 控除対象外消費税額 14,561,877円

令和6年度から7年度にかけて建設改良費25,988,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は276,208,261円で、予算額293,473,000円に対し収入率は94.1%である。

負担金は各種配水管布設に伴う工事負担金である。

資本的支出の決算額は687,016,360円で予算額785,875,000円に対し執行率は87.4%である。

建設改良費は配水施設の建設改良工事等682,992,498円であり、配水管整備工事12件（約6,292m）、量水器購入4,728,610円が実施された。

この結果、本年度末における配水管の総延長は約479,173mに達している。

企業債償還金は4,023,862円で、令和6年度末における企業債の未償還残高は21,382,320円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額410,808,099円は、減債積立金4,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,561,258円及び過年度分損益勘定留保資金366,246,841円をもって補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益1,421,685,144円に対し、費用は1,382,478,737円で、差引39,206,407円の経常利益を生じている。

なお、当年度純利益は37,873,816円で、前年度に比べ5,292,203円（12.3%）減少している。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分			6 年度	5 年度	増減額	増減率
経常収支	収 益	営業収益	1, 141, 466, 035	1, 135, 227, 526	6, 238, 509	0. 5
		営業外収益	280, 219, 109	270, 393, 751	9, 825, 358	3. 6
		合 計 A	1, 421, 685, 144	1, 405, 621, 277	16, 063, 867	1. 1
	支 出	営業費用	1, 361, 412, 377	1, 343, 299, 591	18, 112, 786	1. 3
		営業外費用	21, 066, 360	17, 512, 089	3, 554, 271	20. 3
		合 計 B	1, 382, 478, 737	1, 360, 811, 680	21, 667, 057	1. 6
	経常利益 C=A-B		39, 206, 407	44, 809, 597	△ 5, 603, 190	△ 12. 5
特別収支		特別利益 D	22, 715	18, 945	3, 770	19. 9
		特別損失 E	1, 355, 306	1, 662, 523	△ 307, 217	△ 18. 5
当年度純利益 C+D-E			37, 873, 816	43, 166, 019	△ 5, 292, 203	△ 12. 3

経常収支比率は102.8%、総収支比率は102.7%で、前年度に比べ経常収支比率は0.5ポイント低下し、総収支比率は0.5ポイント低下した。

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 比 率 の 推 移					(単位 %)	
区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	
経常収支比率	102.8	103.3	106.7	109.6	112.8	
総収支比率	102.7	103.2	106.5	109.5	112.3	

(注) 経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

(2) 収 益

総収益は1,421,707,859円で、前年度に比べ16,067,637円（1.1%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分		6 年度		5 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	給水収益	1, 112, 626, 375	78. 3	1, 109, 095, 825	78. 9	3, 530, 550	0. 3
	その他営業収益	28, 839, 660	2. 0	26, 131, 701	1. 9	2, 707, 959	10. 4
	計	1, 141, 466, 035	80. 3	1, 135, 227, 526	80. 8	6, 238, 509	0. 5

区 分		6 年度		5 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業外収益	受取利息	6,181,688	0.4	4,961,724	0.3	1,219,964	24.6
	長期前受金戻入	201,492,301	14.2	192,175,198	13.7	9,317,103	4.8
	雑収益	72,545,120	5.1	73,256,829	5.2	△ 711,709	△ 1.0
	計	280,219,109	19.7	270,393,751	19.2	9,825,358	3.6
特別利益		22,715	0.0	18,945	0.0	3,770	19.9
合計（総収益）		1,421,707,859	100.0	1,405,640,222	100.0	16,067,637	1.1

ア 営業収益

営業収益は1,141,466,035円で、前年度に比べ6,238,509円（0.5％）増加している。

給水収益は、前年度に比べ3,530,550円（0.3％）増加している。

その他営業収益は、下水道使用料徴収事務受託費等で28,839,660円である。

なお、1人1日平均有収水量の推移をみると次表のとおりである。前年度に比べ、1.5リットル（0.5％）増加している。

1人1日平均有収水量の推移

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
1人1日平均有収水量 (リットル)	293.1	291.6	296.7	299.1	302.3
対前年度増減率（％）	0.5	△ 1.7	△ 0.8	△ 1.1	1.0

イ 営業外収益

営業外収益は280,219,109円で、前年度に比べ9,825,358円（3.6％）増加している。

ウ 特別利益

特別利益は22,715円で、前年度に比べ3,770円（19.9％）増加している。

(3) 費 用

総費用は1,383,834,043円で、前年度に比べ21,359,840円（1.6％）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

		総費用の状況				(単位 円・%)	
区 分		6年度		5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	配水費	634,372,040	45.8	650,538,619	47.8	△ 16,166,579	△ 2.5
	給水費	76,995,283	5.6	78,205,452	5.7	△ 1,210,169	△ 1.5
	業務費	63,093,660	4.6	62,809,599	4.6	284,061	0.5
	総係費	33,987,229	2.4	28,656,085	2.1	5,331,144	18.6
	減価償却費	507,532,320	36.7	503,738,795	37.0	3,793,525	0.8
	資産減耗費	45,431,845	3.3	19,351,041	1.4	26,080,804	134.8
	計	1,361,412,377	98.4	1,343,299,591	98.6	18,112,786	1.3
営業外費用	支払利息	429,816	0.0	499,865	0.0	△ 70,049	△ 14.0
	雑支出	20,636,544	1.5	17,012,224	1.3	3,624,320	21.3
	計	21,066,360	1.5	17,512,089	1.3	3,554,271	20.3
特別損失		1,355,306	0.1	1,662,523	0.1	△ 307,217	△ 18.5
合計（総費用）		1,383,834,043	100.0	1,362,474,203	100.0	21,359,840	1.6

ア 営業費用

営業費用は1,361,412,377円で、前年度に比べ18,112,786円（1.3％）増加している。

前年度との比較では、業務費284,061円（0.5％）、総係費5,331,144円（18.6％）、減価償却費3,793,525円（0.8％）、資産減耗費26,080,804円（134.8％）が増加し、配水費16,166,579円（2.5％）、給水費1,210,169円（1.5％）が減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は21,066,360円で、前年度に比べ3,554,271円（20.3％）増加している。

ウ 特別損失

特別損失は1,355,306円で、前年度に比べ307,217円（18.5％）減少している。

(4) 費用の構成

構成比をみると、受水費が41.6％、次いで減価償却費36.7％、人件費6.8％の順で、その他の費用（委託料、修繕費等）は13.5％となっている。

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	93,947,691	6.8	89,175,337	6.6	4,772,354	5.4
受水費	574,472,200	41.6	570,556,600	41.9	3,915,600	0.7
動力費	19,152,716	1.4	18,624,158	1.4	528,558	2.8
支払利息	429,816	0.0	499,865	0.0	△ 70,049	△ 14.0
減価償却費	507,532,320	36.7	503,738,795	37.0	3,793,525	0.8
その他の費用	186,943,994	13.5	178,216,925	13.1	8,727,069	4.9
合 計	1,382,478,737	100.0	1,360,811,680	100.0	21,667,057	1.6

(注) 合計＝総費用－(材料売却原価＋特別損失)

次に、比較的構成比の高い人件費、受水費の状況は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は93,947,691円で、前年度に比べ4,772,354円(5.4%)増加している。

なお、職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

職 員 の 労 働 生 産 性 の 推 移						
区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
職員 1 人 当り	給水人口 (人)	5,146	4,821	5,171	5,592	9,086
	有収水量 (m³)	550,638	514,621	560,009	610,538	1,002,754
	営業収益(千円)	81,533	75,682	86,721	93,616	137,645
損益勘定職員数 (人)		14	15	14	13	8

※ 令和3年度より、職員数は会計年度任用職員を加えた人数。

イ 受水費

受水費は574,472,200円で、前年度に比べ3,915,600円(0.7%)増加している。

また、県水1m³当りの平均単価は、前年度に比べ1.2円増加している。

県水受水の推移は、次表のとおりである。

県 水 受 水 の 推 移					
区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
県水受水量 (m³)	8,152,220	8,237,900	8,360,240	8,394,460	8,493,410
県水受水費 (千円)	574,472	570,557	581,148	582,038	584,241
県水1m³当りの平均 単価 (円)	70.5	69.3	69.5	69.3	68.8

(5) 供給単価と給水原価

本年度の供給単価は前年度に比べ0.6円高い144.3円、給水原価は1.8円高い153.2円となっている。この結果1 m³当りの販売利益は、8.9円減少している。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位 円)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
有収水量 1 m ³ 当り	供給単価	144.3	143.7	151.7	150.6	134.5
	給水原価	153.2	151.4	144.7	139.0	136.3
	販売利益	△ 8.9	△ 7.7	7.0	11.6	△ 1.8

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝(経常費用－不用品売却原価－長期前受金戻入)／有収水量

販売利益＝供給単価－給水原価

(6) 施設の利用状況

配水施設が有効に利用されているかを判断するための施設利用率は、53.4％で前年度と比べて0.4ポイント低下している。

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設利用状況の推移 (単位 m³・％)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
1 日配水能力	41,800	41,800	41,800	41,800	41,800
1 日最大配水量	24,751	25,339	26,301	25,766	26,185
1 日平均配水量	22,335	22,508	22,905	22,999	23,270
施設利用率	53.4	53.8	54.8	55.0	55.7
最大稼働率	59.2	60.6	62.9	61.6	62.6
負荷率	90.2	88.8	87.1	89.3	88.9

(注) 施設利用率＝1 日平均配水量／1 日配水能力×100

最大稼働率＝1 日最大配水量／1 日配水能力×100

負荷率 ＝1 日平均配水量／1 日最大配水量×100

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は16,377,770,586円で、前年度に比べ21,485,427円（0.1%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ25,793,831円（0.2%）増加している。主なものは、構築物、機械及び装置である。

流動資産は、前年度に比べ47,279,258円（2.1%）減少している。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	14,183,156,366	86.6	14,157,362,535	86.3	25,793,831	0.2
流動資産	2,194,614,220	13.4	2,241,893,478	13.7	△ 47,279,258	△ 2.1
合 計	16,377,770,586	100.0	16,399,256,013	100.0	△ 21,485,427	△ 0.1

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は16,377,770,586円で、前年度に比べ21,485,427円（0.1%）減少している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分		6年度		5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負 債	固定負債	19,287,157	0.1	23,382,320	0.1	△ 4,095,163	△ 17.5
	流動負債	311,608,601	1.9	393,618,910	2.4	△ 82,010,309	△ 20.8
	繰延収益	4,464,210,006	27.3	4,441,487,639	27.1	22,722,367	0.5
	計	4,795,105,764	29.3	4,858,488,869	29.6	△ 63,383,105	△ 1.3
資 本	資本金	9,164,563,628	56.0	9,160,539,766	55.9	4,023,862	0.0
	剰余金	2,418,101,194	14.7	2,380,227,378	14.5	37,873,816	1.6
	計	11,582,664,822	70.7	11,540,767,144	70.4	41,897,678	0.4
合計 (総資本)		16,377,770,586	100.0	16,399,256,013	100.0	△ 21,485,427	△ 0.1

ア 負 債

負債は4,795,105,764円で、前年度に比べ63,383,105円（1.3%）減少している。

イ 資 本

資本金は9,164,563,628円で、前年度に比べ4,023,862円（0.0%）増加している。

5 経営分析

(単位：％)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 式
経常収支比率	102.8	103.3	106.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
料金回収率	94.2	94.9	104.9	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{費用合計－長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	46.0	45.3	44.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	18.6	5.2	5.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
管路更新率	1.3	1.4	1.4	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

(1) 経営の健全性・料金水準の妥当性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。

本年度は102.8％で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

イ 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用がどの程度賄えているかを示す指標である。

本年度は94.2％で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率がどの程度進んでいるかを示す指標である。

本年度は46.0％で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。

本年度は18.6％で、前年度に比べ13.4ポイント上昇した。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標である。

本年度は1.3％で、前年度に比べ0.1ポイント減少した。

(3) 財務比率

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は98.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので、資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。

本年度は88.3%で、前年度より0.2ポイント低下した。

ウ 流動比率

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

本年度は704.3%で、前年度に比べ134.7ポイント上昇した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況

(単位 %)

区 分	算 式	6 年 度	5 年 度	比 較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	98.0	97.5	0.5
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	88.3	88.5	△ 0.2
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	704.3	569.6	134.7

(注) 総資本＝負債＋資本

む す び

令和6年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると、年間配水量は8,152,220 m³で、前年度に比べ85,680 m³（1.0％）の減少となり、料金収入の基となる年間有収水量は7,708,937 m³で、前年度に比べ10,384 m³（0.1％）の減少となっている。配水量に対する有収水量の割合である有収率は94.6％で、前年度と比べ率にして0.9ポイント上昇した。

予算の執行状況をみると、建設改良費において、配水管整備工事596,635千円（12件、約6,292m）、量水器購入4,728千円を実施している。

経営状況は、事業収益が1,421,707千円で前年度に比べ16,067千円（1.1％）増加している。事業費用は1,383,834千円で前年度に比べ21,359千円（1.6％）の増加である。

本年度は、37,873千円の純利益であるが、前年度に比べ5,292千円（12.3％）の減少となっている。水道事業本来の経営状態を表す経常利益についても、39,206千円で前年度に比べ5,603千円（12.5％）の減少となった。また、事業収益の中に含まれる営業外収益において、現金の収入を伴わない帳簿上の収益である「長期前受金戻入」として201,492千円含まれていることを認識しておく必要がある。

次に、財務比率の数値からみる経営状況について考察する。長期健全性を示す自己資本構成比率は大きい値ほど財政が安定しているとされ、令和6年度数値は98.0％で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。固定資産が短期借入金などの流動負債によって調達されていないかを示す固定資産対長期資本比率は100％以下が望ましいとされ、令和6年度数値は88.3％で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。短期債務の支払い能力及び運転資金の

状況を示す流動比率は大きいほど良いとされ、令和6年度数値は704.3%で、前年度に比べ134.7ポイント上昇した。即時支払い能力を示す現金預金比率は当然ながら大きいほうが良いとされ、令和6年度数値は599.0%で、前年度に比べ114.3ポイント上昇した。いずれの財務数値も前年度に対して改善傾向にあり、経営の健全性が保たれていると言える。

しかしながら、碧南市の人口及び給水人口は近年、ゆるやかながら減少傾向が続いている。節水機器の普及から一人当たりの水道使用量も微減傾向にあり、料金収入が大きく増加することは期待できない。一方、老朽管の更新などの必要な工事は今後も継続して発生し、物価上昇による経費の増加も見込まれ、さらに受水元である愛知県営水道の値上げもあることから、一層の経営改善が求められる。

こうした状況の中、令和6年度に碧南市水道事業経営戦略計画の改定が行われ、経営の分析や将来の事業環境の予測を基に、水道料金の改定を視野に入れた収支計画等が示されたところである。

水道は、市民生活はもとより、産業活動や都市機能の充実に図るために、必要不可欠な基盤施設として重要な役割を果たしている。今後も、碧南市水道ビジョンの「安全・安心を未来につなぐ」の基本理念に基づき、良質な水の安定的かつ持続的な供給を可能とする経営が維持されるよう希望する。

令和6年度碧南市水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和6年度碧南市水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次

		ページ
第1表	業務実績表……………	9 2
第2表	予算決算対照表……………	9 3
第3表	決算年度比較表……………	9 4
第4表	比較損益計算書……………	9 5
第5表	比較貸借対照表……………	9 6
第6表	資金収支比較表……………	9 8
第7表	財務比率……………	1 0 0

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	6 年度	5 年度	対4年度増減率		備 考
				6 年度	5 年度	
総人口	人	72,111	72,382	△ 0.5	△ 0.1	年度末人口
計画給水人口	人	104,400	104,400	0.0	0.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	72,054	72,329	△ 0.5	△ 0.1	年度末給水人口
普及率	%	99.9	99.9	-	-	現在給水人口／総人口×100
給水戸数	戸	28,463	28,171	1.4	0.3	年度末現在
総配水量	m ³	8,152,220	8,237,900	△ 2.5	△ 1.5	年間総量
有収水量	m ³	7,708,937	7,719,321	△ 1.7	△ 1.5	年間総量
有収率	%	94.6	93.7	-	-	有収水量／総配水量×100
配水管延長	m	479,173	483,334	△ 0.7	0.2	年度末現在
職員数	人	18	19	0.0	5.6	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	153.2	151.4	5.9	4.6	(経常費用-不用品売却原価-長期前受金戻入)／有収水量
1 m ³ 当り収益	円	184.4	182.1	1.6	0.3	総収益／有収水量
1 m ³ 当り供給単価	円	144.3	143.7	△ 4.9	△ 5.3	給水収益／有収水量

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
水道事業収益	1,587,371,000	100.0	1,535,083,094	100.0	96.7	97.1
1 営業収益	1,311,796,000	82.6	1,254,839,485	81.7	95.7	96.1
2 営業外収益	275,565,000	17.4	280,219,161	18.3	101.7	102.2
3 特別利益	10,000	0.0	24,448	0.0	244.5	208.3

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
水道事業費用	1,546,926,000	100.0	1,455,580,691	100.0	94.1	94.8
1 営業費用	1,512,649,000	97.8	1,432,733,985	98.4	94.7	95.4
2 営業外費用	21,492,000	1.4	21,491,393	1.5	100.0	100.0
3 特別損失	2,785,000	0.2	1,355,313	0.1	48.7	71.5
4 予備費	10,000,000	0.6	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
資本的収入	293,473,000	37.3	276,208,261	40.2	94.1	90.6
1 固定資産売却代金	67,000	0.0	1,353,581	0.2	2,020.3	1,500.2
2 負担金	219,383,000	27.9	200,830,818	29.2	91.5	86.3
3 出資金	4,023,000	0.5	4,023,862	0.6	100.0	100.0
4 他会計貸付金返還金	70,000,000	8.9	70,000,000	10.2	100.0	100.0
(自己資金補てん額)	492,402,000	62.7	410,808,099	59.8	83.4	76.8
合 計	785,875,000	100.0	687,016,360	100.0	87.4	81.5

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
資本的支出	785,875,000	100.0	687,016,360	100.0	87.4	81.5
1 建設改良費	781,851,000	99.5	682,992,498	99.4	87.4	81.4
2 企業債償還金	4,024,000	0.5	4,023,862	0.6	100.0	100.0

第3表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
水道事業収益	1,535,083,094	100.0	1,518,397,490	100.0	1.1	△ 5.3
1 営業収益	1,254,839,485	81.7	1,247,981,094	82.2	0.5	△ 6.5
2 営業外収益	280,219,161	18.3	270,395,564	17.8	3.6	0.7
3 特別利益	24,448	0.0	20,832	0.0	17.4	△ 86.2

(支 出)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
水道事業費用	1,455,580,691	100.0	1,437,916,832	100.0	1.2	2.2
1 営業費用	1,432,733,985	98.4	1,416,217,312	98.5	1.2	2.1
2 営業外費用	21,491,393	1.5	20,033,141	1.4	7.3	13.1
3 特別損失	1,355,313	0.1	1,666,379	0.1	△ 18.7	8.1
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
資本的収入	276,208,261	40.2	228,082,822	38.3	21.1	△ 25.3
1 固定資産売却代金	1,353,581	0.2	675,081	0.1	100.5	47.3
2 負担金	200,830,818	29.2	153,453,928	25.8	30.9	△ 33.5
3 出資金	4,023,862	0.6	3,953,813	0.7	1.8	1.8
4 他会計貸付金返還金	70,000,000	10.2	70,000,000	11.7	0.0	0.0
(自己資金補てん額)	410,808,099	59.8	366,997,935	61.7	11.9	△ 68.2
合 計	687,016,360	100.0	595,080,757	100.0	15.4	△ 59.2

(支 出)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
資本的支出	687,016,360	100.0	595,080,757	100.0	15.4	△ 59.2
1 建設改良費	682,992,498	99.4	591,126,944	99.3	15.5	△ 59.4
2 企業債償還金	4,023,862	0.6	3,953,813	0.7	1.8	1.8

第4表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 営業費用	1,361,412,377	98.4	1,343,299,591	98.6	1.3	2.1
(1) 配水費	634,372,040	45.8	650,538,619	47.8	△ 2.5	2.2
(2) 給水費	76,995,283	5.6	78,205,452	5.7	△ 1.5	△ 6.5
(3) 業務費	63,093,660	4.6	62,809,599	4.6	0.5	16.2
(4) 総係費	33,987,229	2.4	28,656,085	2.1	18.6	6.4
(5) 減価償却費	507,532,320	36.7	503,738,795	37.0	0.8	9.2
(6) 資産減耗費	45,431,845	3.3	19,351,041	1.4	134.8	△ 64.2
2 営業外費用	21,066,360	1.5	17,512,089	1.3	20.3	△ 2.7
(1) 支払利息	429,816	0.0	499,865	0.0	△ 14.0	△ 12.1
(2) 雑支出	20,636,544	1.5	17,012,224	1.3	21.3	△ 2.4
3 特別損失	1,355,306	0.1	1,662,523	0.1	△ 18.5	8.1
(1) 固定資産売却損	1,355,236	0.1	1,505,692	0.1	△ 10.0	0.9
(2) 過年度損益修正損	70	0.0	156,831	0.0	△ 100.0	244.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	1,383,834,043	100.0	1,362,474,203	100.0	1.6	2.0
当年度純利益	37,873,816		43,166,019		△ 12.3	△ 50.6
合 計	1,421,707,859		1,405,640,222		1.1	△ 1.2

(貸 方)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 営業収益	1,141,466,035	80.3	1,135,227,526	80.8	0.5	△ 6.5
(1) 給水収益	1,112,626,375	78.3	1,109,095,825	78.9	0.3	△ 6.8
(2) その他営業収益	28,839,660	2.0	26,131,701	1.9	10.4	7.0
2 営業外収益	280,219,109	19.7	270,393,751	19.2	3.6	29.5
(1) 受取利息	6,181,688	0.4	4,961,724	0.3	24.6	△ 12.8
(2) 長期前受金戻入	201,492,301	14.2	192,175,198	13.7	4.8	△ 3.8
(3) 雑収益	72,545,120	5.1	73,256,829	5.2	△ 1.0	2,089.1
3 特別利益	22,715	0.0	18,945	0.0	19.9	△ 86.1
(1) 過年度損益修正益	22,715	0.0	18,945	0.0	19.9	△ 86.1
計	1,421,707,859	100.0	1,405,640,222	100.0	1.1	△ 1.2
当年度純損失	0		0		0.0	0.0
合 計	1,421,707,859		1,405,640,222		1.1	△ 1.2

第5表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 固定資産	14,183,156,366	86.6	14,157,362,535	86.3	0.2	△ 0.2
(1) 有形固定資産	13,463,106,836	82.2	13,367,313,005	81.5	0.7	0.4
イ土地	484,925,518	3.0	484,925,518	3.0	0.0	0.0
ロ建物	182,152,898	1.1	189,130,630	1.1	△ 3.7	△ 3.6
ハ構築物	11,950,081,244	73.0	11,823,897,997	72.1	1.1	0.8
ニ機械及び装置	720,304,430	4.4	747,388,898	4.6	△ 3.6	△ 4.7
ホ量水器	46,004,173	0.3	46,033,106	0.3	△ 0.1	0.8
ヘ車両運搬具	425,050	0.0	462,490	0.0	△ 8.1	81.7
ト工具器具及び備品	24,379,843	0.1	24,927,686	0.1	△ 2.2	△ 25.7
チ建設仮勘定	54,833,680	0.3	50,546,680	0.3	8.5	17.5
(2) 投資その他の資産	720,049,530	4.4	790,049,530	4.8	△ 8.9	△ 8.1
イ長期貸付金	720,000,000	4.4	790,000,000	4.8	△ 8.9	△ 8.1
ロ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハその他投資	49,530	0.0	49,530	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	2,194,614,220	13.4	2,241,893,478	13.7	△ 2.1	3.4
(1) 現金預金	1,866,410,579	11.4	1,907,851,412	11.6	△ 2.2	12.4
(2) 未収金	285,561,900	1.7	295,237,063	1.8	△ 3.3	△ 33.0
(3) 貯蔵品	34,741,741	0.2	28,905,003	0.2	20.2	△ 5.1
(4) その他流動資産	7,900,000	0.1	9,900,000	0.1	△ 20.2	皆増
資 産 合 計	16,377,770,586	100.0	16,399,256,013	100.0	△ 0.1	0.3

(貸 方)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 固定負債	19,287,157	0.1	23,382,320	0.1	△ 17.5	△ 14.7
(1) 企業債	17,287,157	0.1	21,382,320	0.1	△ 19.2	△ 15.8
(2) その他固定負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流動負債	311,608,601	1.9	393,618,910	2.4	△ 20.8	4.4
(1) 企業債	4,095,163	0.0	4,023,862	0.0	1.8	1.8
(2) 未払金	287,794,873	1.8	368,403,922	2.2	△ 21.9	4.6
(3) 前受金	10,324,350	0.1	12,462,750	0.1	△ 17.2	0.2
(4) 預り金	38,215	0.0	54,376	0.0	△ 29.7	36.7
(5) 引当金	9,356,000	0.0	8,674,000	0.1	7.9	5.0
3 繰延収益	4,464,210,006	27.3	4,441,487,639	27.1	0.5	△ 0.2
(1) 繰延収益	4,464,210,006	27.3	4,441,487,639	27.1	0.5	△ 0.2
負債合計	4,795,105,764	29.3	4,858,488,869	29.6	△ 1.3	0.1
4 資本金	9,164,563,628	56.0	9,160,539,766	55.9	0.0	0.0
(1) 自己資本金	9,164,563,628	56.0	9,160,539,766	55.9	0.0	0.0
イ 固有資本金	14,298,126	0.1	14,298,126	0.1	0.0	0.0
ロ 組入資本金	6,945,267,822	42.4	6,945,267,822	42.4	0.0	0.0
ハ 繰入資本金	2,204,997,680	13.5	2,200,973,818	13.4	0.2	0.2
5 剰余金	2,418,101,194	14.7	2,380,227,378	14.5	1.6	1.8
(1) 資本剰余金	552,741,544	3.3	552,741,544	3.4	0.0	0.0
イ 工事負担金	543,572,146	3.3	543,572,146	3.3	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,000,498	0.0	6,000,498	0.1	0.0	0.0
ハ 補助金	3,164,000	0.0	3,164,000	0.0	0.0	0.0
ニ 寄附金	4,900	0.0	4,900	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	1,865,359,650	11.4	1,827,485,834	11.1	2.1	2.4
イ 減債積立金	19,000,000	0.1	23,000,000	0.1	△ 17.4	△ 11.5
ロ 利益積立金	265,000,000	1.6	265,000,000	1.6	0.0	0.0
ハ 建設改良積立金	267,681,700	1.7	267,681,700	1.6	0.0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,275,804,134	7.8	1,228,638,115	7.5	3.8	7.9
ホ 当年度純利益	37,873,816	0.2	43,166,019	0.3	△ 12.3	△ 50.6
資本合計	11,582,664,822	70.7	11,540,767,144	70.4	0.4	0.4
負債・資本合計	16,377,770,586	100.0	16,399,256,013	100.0	△ 0.1	0.3

第6表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
事業収益	1,210,555,281	27.1	1,223,508,610	28.6	△ 1.1	0.2
前年度未収金	294,819,150	6.6	440,029,324	10.3	△ 33.0	31.0
固定資産売却代金	1,353,581	0.0	675,081	0.0	100.5	47.3
負担金	38,665,000	0.9	30,838,500	0.7	25.4	△ 27.6
出資金	4,023,862	0.1	3,953,813	0.1	1.8	1.8
他会計貸付金返還金	70,000,000	1.6	0	0.0	皆増	0.0
前年度繰越金	1,907,851,412	42.7	1,698,121,517	39.7	12.4	△ 29.3
収納事務準備金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0	0.0
前受金	36,815,200	0.8	31,414,200	0.7	17.2	△ 26.7
前払金	275,500,000	6.1	233,401,340	5.5	18.0	△ 4.3
預り金	632,114,639	14.1	616,749,921	14.4	2.5	1.7
合 計	4,471,728,125	100.0	4,278,722,306	100.0	4.5	△ 12.7

(支払資金)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
事業費用	791,556,089	17.7	812,235,626	19.0	△ 2.5	2.3
前年度未払金	368,403,922	8.2	352,318,486	8.2	4.6	7.6
貯蔵品	11,740,619	0.3	953,590	0.0	1,131.2	184.5
建設改良費	480,707,970	10.7	310,968,796	7.3	54.6	△ 73.8
企業債償還金	4,023,862	0.1	3,953,813	0.1	1.8	1.8
収納事務準備金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0	0.0
前受金	38,953,600	0.9	31,394,400	0.7	24.1	△ 27.6
前払金	279,929,900	6.3	243,301,340	5.7	15.1	1.2
預り金	629,971,584	14.1	615,714,843	14.4	2.3	1.9
計	2,605,317,546	58.3	2,370,870,894	55.4	9.9	△ 26.0
受入支払差引残高	1,866,410,579	41.7	1,907,851,412	44.6	△ 2.2	12.4
合 計	4,471,728,125	100.0	4,278,722,306	100.0	4.5	△ 12.7

第7表

財 務 比 率

区 分		算 式	6 年度決算
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{14,183,156,366}{16,377,770,586}$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,194,614,220}{16,377,770,586}$
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{311,608,601}{16,377,770,586}$
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{16,046,874,828}{16,377,770,586}$
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{14,183,156,366}{16,046,874,828}$
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,183,156,366}{16,066,161,985}$
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,194,614,220}{311,608,601}$
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,151,972,479}{311,608,601}$
	9 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,866,410,579}{311,608,601}$
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{311,608,601}{16,046,874,828}$
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{37,873,816}{16,388,513,300}$
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{37,873,816}{16,014,564,806}$
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,421,707,859}{1,383,834,043}$
	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,141,466,035}{1,361,412,377}$
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{37,873,816}{1,383,834,043}$
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{93,947,691}{1,383,834,043}$
	17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,141,466,035}{14}$
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{37,873,816}{14}$

※ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定 総資本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

(単位 円)

比率又は指数		説明
6 年度	5 年度	
86.6%	86.3%	1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
13.4%	13.7%	2 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
1.9%	2.4%	3 流動負債構成比率は、総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
98.0%	97.5%	4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされる。
88.4%	88.6%	5 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
88.3%	88.5%	6 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。
704.3%	569.6%	7 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
690.6%	559.7%	8 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
599.0%	484.7%	9 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。
1.9%	2.5%	10 流動負債比率は、自己資本に対する流動負債の占める割合を示すもの。
0.2%	0.3%	11 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.2%	0.3%	12 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
102.7%	103.2%	13 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100以上で、高いほど良好といえる。
83.8%	84.5%	14 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
2.7%	3.2%	15 純利益対総費用比率は、営業活動による営業収益と営業費用を対比して、経営活動の成否を測定するものである。
6.8%	6.5%	16 人件費対総費用比率は、総費用に対する職員給与費の割合を示す。
81,533,288	75,681,835	17 職員1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。
2,705,273	2,877,735	18 職員1人当りの純利益を示す。

下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行した。

本年度末の接続人口は53,098人で、年間総処理水量は5,588,231 m^3 である。行政区域内人口72,111人に対する人口普及率は90.4%で、これを構成する処理区域内人口で1,459人（2.3%）の増、年間総処理水量で160,866 m^3 （3.0%）の増、年間有収水量で105,122 m^3 （2.1%）の増となった。年間有収水量の年間総処理水量に対する割合（有収率）は92.7%で前年度と比べて0.8ポイントの低下となっている。

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	6 年度	5 年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	72,111	72,382	△ 271	△ 0.4
処理区域内人口	人	65,159	63,700	1,459	2.3
人口普及率	%	90.4	88.0	2.4	—
接続人口	人	53,098	52,508	590	1.1
年間総処理水量	m^3	5,588,231	5,427,365	160,866	3.0
年間有収水量	m^3	5,179,133	5,074,011	105,122	2.1
1 日平均 処理水量	m^3	15,310	14,829	481	3.2

（注）人口は各年度3月31日現在の数値による。

処理業務量の昨年度との比較は次表のとおりである。

区 分	6 年度	5 年度
年間総処理水量 (m^3)	5,588,231	5,427,365
1 日平均処理水量 (m^3)	15,310	14,829
年間有収水量 (m^3)	5,179,133	5,074,011
年間有収率 (%)	92.7	93.5
接続戸数 (戸)	22,594	22,026

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,359,213,000	1,302,491,491	57,333,354	△ 56,721,509	95.8
営業外収益	1,352,490,000	1,440,447,330	33,387	87,957,330	106.5
特別利益	1,000	2,043	168	1,043	204.3
合 計	2,711,704,000	2,742,940,864	57,366,909	31,236,864	101.2

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
営業費用	2,539,075,000	2,433,884,578	54,151,502	105,190,422	95.9
営業外費用	156,653,000	146,944,365	0	9,708,635	93.8
特別損失	1,000,000	184,295	0	815,705	18.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,697,728,000	2,581,013,238	54,151,502	116,714,762	95.7

収益的収入の決算額は2,742,940,864円で、予算額2,711,704,000円に対し収入率は101.2%である。

営業収益の主なものは、他会計負担金671,707,000円（構成比51.6%）と下水道使用料630,784,491円（構成比48.4%）である。営業外収益の主なものは、他会計負担金982,264,000円（構成比68.2%）である。

収益的支出の決算額は2,581,013,238円で、予算額2,697,728,000円に対し執行率は95.7%である。

営業費用の主なものは、減価償却費1,717,046,454円（構成比70.5%）である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入		(単位 円・%)			
区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
企業債	1,151,800,000	973,500,000	0	△ 178,300,000	84.5
出資金	127,958,000	127,958,000	0	0	100.0
負担金	182,467,000	171,457,140	7,377,037	△ 11,009,860	94.0
補助金	515,850,000	321,000,000	0	△ 194,850,000	62.2
合 計	1,978,075,000	1,593,915,140	7,377,037	△ 384,159,860	80.6

支 出		(単位 円・%)			
区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
建設改良費	2,159,138,000	1,651,629,250	129,922,732	166,204,750	76.5
流域下水道建設負担金	71,646,000	53,444,291	4,858,571	18,201,709	74.6
企業債償還金	1,053,358,000	1,053,357,189	0	811	100.0
他会計借入金償還金	70,000,000	70,000,000	0	0	100.0
合 計	3,354,142,000	2,828,430,730	134,781,303	184,407,270	84.3

令和6年度から7年度にかけて建設改良費341,304,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は1,593,915,140円で、予算額1,978,075,000円に対し収入率は80.6%である。

資本的支出の決算額は2,828,430,730円で、予算額3,354,142,000円に対し執行率は84.3%である。

建設改良費のうち、汚水施設建設費は1,434,114,321円であり、下水道整備工事として面整備工事11件(37.9ha)、幹線整備工事1件(101m)、ポンプ場更新工事等が実施された。また、雨水施設建設費は217,514,929円であり、主な工事は下水道整備工事15件、ポンプ場更新工事4件、ポンプ場分解整備工事等が実施された。

令和6年度における企業債の発行額は973,500,000円、企業債償還金は1,053,357,189円であり、年度末未償還残高は13,728,764,125円となり、前年度に比べ79,857,189円(0.6%)少なくなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,234,515,590円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,012,619円及び過年度分損益勘定留保資金83,346,954円、当年度分損益勘定留保資金1,061,156,017円をもって補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益2,602,802,134円に対し、費用は2,530,704,707円で、差引72,097,427円の経常利益を生じている。

なお、当年度純利益は71,915,007円で、前年度に比べ188,641,019（72.4%）減少している。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分			6 年度	5 年度	増減額	増減率
経常収支	収 益	営業収益	1, 245, 158, 137	1, 250, 322, 730	△ 5, 164, 593	△ 0. 4
		営業外収益	1, 357, 643, 997	1, 343, 974, 051	13, 669, 946	1. 0
		合 計 A	2, 602, 802, 134	2, 594, 296, 781	8, 505, 353	0. 3
	支 出	営業費用	2, 379, 733, 076	2, 322, 217, 332	57, 515, 744	2. 5
		営業外費用	150, 971, 631	168, 181, 608	△ 17, 209, 977	△ 10. 2
		合 計 B	2, 530, 704, 707	2, 490, 398, 940	40, 305, 767	1. 6
	経常利益 C=A-B		72, 097, 427	103, 897, 841	△ 31, 800, 414	△ 30. 6
特別収支		特別利益 D	1, 875	157, 829, 620	△ 157, 827, 745	△ 100. 0
		特別損失 E	184, 295	1, 171, 435	△ 987, 140	△ 84. 3
当年度純利益 C+D-E			71, 915, 007	260, 556, 026	△ 188, 641, 019	△ 72. 4

経常収支比率は102.9%で前年度に比べ1.3ポイント低下し、総収支比率は102.8%で、前年度に比べ7.7ポイント低下した。

(注) 経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 比 率 の 推 移 (単位 %)		
区 分	6 年度	5 年度
経常収支比率	102.9	104.2
総収支比率	102.8	110.5

(2) 収 益

総収益は2,602,804,009円で、前年度に比べ149,322,392円（5.4％）減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況

(単位 円・％)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	下水道使用料	573,451,137	22.0	563,266,770	20.5	10,184,367	1.8
	他会計負担金	671,707,000	25.8	686,734,000	25.0	△ 15,027,000	△ 2.2
	その他営業収益	0	0.0	321,960	0.0	△ 321,960	皆減
	計	1,245,158,137	47.8	1,250,322,730	45.5	△ 5,164,593	△ 0.4
営業外収益	受取利息	795,700	0.0	10,573	0.0	785,127	7,425.8
	他会計負担金	982,264,000	37.7	981,737,000	35.7	527,000	0.1
	補助金	3,250,000	0.2	0	0.0	3,250,000	皆増
	長期前受金戻入	370,929,818	14.3	361,820,156	13.1	9,109,662	2.5
	雑収益	404,479	0.0	406,322	0.0	△ 1,843	△ 0.5
	計	1,357,643,997	52.2	1,343,974,051	48.8	13,669,946	1.0
特別利益		1,875	0.0	157,829,620	5.7	△ 157,827,745	△ 100.0
合計（総収益）		2,602,804,009	100.0	2,752,126,401	100.0	△ 149,322,392	△ 5.4

ア 営業収益

営業収益は1,245,158,137円で、前年度に比べ5,164,593円（0.4％）減少している。

主なものは下水道使用料と他会計負担金で、前年度に比べ下水道使用料は10,184,367円（1.8％）増加し、他会計負担金は15,027,000円（2.2％）減少している。なお他会計負担金は、雨水処理費負担金である。

イ 営業外収益

営業外収益は1,357,643,997円で、前年度に比べ13,669,946円（1.0％）増加している。

主なものは他会計負担金と長期前受金戻入で、前年度に比べ他会計負担金は527,000円（0.1％）、長期前受金戻入は9,109,662円（2.5％）増加している。

ウ 特別利益

特別利益は1,875円である。

(3) 費 用

総費用は2,530,889,002円で、前年度に比べ39,318,627円（1.6％）増加している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

総 費 用 の 状 況						(単位 円・％)	
区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	污水管渠費	14,244,754	0.6	12,247,243	0.5	1,997,511	16.3
	雨水管渠費	16,964,000	0.7	21,489,180	0.9	△ 4,525,180	△ 21.1
	污水ポンプ場費	21,851,124	0.9	21,181,172	0.9	669,952	3.2
	雨水ポンプ場費	46,343,229	1.8	45,579,798	1.8	763,431	1.7
	総係費	105,702,591	4.2	90,792,188	3.6	14,910,403	16.4
	流域下水道維持管理負担金	447,982,441	17.7	436,265,959	17.5	11,716,482	2.7
	減価償却費	1,717,046,454	67.8	1,694,661,792	68.0	22,384,662	1.3
	資産減耗費	9,103,483	0.4	0	0.0	9,103,483	皆増
	その他営業費用	495,000	0.0	0	0.0	495,000	皆増
	計	2,379,733,076	94.1	2,322,217,332	93.2	57,515,744	2.5
営 業 外 費 用	支払利息	146,944,365	5.8	162,684,456	6.5	△ 15,740,091	△ 9.7
	雑支出	4,027,266	0.1	5,497,152	0.2	△ 1,469,886	△ 26.7
	計	150,971,631	5.9	168,181,608	6.7	△ 17,209,977	△ 10.2
特別損失		184,295	0.0	1,171,435	0.1	△ 987,140	△ 84.3
合計（総費用）		2,530,889,002	100.0	2,491,570,375	100.0	39,318,627	1.6

ア 営業費用

営業費用は2,379,733,076円で、前年度に比べ57,515,744円（2.5％）増加している。

主なものは減価償却費で、前年度に比べ22,384,662円（1.3％）増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は150,971,631円で、前年度に比べ17,209,977円（10.2％）減少している。

ウ 特別損失

特別損失は184,295円で、前年度に比べ987,140円（84.3％）減少している。

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は50,739,000,851円で、前年度に比べ4,142,781円（0.0%）減少している。

固定資産は109,126,805円（0.2%）減少し、流動資産は104,984,024円（7.7%）増加している。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	49,274,650,493	97.1	49,383,777,298	97.3	△ 109,126,805	△ 0.2
流動資産	1,464,350,358	2.9	1,359,366,334	2.7	104,984,024	7.7
合 計	50,739,000,851	100.0	50,743,143,632	100.0	△ 4,142,781	0.0

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は50,739,000,851円で、前年度に比べ4,142,781円（0.0%）減少している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負債及び資本の状況						(単位 円・%)	
区 分		6年度		5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負債	固定負債	13,454,879,999	26.5	13,477,264,125	26.5	△ 22,384,126	△ 0.2
	流動負債	1,559,391,183	3.1	1,864,459,377	3.7	△ 305,068,194	△ 16.4
	繰延収益	11,926,604,046	23.5	11,803,167,514	23.3	123,436,532	1.0
	計	26,940,875,228	53.1	27,144,891,016	53.5	△ 204,015,788	△ 0.8
資本	資本金	22,940,919,241	45.2	22,812,961,241	45.0	127,958,000	0.6
	剰余金	857,206,382	1.7	785,291,375	1.5	71,915,007	9.2
	計	23,798,125,623	46.9	23,598,252,616	46.5	199,873,007	0.8
合計（総資本）		50,739,000,851	100.0	50,743,143,632	100.0	△ 4,142,781	0.0

ア 負 債

負債は26,940,875,228円で、前年度に比べ204,015,788円（0.8%）減少している。

イ 資 本

資本は23,798,125,623円で、前年度に比べ199,873,007円（0.8%）増加している。

(3) 企業債

企業債の借入額は973,500,000円で、前年度に比べ206,400,000円（26.9%）増加している。一方、償還額は1,053,357,189円で前年度に比べ118,636,567円（10.1%）減少している。

未償還残高は13,728,764,125円で、前年度より79,857,189円（0.6%）減少している。

企業債残高は、次表のとおりである。

企業債残高の推移 (単位 千円)					
区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
借入額	973,500	767,100	964,100	1,090,000	1,455,100
償還額	1,053,357	1,171,994	1,228,537	1,199,103	1,170,786
未償還残高	13,728,764	13,808,621	14,213,515	14,477,952	14,587,055

5 経営分析

(単位：%)				
区 分	6年度	5年度	4年度	算式
経常収支比率	102.9	104.2	103.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	73.5	74.0	73.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	14.8	12.1	9.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(1) 経営の健全性・料金水準の妥当性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。

本年度は102.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

イ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標である。

本年度は73.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率がどの程度進んでいるかを示す指標である。

本年度は14.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

イ 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標である。

本年度は0.0%で、前年度と同じであった。

(3) 財務比率

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は70.4%で、前年度より0.6ポイント上昇した。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので、資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。

本年度は100.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

ウ 流動比率

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

本年度は93.9%で、前年度に比べ21.0ポイント上昇した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況

(単位 %)

区 分	算 式	6 年 度	5 年 度	比 較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	70.4	69.8	0.6
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	100.2	101.0	△ 0.8
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	93.9	72.9	21.0

(注) 総資本＝負債＋資本

む す び

令和6年度下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると、公共下水道における処理区域内人口は65,159人で前年度比2.3%増、接続人口は53,098人で前年度比1.1%増加している。総処理水量は5,588,231 m³で前年度比3.0%増、有収水量は5,179,133 m³で前年度比2.1%増である。処理水量に対する有収水量の割合である有収率は92.7%で前年度比0.8ポイントの低下となった。

整備状況としては、処理区域内人口を行政区域内人口で除した人口普及率は90.4%で、前年度比で2.4ポイント上昇している。

予算の執行状況をみると建設改良費のうち、汚水施設建設費は1,434,114千円で、下水道整備工事として面整備工事11件(37.9ha)、幹線整備工事1件(101m)、ポンプ場更新工事等を実施し、雨水施設建設費は217,514千円で、下水道整備工事15件、ポンプ場更新工事4件、ポンプ場分解整備工事等を実施している。

次に、経営状況をみると、事業収益は2,602,804千円、事業費用は2,530,889千円、当年度の純利益は71,915千円で前年度に比べ188,641千円(72.4%)の減少となった。事業収益の主なものは、営業収益の他会計負担金671,707千円と下水道使用料573,451千円、営業外収益のうちの他会計負担金982,264千円、長期前受金戻入370,929千円である。また、事業費用の主なものは、営業費用のうちの減価償却費1,717,046千円、流域下水道維持管理負担金447,982千円である。

財務比率の数値からみる経営状況については、比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は70.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。100%以下が望

ましいとされる固定資産対長期資本比率は 100.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下、200%以上が望ましいとされる流動比率は 93.9%で前年度に比べ 21.0 ポイント上昇した。前年度に対して、いずれも改善傾向にあるものの、良好とはいえない数値である。

碧南市の下水道事業は、令和元年度末時点の企業債借入残高 14,302,741 千円を、令和2年度の企業会計移行時にそのまま引き継いだため、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率等に影響を及ぼしている。

今後も引き続き、負債を軽減し、経営の安定化を図っていく必要がある。また、利用者負担の公平性の観点から使用料の収納率向上を図るとともに、設備の効率的使用のため、未接続世帯の接続促進にも努められたい。

下水道は、良好な水環境を確保するための社会基盤施設として重要な役割を果たしている。現在碧南市では未整備区域における下水道整備が優先して進められているが、令和8年度に市街化区域の整備完了、その後市街化調整区域の整備が予定されている。将来的には、普及を進めながらも、既設の施設及び設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等による多額の工事費用が継続的に必要となり、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

近年の社会情勢の変化等を踏まえ、令和6年度に碧南市下水道事業経営戦略が改定されたところであり、収支計画の進捗等に留意し、実効性のある事業を計画的に推進されることを望むものである。

令和6年度碧南市下水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和6年度碧南市下水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容进行分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	業務実績表……………	1 1 6
第2表	予算決算対照表……………	1 1 7
第3表	決算年度比較表……………	1 1 8
第4表	比較損益計算書……………	1 1 9
第5表	比較貸借対照表……………	1 2 0
第6表	資金収支比較表……………	1 2 1
第7表	財務比率……………	1 2 2

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	6 年度	5 年度	対 4 年度増減率		備 考
				6 年度	5 年度	
整備面積	ha	37.9	32.6	10.8	△ 4.7	
全体計画面積	ha	1,611.1	1,611.1	0.0	0.0	
整備率	%	89.8	87.5	－	－	
処理面積	ha	37.9	32.6	10.8	△ 4.7	供用開始区域面積
行政区域内人口	人	72,111	72,382	△ 0.5	△ 0.1	
処理区域内人口	人	65,159	63,700	4.9	2.5	
人口普及率	%	90.4	88.0	－	－	処理区域内人口/行政区域内人口×100
接続人口	人	53,098	52,508	4.7	3.6	
接続戸数	戸	22,594	22,026	8.2	5.5	
年間総処理水量	m ³	5,588,231	5,427,365	6.1	3.1	
年間有収水量	m ³	5,179,133	5,074,011	4.6	2.5	
有収率	%	92.7	93.5	－	－	年間有収水量/年間総処理水量×100
1 日平均処理水量	m ³	15,310	14,829	6.1	2.8	年間総処理水量/年間日数
職員数	人	19	19	0.0	0.0	

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
下水道事業収益	2,711,704,000	100.0	2,742,940,864	100.0	101.2	107.8
1 営業収益	1,359,213,000	50.1	1,302,491,491	47.5	95.8	98.8
2 営業外収益	1,352,490,000	49.9	1,440,447,330	52.5	106.5	103.7
3 特別利益	1,000	0.0	2,043	0.0	204.3	17,361,258.2

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
下水道事業費用	2,697,728,000	100.0	2,581,013,238	100.0	95.7	95.3
1 営業費用	2,539,075,000	94.2	2,433,884,578	94.3	95.9	95.4
2 営業外費用	156,653,000	5.8	146,944,365	5.7	93.8	93.0
3 特別損失	1,000,000	0.0	184,295	0.0	18.4	128.9
4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
資本的收入	1,978,075,000	59.0	1,593,915,140	56.4	80.6	92.8
1 企業債	1,151,800,000	34.3	973,500,000	34.4	84.5	85.9
2 出資金	127,958,000	3.8	127,958,000	4.5	100.0	100.0
3 負担金	182,467,000	5.5	171,457,140	6.1	94.0	102.6
4 補助金	515,850,000	15.4	321,000,000	11.4	62.2	102.3
(自己資金補てん額)	1,376,067,000	41.0	1,234,515,590	43.6	89.7	95.4
合 計	3,354,142,000	100.0	2,828,430,730	100.0	84.3	94.1

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
資本的支出	3,354,142,000	100.0	2,828,430,730	100.0	84.3	94.1
1 建設改良費	2,159,138,000	64.4	1,651,629,250	58.4	76.5	92.3
2 流域下水道建設負担金	71,646,000	2.1	53,444,291	1.9	74.6	50.1
3 企業債償還金	1,053,358,000	31.4	1,053,357,189	37.2	100.0	100.0
4 他会計借入金償還金	70,000,000	2.1	70,000,000	2.5	100.0	100.0

第3表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
下水道事業収益	2,742,940,864	100.0	2,885,411,092	100.0	△ 4.9	7.5
1 営業収益	1,302,491,491	47.5	1,306,662,225	45.3	△ 0.3	0.4
2 営業外収益	1,440,447,330	52.5	1,405,136,285	48.7	2.5	1.7
3 特別利益	2,043	0.0	173,612,582	6.0	△ 100.0	17,536,524.4

(支 出)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
下水道事業費用	2,581,013,238	100.0	2,537,875,172	100.0	1.7	1.6
1 営業費用	2,433,884,578	94.3	2,373,902,138	93.5	2.5	2.6
2 営業外費用	146,944,365	5.7	162,684,456	6.4	△ 9.7	△ 11.8
3 特別損失	184,295	0.0	1,288,578	0.1	△ 85.7	4,601.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
資本的收入	1,593,915,140	56.4	1,450,487,432	49.1	9.9	△ 23.7
1 企業債	973,500,000	34.4	767,100,000	25.9	26.9	△ 20.4
2 出資金	127,958,000	4.5	116,939,000	4.0	9.4	△ 20.0
3 負担金	171,457,140	6.1	173,248,432	5.9	△ 1.0	△ 7.9
4 補助金	321,000,000	11.4	393,200,000	13.3	△ 18.4	△ 34.7
(自己資金補てん額)	1,234,515,590	43.6	1,506,304,312	50.9	△ 18.0	△ 0.7
合 計	2,828,430,730	100.0	2,956,791,744	100.0	△ 4.3	△ 13.5

(支 出)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
資本的支出	2,828,430,730	100.0	2,956,791,744	100.0	△ 4.3	△ 13.5
1 建設改良費	1,651,629,250	58.4	1,668,863,615	56.4	△ 1.0	△ 19.9
2 流域下水道建設負担金	53,444,291	1.9	45,934,373	1.6	16.3	25.5
3 企業債償還金	1,053,357,189	37.2	1,171,993,756	39.6	△ 10.1	△ 4.6
4 他会計借入金償還金	70,000,000	2.5	70,000,000	2.4	0.0	0.0

第4表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 営業費用	2,379,733,076	94.1	2,322,217,332	93.2	2.5	2.5
(1)汚水管渠費	14,244,754	0.6	12,247,243	0.5	16.3	△ 5.8
(2)雨水管渠費	16,964,000	0.7	21,489,180	0.9	△ 21.1	5.9
(3)汚水ポンプ場費	21,851,124	0.9	21,181,172	0.9	3.2	5.1
(4)雨水ポンプ場費	46,343,229	1.8	45,579,798	1.8	1.7	△ 5.1
(5)総係費	105,702,591	4.2	90,792,188	3.6	16.4	△ 1.6
(6)流域下水道維持管理負担金	447,982,441	17.7	436,265,959	17.5	2.7	8.3
(7)減価償却費	1,717,046,454	67.8	1,694,661,792	68.0	1.3	1.6
(8)資産減耗費	9,103,483	0.4	0	0.0	皆増	皆減
(9)その他営業費用	495,000	0.0	0	0.0	皆増	0.0
2 営業外費用	150,971,631	5.9	168,181,608	6.7	△ 10.2	△ 9.9
(1)支払利息	146,944,365	5.8	162,684,456	6.5	△ 9.7	△ 11.8
(2)雑支出	4,027,266	0.1	5,497,152	0.2	△ 26.7	138.5
3 特別損失	184,295	0.0	1,171,435	0.1	△ 84.3	4,601.7
(1)過年度損益修正損	184,295	0.0	1,171,435	0.1	△ 84.3	4,601.7
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	2,530,889,002	100.0	2,491,570,375	100.0	1.6	1.6
当年度純利益	71,915,007		260,556,026		△ 72.4	196.0
合 計	2,602,804,009		2,752,126,401		△ 5.4	8.3

(貸 方)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 営業収益	1,245,158,137	47.8	1,250,322,730	45.5	△ 0.4	0.3
(1)下水道使用料	573,451,137	22.0	563,266,770	20.5	1.8	2.5
(2)他会計負担金	671,707,000	25.8	686,734,000	25.0	△ 2.2	△ 1.2
(3)その他営業収益	0	0.0	321,960	0.0	皆減	△ 77.5
2 営業外収益	1,357,643,997	52.2	1,343,974,051	48.8	1.0	3.8
(1)受取利息	795,700	0.0	10,573	0.0	7,425.8	18.9
(2)他会計負担金	982,264,000	37.7	981,737,000	35.7	0.1	3.9
(3)補助金	3,250,000	0.2	0	0.0	皆増	0.0
(4)長期前受金戻入	370,929,818	14.3	361,820,156	13.1	2.5	3.5
(5)雑収益	404,479	0.0	406,322	0.0	△ 0.5	△ 29.2
3 特別利益	1,875	0.0	157,829,620	5.7	△ 100.0	15,942,285.9
(1)過年度損益修正益	1,875	0.0	0	0.0	皆増	0.0
(2)その他特別利益	0	0.0	157,829,620	5.7	皆減	15,942,285.9
計	2,602,804,009	100.0	2,752,126,401	100.0	△ 5.4	8.3
当年度純損失	0		0		0.0	0.0
合 計	2,602,804,009		2,752,126,401		△ 5.4	8.3

第5表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 固定資産	49,274,650,493	97.1	49,383,777,298	97.3	△ 0.2	△ 0.1
(1)有形固定資産	47,272,564,203	93.2	47,355,745,674	93.3	△ 0.2	△ 0.1
イ土地	490,150,370	1.0	490,150,370	1.0	0.0	0.0
ロ建物	658,614,877	1.3	672,295,407	1.3	△ 2.0	△ 3.6
ハ構築物	43,311,805,814	85.4	43,363,229,339	85.4	△ 0.1	0.2
ニ機械及び装置	2,453,609,775	4.8	2,524,193,011	5.0	△ 2.8	△ 4.6
ホ車両運搬具	107,641	0.0	107,641	0.0	0.0	0.0
ヘ工具器具及び備品	1,356,357	0.0	1,214,243	0.0	11.7	△ 19.7
ト建設仮勘定	356,919,369	0.7	304,555,663	0.6	17.2	6.6
(2)無形固定資産	2,002,086,290	3.9	2,028,031,624	4.0	△ 1.3	△ 1.6
イ施設利用権	2,002,086,290	3.9	2,028,031,624	4.0	△ 1.3	△ 1.6
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	1,464,350,358	2.9	1,359,366,334	2.7	7.7	43.5
(1)現金預金	1,177,800,809	2.3	1,174,039,175	2.3	0.3	66.3
(2)未収金	221,049,549	0.5	185,327,159	0.4	19.3	△ 7.2
(3)前払金	65,500,000	0.1	0	0.0	皆増	皆減
資 産 合 計	50,739,000,851	100.0	50,743,143,632	100.0	0.0	0.7

(貸 方)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 固定負債	13,454,879,999	26.5	13,477,264,125	26.5	△ 0.2	△ 2.6
(1)企業債	12,812,879,999	25.2	12,755,264,125	25.1	0.5	△ 2.2
(2)他会計借入金	640,000,000	1.3	720,000,000	1.4	△ 11.1	△ 8.9
(3)その他固定負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流動負債	1,559,391,183	3.1	1,864,459,377	3.7	△ 16.4	6.8
(1)企業債	915,884,126	1.8	1,053,357,189	2.1	△ 13.1	△ 10.1
(2)他会計借入金	80,000,000	0.2	70,000,000	0.1	14.3	0.0
(3)未払金	551,887,712	1.1	729,945,065	1.5	△ 24.4	48.3
(4)預り金	26,345	0.0	27,123	0.0	△ 2.9	58.9
(5)引当金	11,593,000	0.0	11,130,000	0.0	4.2	0.8
3 繰延収益	11,926,604,046	23.5	11,803,167,514	23.3	1.0	1.8
(1)繰延収益	11,926,604,046	23.5	11,803,167,514	23.3	1.0	1.8
負 債 合 計	26,940,875,228	53.1	27,144,891,016	53.5	△ 0.8	△ 0.1
4 資本金	22,940,919,241	45.2	22,812,961,241	45.0	0.6	0.5
(1)自己資本金	22,940,919,241	45.2	22,812,961,241	45.0	0.6	0.5
イ固有資本金	22,426,201,241	44.2	22,426,201,241	44.2	0.0	0.0
ロ出資金	514,718,000	1.0	386,760,000	0.8	33.1	43.3
5 剰余金	857,206,382	1.7	785,291,375	1.5	9.2	49.7
(1)資本剰余金	245,075,183	0.5	245,075,183	0.5	0.0	0.0
イ国庫補助金	245,075,183	0.5	245,075,183	0.5	0.0	0.0
(2)利益剰余金	612,131,199	1.2	540,216,192	1.0	13.3	93.2
イ減債積立金	100,000,000	0.2	0	0.0	皆増	0.0
ロ 当年度末処分利益剰余金	512,131,199	1.0	540,216,192	1.0	△ 5.2	93.2
資 本 合 計	23,798,125,623	46.9	23,598,252,616	46.5	0.8	1.6
負債・資本合計	50,739,000,851	100.0	50,743,143,632	100.0	0.0	0.7

第6表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
事業収益	2,232,679,289	40.2	2,405,808,650	46.8	△ 7.2	9.8
前年度未収金	184,043,981	3.3	198,636,332	3.9	△ 7.3	△ 19.4
企業債	973,500,000	17.5	767,100,000	14.9	26.9	△ 20.4
出資金	127,958,000	2.3	116,939,000	2.3	9.4	△ 20.0
負担金	90,693,140	1.6	106,524,382	2.1	△ 14.9	△ 19.7
補助金	321,000,000	5.8	393,200,000	7.6	△ 18.4	△ 34.7
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
前年度繰越金	1,174,039,175	21.1	706,158,983	13.7	66.3	△ 8.3
収納事務準備金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	0.0
前払金	450,064,430	8.1	449,520,490	8.7	0.1	△ 35.6
預り金	2,104,836	0.1	512,782	0.0	310.5	△ 42.2
合 計	5,556,092,851	100.0	5,144,410,619	100.0	8.0	△ 10.6

(支払資金)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
事業費用	717,603,914	12.9	705,364,156	13.7	1.7	△ 1.7
前年度未払金	729,945,065	13.1	492,221,020	9.6	48.3	△ 16.3
建設改良費	1,237,570,008	22.3	1,320,290,074	25.7	△ 6.3	△ 22.4
負担金	53,444,291	1.0	45,934,373	0.9	16.3	25.5
企業債償還金	1,053,357,189	18.9	928,335,919	18.0	13.5	△ 24.4
他会計借入金償還金	70,000,000	1.3	70,000,000	1.4	0.0	0.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
収納事務準備金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	0.0
前払金	515,564,430	9.3	407,720,490	7.9	26.5	△ 42.0
預り金	797,145	0.0	495,412	0.0	60.9	△ 41.1
計	4,378,292,042	78.8	3,970,371,444	77.2	10.3	△ 21.3
受入支払差引残高	1,177,800,809	21.2	1,174,039,175	22.8	0.3	66.3
合 計	5,556,092,851	100.0	5,144,410,619	100.0	8.0	△ 10.6

第7表

財 務 比 率

区 分		算 式	6 年度決算
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{49,274,650,493}{50,739,000,851}$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{1,464,350,358}{50,739,000,851}$
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,559,391,183}{50,739,000,851}$
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{35,724,729,669}{50,739,000,851}$
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{49,274,650,493}{35,724,729,669}$
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{49,274,650,493}{49,179,609,668}$
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,464,350,358}{1,559,391,183}$
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,398,850,358}{1,559,391,183}$
	9 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,177,800,809}{1,559,391,183}$
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,559,391,183}{35,724,729,669}$
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{71,915,007}{50,741,072,242}$
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{71,915,007}{35,563,074,900}$
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,602,804,009}{2,530,889,002}$
	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,245,158,137}{2,379,733,076}$
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{71,915,007}{2,530,889,002}$
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{45,856,159}{2,530,889,002}$
	17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,245,158,137}{7}$
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{71,915,007}{7}$

※ 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
 総 資 本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

(単位 円)

比率又は指数		説明
6年度	5年度	
97.1%	97.3%	1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
2.9%	2.7%	2 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
3.1%	3.7%	3 流動負債構成比率は、総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
70.4%	69.8%	4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされる。
137.9%	139.5%	5 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
100.2%	101.0%	6 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。
93.9%	72.9%	7 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
89.7%	72.9%	8 当座比率(酸性試験比率)は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
75.5%	63.0%	9 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。
4.4%	5.3%	10 流動負債比率は、自己資本に対する流動負債の占める割合を示すものの。
0.1%	0.5%	11 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.2%	0.7%	12 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
102.8%	110.5%	13 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100以上で、高いほど良好といえる。
52.3%	53.8%	14 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
2.8%	10.5%	15 純利益対総費用比率は、営業活動による営業収益と営業費用を対比して、経営活動の成否を測定するものである。
1.8%	1.8%	16 人件費対総費用比率は、総費用に対する職員給与費の割合を示す。
177,879,734	156,290,341	17 職員1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。
10,273,572	32,569,503	18 職員1人当りの純利益を示す。

病院事業会計

1 業務実績

本年度の年間延患者数は、208,577人（入院患者数68,027人、外来患者数140,550人）となっている。

前年度との比較では入院患者数が1,113人（1.7%）増加、外来患者数は925人（0.7%）増加した。総数では2,038人（1.0%）の増加となっている。

また、病床利用率は73.1%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

病院利用の状況は、次表のとおりである。

病 院 利 用 の 状 況

区 分			6 年度	5 年度	比 較	
					増 減	増減率(%)
一般病床数 (床)			255	255	0	0.0
患者数	入院	年延患者数 (人)	68,027	66,914	1,113	1.7
		1 日平均 (人)	186.4	182.8	3.6	2.0
	外来	年延患者数 (人)	140,550	139,625	925	0.7
		1 日平均 (人)	578.4	574.6	3.8	0.7
	合計	年延患者数 (人)	208,577	206,539	2,038	1.0
		1 日平均 (人)	764.8	757.4	7.4	1.0
病床利用率 (%)			73.1	71.7	1.4	—
外来入院患者比率 (%)			206.6	208.7	△ 2.1	—

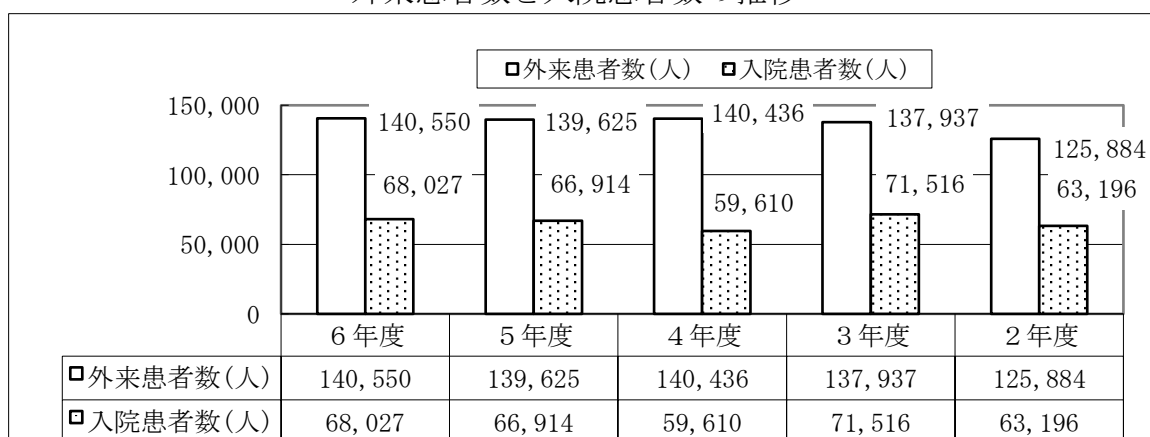
（注）一般病床数は、令和4年4月から255床（従来は319床）となった。

入院診療実日数 6 年度=365日 5 年度=366日

外来診療実日数 6 年度=243日 5 年度=243日

診療科目数は20科であり、年度末職員数は前年度に比べ、正規職員のうち医師6人、看護師9人、歯科衛生士2人増加、放射線技師1人、栄養士1人減少、会計年度職員は12人増加して641人となっている。

外来患者数と入院患者数の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
医業収益	6,556,327,000	6,126,918,440	13,731,890	△ 429,408,560	93.5
医業外収益	987,722,000	987,817,605	2,432,633	95,605	100.0
特別利益	2,000	1,420,487	110,913	1,418,487	71,024.4
合 計	7,544,051,000	7,116,156,532	16,275,436	△ 427,894,468	94.3

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
医業費用	8,640,371,000	8,298,480,688	167,440,727	341,890,312	96.0
医業外費用	77,711,000	61,453,827	3,103,553	16,257,173	79.1
特別損失	3,702,000	9,922,184	58,837	△ 6,220,184	268.0
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	8,741,784,000	8,369,856,699	170,603,117	371,927,301	95.7

収益的収入の決算額は7,116,156,532円で、予算額7,544,051,000円に対し収入率は94.3%である。

医業収益の主なものは、入院収益3,934,521,024円（構成比64.2%）と外来収益1,885,964,664円（構成比30.8%）である。医業外収益の主なものは、他会計負担金881,844,000円（構成比89.3%）とその他医業外収益39,162,045円（構成比4.0%）である。

収益的支出の決算額は8,369,856,699円で、予算額8,741,784,000円に対して執行率は95.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
出資金	211,079,000	211,079,000	0	0	100.0
補助金	507,622,000	507,620,000	0	△ 2,000	100.0
企業債	279,100,000	227,900,000	0	△ 51,200,000	81.7
財産収入	1,000	4,200,000	0	4,199,000	420,000.0
寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
合 計	997,804,000	950,799,000	0	△ 47,005,000	95.3

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	359,714,000	281,792,686	25,612,280	0	77,921,314	78.3
企業債償還金	364,040,000	364,039,912	0	0	88	100.0
投 資	29,760,000	18,120,000	0	0	11,640,000	60.9
合 計	753,514,000	663,952,598	25,612,280	0	89,561,402	88.1

資本的収入の決算額は950,799,000円で、予算額997,804,000円に対し収入率は95.3%である。

資本的支出の決算額は663,952,598円で、予算額753,514,000円に対し執行率は88.1%である。

企業債償還金は364,039,912円で、令和6年度末における企業債の未償還残高は2,633,952,001円となっている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益7,098,574,259円に対し、費用は8,494,099,790円で、差引1,395,525,531円の損失を生じている。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況

(単位 円・%)

区 分			6 年度	5 年度	増減額	増減率
経常収支	収益	医業収益	6, 113, 186, 550	5, 882, 850, 412	230, 336, 138	3. 9
		医業外収益	985, 387, 709	1, 473, 275, 470	△ 487, 887, 761	△ 33. 1
		合 計 A	7, 098, 574, 259	7, 356, 125, 882	△ 257, 551, 623	△ 3. 5
	費用	医業費用	8, 131, 039, 961	7, 667, 852, 729	463, 187, 232	6. 0
		医業外費用	363, 059, 829	417, 396, 625	△ 54, 336, 796	△ 13. 0
		合 計 B	8, 494, 099, 790	8, 085, 249, 354	408, 850, 436	5. 1
	経常利益 C=A-B		△ 1, 395, 525, 531	△ 729, 123, 472	△ 666, 402, 059	91. 4
特別収支		特別利益 D	1, 309, 574	48, 885, 890	△ 47, 576, 316	△ 97. 3
		特別損失 E	9, 863, 347	15, 189, 317	△ 5, 325, 970	△ 35. 1
当年度純損益 C+D-E			△ 1, 404, 079, 304	△ 695, 426, 899	△ 708, 652, 405	101. 9

(2) 収 益

総収益は7,099,883,833円で、前年度に比べ305,127,939円（4.1%）減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		6 年度		5 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医業収益	入院収益	3,933,985,373	55.4	3,708,723,228	50.1	225,262,145	6.1
	外来収益	1,885,129,491	26.6	1,879,955,398	25.4	5,174,093	0.3
	その他医業収益	294,071,686	4.1	294,171,786	3.9	△ 100,100	0.0
	計	6,113,186,550	86.1	5,882,850,412	79.4	230,336,138	3.9
医業外収益	受取利息	89	0.0	12,640	0.0	△ 12,551	△ 99.3
	他会計補助金	0	0.0	300,000,000	4.1	△ 300,000,000	皆減
	補助金	28,979,180	0.4	151,464,983	2.0	△ 122,485,803	△ 80.9
	他会計負担金	881,844,000	12.4	933,354,000	12.6	△ 51,510,000	△ 5.5
	寄附金	3,230,000	0.0	1,583,368	0.0	1,646,632	104.0
	長期前受金戻入	34,602,291	0.5	35,592,711	0.5	△ 990,420	△ 2.8
	その他医業外収益	36,732,149	0.6	51,267,768	0.7	△ 14,535,619	△ 28.4
	計	985,387,709	13.9	1,473,275,470	19.9	△ 487,887,761	△ 33.1
特別利益		1,309,574	0.0	48,885,890	0.7	△ 47,576,316	△ 97.3
合計（総収益）		7,099,883,833	100.0	7,405,011,772	100.0	△ 305,127,939	△ 4.1

ア 医業収益

医業収益は6,113,186,550円で、前年度に比べ230,336,138円（3.9％）増加している。

主なものは入院収益と外来収益であり、前年度に比べ入院収益は225,262,145円（6.1％）増加し、外来収益も5,174,093円（0.3％）増加している。

その他医業収益は、前年度に比べ100,100円（0.0％）減少した。

次に、患者数と診療単価の状況をみると、次表のとおりである。

患者数と診療単価の状況

区分	6年度			5年度			前年対比			
	患者数	1人 当り 単価	診療 稼動額	患者数	1人 当り 単価	診療 稼動額	患者数 による 増減額	1人当りの 単価による 増減額	診療 稼動額	増減率
	A	B	C	D	E	F	(A-D)×E	(B-E)×D	C-F	(C/F-1) ×100
入院	人	円	千円	人	円	千円	千円	千円	千円	%
	68,027	58,412	3,973,614	66,914	54,099	3,619,960	60,212	288,600	353,654	9.8
外来	140,550	13,983	1,965,358	139,625	13,934	1,945,470	12,889	6,842	19,888	1.0
合計	208,577	-	5,938,972	206,539	-	5,565,430	73,101	295,442	373,543	6.7

（注） 1人当りの単価による増減額の合計は、入院・外来の単純合計である。

イ 医業外収益

医業外収益は985,387,709円で、前年度に比べ487,887,761円（33.1％）減少している。

主なものは他会計負担金で、前年度に比べ51,510,000円（5.5％）減少している。

また、他会計補助金は0円で、前年度300,000,000円から全額減少し、補助金は28,979,180円で、前年度に比べ122,485,803円（80.9％）減少している。

ウ 特別利益

特別利益は1,309,574円で、前年度に比べ47,576,316円（97.3％）減少している。

(3) 費 用

総費用は8,503,963,137円で、前年度に比べ403,524,466円（5.0％）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 費 用 の 状 況						(単位 円・％)	
区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医 業 費 用	給与費	4,641,139,289	54.6	4,270,533,436	52.7	370,605,853	8.7
	材料費	1,428,040,055	16.8	1,349,663,843	16.7	78,376,212	5.8
	経 費	1,469,785,609	17.3	1,429,838,368	17.7	39,947,241	2.8
	減価償却費	558,033,520	6.6	578,793,968	7.1	△ 20,760,448	△ 3.6
	資産減耗費	10,274,835	0.1	17,590,151	0.2	△ 7,315,316	△ 41.6
	研究研修費	23,766,653	0.2	21,432,963	0.2	2,333,690	10.9
	計	8,131,039,961	95.6	7,667,852,729	94.6	463,187,232	6.0
区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医 業 外 費 用	支払利息	10,936,560	0.1	8,684,318	0.1	2,252,242	25.9
	医師確保対策費	7,746,838	0.1	6,051,900	0.1	1,694,938	28.0
	看護師確保対策費	3,805,002	0.0	29,535,455	0.4	△ 25,730,453	△ 87.1
	看護師養成費	2,680,076	0.0	3,327,266	0.0	△ 647,190	△ 19.5
	院内保育所費	22,421,698	0.3	22,381,527	0.3	40,171	0.2
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	315,469,655	3.8	347,416,159	4.3	△ 31,946,504	△ 9.2
	計	363,059,829	4.3	417,396,625	5.2	△ 54,336,796	△ 13.0
特別損失		9,863,347	0.1	15,189,317	0.2	△ 5,325,970	△ 35.1
合計（総費用）		8,503,963,137	100.0	8,100,438,671	100.0	403,524,466	5.0

ア 医業費用

医業費用は8,131,039,961円で、前年度に比べ463,187,232円（6.0％）増加している。

このうち、給与費は前年度に比べ370,605,853円（8.7％）増加し、減価償却費は20,760,448円（3.6％）減少している。

イ 医業外費用

医業外費用は363,059,829円で、前年度に比べ54,336,796円（13.0％）減少している。

このうち、医師確保対策費は1,694,938円（28.0％）増加し、看護師確保対策費は25,730,453円（87.1％）減少している。

ウ 特別損失

特別損失は9,863,347円で、前年度に比べ5,325,970円（35.1％）減少している。

(4) 医業収支

本年度は、医業収益6,113,186,550円に対し医業費用8,131,039,961円で、差引2,017,853,411円の損失を生じており、前年度に比べ損失が232,851,094円（13.0％）増加している。

医業収支の推移は、次表のとおりである。

医 業 収 支 の 推 移 (単位 円・％)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
医業収益	6,113,186,550	5,882,850,412	5,474,095,518	5,700,476,031	4,962,646,338
医業費用	8,131,039,961	7,667,852,729	7,591,128,996	7,594,221,687	7,370,067,379
医業損益	△ 2,017,853,411	△ 1,785,002,317	△ 2,117,033,478	△ 1,893,745,656	△ 2,407,421,041
医業収支比率	75.2	76.7	72.1	75.1	67.3

患者1人1日当りの医業損益は9,674円の赤字となっている。また、前年度に比べ医業収益で826円、医業費用で1,858円増加している。

患者1人1日当りの医業損益の状況は、次表のとおりである。

患者1人1日当りの医業損益の状況 (単位 円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	増減率
医業収益	29,309	28,483	826	2.9
医業費用	38,983	37,125	1,858	5.0
医業損益	△ 9,674	△ 8,642	△ 1,032	△ 11.9

医業費用対医業収益比率は、前年度に比べ医業費用全体で2.6ポイント増加している。

医業費用対医業収益比率の推移は、次表のとおりである。

医業費用対医業収益比率の推移 (単位 %)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
給与費		75.9	72.6	74.9	72.9	80.5
材料費	薬品費	14.5	14.2	15.5	14.9	15.3
	診療材料費	8.0	7.9	8.1	7.7	8.0
	その他材料費	0.8	0.8	0.7	0.4	0.0
	計	23.3	22.9	24.3	23.0	23.3
経 費		24.0	24.3	27.0	24.8	28.4
減価償却費		9.1	9.8	11.2	12.0	15.5
その他医業費用		0.6	0.7	1.3	0.5	0.8
医業費用合計		132.9	130.3	138.7	133.2	148.5

(注) 医業費用対医業収益比率＝各医業費用／医業収益×100

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は8,980,825,158円で、前年度に比べ950,343,148円（9.6%）減少している。

内訳は固定資産（構成比74.9%）と流動資産（構成比25.1%）で、前年度に比べ固定資産は299,572,962円（4.3%）、流動資産は650,770,186円（22.4%）減少した。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況					(単位 円・％)	
区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	6,723,011,207	74.9	7,022,584,169	70.7	△ 299,572,962	△ 4.3
流動資産	2,257,813,951	25.1	2,908,584,137	29.3	△ 650,770,186	△ 22.4
合 計	8,980,825,158	100.0	9,931,168,306	100.0	△ 950,343,148	△ 9.6

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は8,980,825,158円で、前年度に比べ950,343,143円（9.6%）減少している。

負債は4,715,890,598円（構成比52.5%）、資本は4,264,934,560円（構成比47.5%）である。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負債及び資本の状況						(単位 円・%)	
区 分		6年度		5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負債	固定負債	3,109,672,485	34.6	3,405,483,601	34.3	△ 295,811,116	△ 8.7
	流動負債	1,353,882,869	15.1	1,288,412,598	13.0	65,470,271	5.1
	繰延収益	252,335,244	2.8	286,957,243	2.9	△ 34,621,999	△ 12.1
	計	4,715,890,598	52.5	4,980,853,442	50.2	△ 264,962,844	△ 5.3
資本	資本金	17,025,220,974	189.6	16,306,521,974	164.2	718,699,000	4.4
	剰余金	△ 12,760,286,414	△ 142.1	△ 11,356,207,110	△ 114.4	△ 1,404,079,304	△ 12.4
	計	4,264,934,560	47.5	4,950,314,864	49.8	△ 685,380,304	△ 13.8
合計(総資本)		8,980,825,158	100.0	9,931,168,306	100.0	△ 950,343,148	△ 9.6

ア 負債

負債は前年度に比べ264,962,844円（5.3%）減少している。

主なものは固定負債で、前年度に比べ295,811,116円（8.7%）減少している。

イ 資本

資本は前年度に比べ685,380,304円（13.8%）減少している。

主なものは資本金で、前年度に比べ718,699,000円（4.4%）増加している。

また、剰余金は、前年度に比べ1,404,079,304円（12.4%）減少となっている。

5 経営分析

（単位：％）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算式
経常収支比率	83.6	91.0	91.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
修正医業収支比率	73.4	74.8	70.1	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
病床利用率	73.1	71.7	64.0	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$

(1) 経営の安全性・効率性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標である。

本年度は83.6%で、前年度に比べ7.4ポイント低下した。

イ 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

本年度は73.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

ウ 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。

本年度は73.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

(2) 財務比率

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は50.3%で、前年度より2.4ポイント低下した。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

本年度は88.1%で前年度より6.8ポイント上昇した。

ウ 流動比率

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

本年度は166.8%で、前年度に比べ58.9ポイント低下した。

財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況		(単位 %)		
区 分	算 式	6 年 度	5 年 度	比 較
自己資本構成比率	(自己資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100	50.3	52.7	△ 2.4
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100	88.1	81.3	6.8
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	166.8	225.7	△ 58.9

(注) 総資本 = 負債 + 資本

む す び

令和6年度病院事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると年間延べ入院患者数は68,027人（1日平均186.4人）で、前年度に比べ1,113人（1.7%）の増加、延べ外来患者数は、140,550人（1日平均578.4人）で、前年度に比べ925人（0.7%）増加している。

病床利用率は、73.1%で前年度（71.7%）に比べ1.4ポイントの上昇となった。

予算の執行状況をみると、建設改良費の内、建設費中、工事請負費として救急外来棟他空調設備更新工事、スクリーチャー分解整備工事、直流電源装置蓄電池更新工事等で67,386千円、委託料として手術室支援・生理検査システム更新業務委託、診療報酬改定対応業務委託等で57,950千円を支出するとともに、資産購入費中、備品購入費としてヤグレーザー装置、臨床用ポリグラフ、移動型X線テレビ装置、分娩監視セントラルモニタ、全自動遺伝子解析装置等で130,844千円を支出して、施設整備及び医療機器の充実が図られた。

病棟改修工事が令和5年度までに終了し、令和6年度の建設改良費は病棟改修工事前と概ね同程度となった。医療設備等の資源の有効活用に努め、質の高い医療を市民に提供していただきたい。

経営状況をみると、病院事業収益は7,099,883千円で、前年度に比べ305,127千円（4.1%）の減少となっている。主な要因としては、医業収益が6,113,186千円で、前年度に比べ230,336千円（3.9%）増加したものの、医業外収益の内、補助金が28,979千円で、前年度に比べ122,485千円（80.9%）減少したこと、また、人事院勧告や物価高騰の影響を受け、医業費用が8,131,039千円と、前年度に比べ463,187千円（6.0%）増加したことによるものである。

この結果、当期純損失は1,404,079千円となり、昨年度の純損失695,426千円に対して大幅に悪化し、極めて厳しい状況となった。

令和5年7月に令和5年度から9年度までの5年間を計画期間とする市民病院の新たな経営強化プランが発表され、7つの重点課題及びアクションプランとして示された様々な取組みが実行されてきた結果、以前から経営上の課題となっている「病床利用率、診療単価の向上による生産性の向上」は着実に成果を上げている。医師確保等、診療体制の強化が図られ、患者数も増加傾向にある。全国的に公立病院の経営が苦しいと言われている中で、碧南市民病院が医業収益を増やしていることを評価したい。

しかしながら、そうした尽力にも関わらず、昨今の人件費や材料費の急激な増加といった、プラン策定以降の社会情勢の変化を受けて、経営改善は思うように進展していない。前年度に比べ純損失が約7億円増加し、黒字化は難しい状況であるが、計画の最終年度である令和9年度に向けて、また市民病院が目指す将来の姿の実現を見据え、引き続き経営改善に努めていただきたい。

令和6年度碧南市病院事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和6年度碧南市病院事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	業務実績表……………	140
第2表	診療科別年間延患者数……………	141
第3表	予算決算対照表……………	142
第4表	決算年度比較表……………	143
第5表	比較損益計算書……………	144
第6表	比較貸借対照表……………	145
第7表	資金収支比較表……………	146
第8表	財務比率……………	148

第1表

業 務 実 績 表

区 分			単位	6 年度	5 年度	比較 増減	対4年度増減率		備 考
							6 年度	5 年度	
診療科目			科	20	20	0	0.0	0.0	令和2年5月から 19科⇒20科
病床数			床	255	255	0	0.0	0.0	令和4年4月から 319床⇒255床
延 患 者 数	入院	年 計	人	68,027	66,914	1,113	14.1	12.3	
		1 日平均	人	186.4	182.8	3.6	14.1	11.9	
	外来	年 計	人	140,550	139,625	925	0.1	△ 0.6	
		1 日平均	人	578.4	574.6	3.8	0.1	△ 0.6	
	計	年 計	人	208,577	206,539	2,038	4.3	3.2	
		1 日平均	人	764.8	757.4	7.4	3.2	2.2	
病床利用率			%	73.1	71.7	1.4	－	－	
外来入院患者比率			%	206.6	208.7	△ 2.1	－	－	外来患者数/ 入院患者数
職 員 数	医 師		人	54	48	6	14.9	2.1	
	研修医		人	12	12	0	0.0	0.0	
	看護師		人	236	227	9	8.8	4.6	
	医療技術員		人	82	82	0	2.5	2.5	
	事務職員		人	22	22	0	10.0	10.0	
	会計年度任用職員		人	235	223	12	10.3	4.7	
	計		人	641	614	27	8.8	4.2	
患 者 1 人 当 り	収 益		円	34,040	35,853	△ 1,813	△ 7.1	△ 2.1	
	費 用		円	40,771	39,220	1,551	1.4	△ 2.4	
	医業収益		円	29,309	28,483	826	7.1	4.1	
	医業費用		円	38,983	37,125	1,858	0.5	△ 4.3	
診 療 収 益 1 人 当 り	入院患者		円	57,830	55,425	2,405	7.6	3.1	入院収益/ 入院患者数
	外来患者		円	13,413	13,464	△ 51	△ 4.4	△ 4.1	外来収益/ 外来患者数
	患者平均		円	27,899	27,059	840	7.9	4.6	(入院収益+外来収 益) / 内外患者数

※ 入院患者数は、毎日0時現在在院している人数＋退院患者数。外来患者数は、時間内患者数＋時間外患者数。

第2表

診療科別年間延患者数

(単位 人・%)

区 分	入 院				外 来			
	6年度	5年度	比較増減	増減率	6年度	5年度	比較増減	増減率
内 科	25,784	24,140	1,644	6.8	32,789	33,273	△ 484	△ 1.5
精神科	0	0	0	0.0	5,899	5,296	603	11.4
神経内科	9,121	8,858	263	3.0	8,063	7,502	561	7.5
小児科	3,264	2,130	1,134	53.2	7,867	7,467	400	5.4
外 科	6,540	6,221	319	5.1	7,596	7,315	281	3.8
整形外科	13,748	16,981	△ 3,233	△ 19.0	19,424	20,622	△ 1,198	△ 5.8
脳神経外科	2,031	1,640	391	23.8	3,205	3,345	△ 140	△ 4.2
呼吸器外科	0	6	△ 6	皆減	81	69	12	17.4
皮膚科	0	0	0	0.0	7,426	7,486	△ 60	△ 0.8
泌尿器科	1,751	2,027	△ 276	△ 13.6	7,912	7,997	△ 85	△ 1.1
産婦人科	1,181	1,336	△ 155	△ 11.6	10,079	9,945	134	1.3
眼 科	482	387	95	24.5	4,793	5,175	△ 382	△ 7.4
耳鼻いんこう科	1,783	1,455	328	22.5	8,938	9,018	△ 80	△ 0.9
歯科口腔外科	2,342	1,733	609	35.1	15,070	13,657	1,413	10.3
放射線科	0	0	0	0.0	1,047	1,168	△ 121	△ 10.4
麻酔科	0	0	0	0.0	361	290	71	24.5
計	68,027	66,914	1,113	1.7	140,550	139,625	925	0.7

区 分	入 院 ・ 外 来				備 考
	6年度	5年度	比較増減	増減率	
入院・外来計	208,577	206,539	2,038	1.0	

第3表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
病院事業収益	7,544,051,000	100.0	7,116,156,532	100.0	94.3	99.4
1 医業収益	6,556,327,000	86.9	6,126,918,440	86.1	93.5	96.2
2 医業外収益	987,722,000	13.1	987,817,605	13.9	100.0	110.5
3 特別利益	2,000	0.0	1,420,487	0.0	71,024.4	2,444,424.0

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
病院事業費用	8,741,784,000	100.0	8,369,856,699	100.0	95.7	94.6
1 医業費用	8,640,371,000	98.8	8,298,480,688	99.2	96.0	94.8
2 医業外費用	77,711,000	0.9	61,453,827	0.7	79.1	79.5
3 特別損失	3,702,000	0.1	9,922,184	0.1	268.0	1,330.1
4 予備費	20,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
資本的収入	997,804,000	100.0	950,799,000	100.0	95.3	92.5
1 出資金	211,079,000	21.1	211,079,000	22.2	100.0	100.0
2 補助金	507,622,000	50.9	507,620,000	53.4	100.0	100.0
3 企業債	279,100,000	28.0	227,900,000	24.0	81.7	85.9
4 財産収入	1,000	0.0	4,200,000	0.4	420,000.0	576,000.0
5 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(自己資金補てん額)	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度
資本的支出	753,514,000	100.0	663,952,598	100.0	88.1	87.9
1 建設改良費	359,714,000	47.7	281,792,686	42.5	78.3	84.3
2 企業債償還金	364,040,000	48.3	364,039,912	54.8	100.0	100.0
3 投 資	29,760,000	4.0	18,120,000	2.7	60.9	66.0

第4表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
病院事業収益	7,116,156,532	100.0	7,419,459,091	100.0	△ 4.1	1.0
1 医業収益	6,126,918,440	86.1	5,895,378,725	79.4	3.9	7.4
2 医業外収益	987,817,605	13.9	1,475,191,886	19.9	△ 33.0	△ 19.5
3 特別利益	1,420,487	0.0	48,888,480	0.7	△ 97.1	109.9

(支 出)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
病院事業費用	8,369,856,699	100.0	7,927,756,602	100.0	5.6	0.8
1 医業費用	8,298,480,688	99.2	7,829,572,990	98.8	6.0	0.9
2 医業外費用	61,453,827	0.7	82,994,095	1.0	△ 26.0	△ 4.7
3 特別損失	9,922,184	0.1	15,189,517	0.2	△ 34.7	△ 10.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
資本的収入	950,799,000	100.0	1,456,714,000	100.0	△ 34.7	△ 10.1
1 出資金	211,079,000	22.2	194,999,000	13.4	8.2	△ 25.8
2 補助金	507,620,000	53.4	500,000,000	34.3	1.5	△ 0.4
3 企業債	227,900,000	24.0	755,955,000	51.9	△ 69.9	△ 10.2
4 財産収入	4,200,000	0.4	5,760,000	0.4	△ 27.1	△ 58.3
5 寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(自己資金補てん額)	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	950,799,000	100.0	1,456,714,000	100.0	△ 34.7	△ 10.1

(支 出)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
資本的支出	663,952,598	100.0	1,132,571,570	100.0	△ 41.4	△ 18.3
1 建設改良費	281,792,686	42.5	781,228,097	69.0	△ 63.9	△ 13.3
2 企業債償還金	364,039,912	54.8	330,103,473	29.1	10.3	△ 29.5
3 投 資	18,120,000	2.7	21,240,000	1.9	△ 14.7	22.1

第5表

比較損益計算書（消費税抜き）

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 医業費用	8,131,039,961	95.6	7,667,852,729	94.6	6.0	1.0
(1) 給与費	4,641,139,289	54.6	4,270,533,436	52.7	8.7	4.1
(2) 材料費	1,428,040,055	16.8	1,349,663,843	16.7	5.8	1.6
(3) 経 費	1,469,785,609	17.3	1,429,838,368	17.7	2.8	△ 3.2
(4) 減価償却費	558,033,520	6.6	578,793,968	7.1	△ 3.6	△ 5.5
(5) 資産減耗費	10,274,835	0.1	17,590,151	0.2	△ 41.6	△ 66.5
(6) 研究研修費	23,766,653	0.2	21,432,963	0.2	10.9	12.2
2 医業外費用	363,059,829	4.3	417,396,625	5.2	△ 13.0	△ 3.8
(1) 支払利息	10,936,560	0.1	8,684,318	0.1	25.9	20.0
(2) 医師確保対策費	7,746,838	0.1	6,051,900	0.1	28.0	△ 68.6
(3) 看護師確保対策費	3,805,002	0.0	29,535,455	0.4	△ 87.1	16.9
(4) 看護師養成費	2,680,076	0.0	3,327,266	0.0	△ 19.5	149.0
(5) 院内保育所費	22,421,698	0.3	22,381,527	0.3	0.2	6.7
(6) 雑損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(7) 雑支出	315,469,655	3.8	347,416,159	4.3	△ 9.2	△ 3.5
3 特別損失	9,863,347	0.1	15,189,317	0.2	△ 35.1	△ 10.8
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	9,863,347	0.1	15,189,317	0.2	△ 35.1	△ 10.8
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	8,503,963,137	100.0	8,100,438,671	100.0	5.0	0.7
当年度純利益	0		0		0.0	0.0
合 計	8,503,963,137		8,100,438,671		5.0	0.7

(貸 方)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 医業収益	6,113,186,550	86.1	5,882,850,412	79.4	3.9	7.5
(1) 入院収益	3,933,985,373	55.4	3,708,723,228	50.1	6.1	15.8
(2) 外来収益	1,885,129,491	26.6	1,879,955,398	25.4	0.3	△ 4.6
(3) その他医業収益	294,071,686	4.1	294,171,786	3.9	0.0	△ 1.9
2 医業外収益	985,387,709	13.9	1,473,275,470	19.9	△ 33.1	△ 19.5
(1) 受取利息	89	0.0	12,640	0.0	△ 99.3	皆増
(2) 他会計補助金	0	0.0	300,000,000	4.1	皆減	0.0
(3) 補助金	28,979,180	0.4	151,464,983	2.0	△ 80.9	△ 73.4
(4) 他会計負担金	881,844,000	12.4	933,354,000	12.6	△ 5.5	5.6
(5) 寄附金	3,230,000	0.0	1,583,368	0.0	104.0	193.5
(6) 長期前受金戻入	34,602,291	0.5	35,592,711	0.5	△ 2.8	△ 19.0
(7) その他医業外収益	36,732,149	0.6	51,267,768	0.7	△ 28.4	53.6
3 特別利益	1,309,574	0.0	48,885,890	0.7	△ 97.3	109.9
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,309,574	0.0	48,885,890	0.7	△ 97.3	109.9
計	7,099,883,833	100.0	7,405,011,772	100.0	△ 4.1	1.1
当年度純損失	1,404,079,304		695,426,899		101.9	△ 2.7
合 計	8,503,963,137		8,100,438,671		5.0	0.7

第6表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 固定資産	6,723,011,207	74.9	7,022,584,169	70.7	△ 4.3	1.8
(1)有形固定資産	6,590,440,264	73.4	6,939,031,681	69.9	△ 5.0	1.9
イ土地	1,193,307,351	13.3	1,193,307,351	12.0	0.0	0.0
ロ建物	3,076,362,076	34.3	3,293,715,690	33.2	△ 6.6	19.9
ハ建物附属設備	972,407,035	10.8	1,001,715,833	10.1	△ 2.9	3.0
ニ構築物	133,679,948	1.5	142,582,710	1.4	△ 6.2	△ 6.1
ホ器械備品	1,214,251,339	13.5	1,307,277,582	13.2	△ 7.1	1.8
ヘ車両運搬具	432,515	0.0	432,515	0.0	0.0	△ 23.7
ト建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	-	皆減
(2)無形固定資産	96,502,523	1.1	56,015,600	0.5	72.3	△ 19.4
イソフトウェア	94,832,728	1.1	53,039,452	0.5	78.8	△ 19.0
ロその他無形固定資産	1,669,795	0.0	2,976,148	0.0	△ 43.9	△ 24.7
(3)投資その他の資産	36,068,420	0.4	27,536,888	0.3	31.0	19.3
イ破産更生債権等	0	0.0	588,468	0.0	皆減	△ 63.0
ロ長期貸付金	36,030,000	0.4	26,910,000	0.3	33.9	25.5
ハその他投資	38,420	0.0	38,420	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	2,257,813,951	25.1	2,908,584,137	29.3	△ 22.4	0.7
(1)現金預金	1,177,303,090	13.1	1,835,208,435	18.5	△ 35.8	△ 3.1
(2)未収金	973,745,264	10.8	972,705,433	9.8	0.1	8.6
(3)貯蔵品	106,662,307	1.2	100,583,171	1.0	6.0	0.2
(4)前払金	103,290	0.0	87,098	0.0	18.6	19.7
資 産 合 計	8,980,825,158	100.0	9,931,168,306	100.0	△ 9.6	1.4

(貸 方)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
1 固定負債	3,109,672,485	34.6	3,405,483,601	34.3	△ 8.7	11.3
(1)企業債	2,189,533,795	24.4	2,406,052,001	24.2	△ 9.0	19.5
(2)引当金	920,138,690	10.2	999,431,600	10.1	△ 7.9	△ 4.4
2 流動負債	1,353,882,869	15.1	1,288,412,598	13.0	5.1	△ 11.6
(1)企業債	444,418,206	5.0	364,039,912	3.7	22.1	10.3
(2)未払金	559,385,831	6.2	600,985,165	6.0	△ 6.9	△ 28.5
(3)引当金	303,664,000	3.4	275,811,000	2.8	10.1	15.2
(4)その他流動負債	46,414,832	0.5	47,576,521	0.5	△ 2.4	0.8
3 繰延収益	252,335,244	2.8	286,957,243	2.9	△ 12.1	△ 11.0
(1)繰延収益	252,335,244	2.8	286,957,243	2.9	△ 12.1	△ 11.0
負 債 合 計	4,715,890,598	52.5	4,980,853,442	50.2	△ 5.3	2.9
4 資本金	17,025,220,974	189.6	16,306,521,974	164.2	4.4	4.5
(1)自己資本金	17,025,220,974	189.6	16,306,521,974	164.2	4.4	4.5
5 剰余金	△ 12,760,286,414	△ 142.1	△ 11,356,207,110	△ 114.4	△ 12.4	△ 6.5
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ロ県補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハ市補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ニ寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2)利益剰余金	△ 12,760,286,414	△ 142.1	△ 11,356,207,110	△ 114.4	△ 12.4	△ 6.5
イ減債積立金	55,000,000	0.6	55,000,000	0.5	0.0	0.0
ロ繰越欠損金	△ 11,411,207,110	△ 127.1	△ 10,715,780,211	△ 107.9	6.5	7.1
ハ当年度純損益	△ 1,404,079,304	△ 15.6	△ 695,426,899	△ 7.0	△ 101.9	2.7
資 本 合 計	4,264,934,560	47.5	4,950,314,864	49.8	△ 13.8	0.0
負債・資本合計	8,980,825,158	100.0	9,931,168,306	100.0	△ 9.6	1.4

第7表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
医業収益	5,191,981,092	52.6	4,969,914,241	46.7	4.5	6.4
医業外収益	937,602,334	9.5	1,414,515,468	13.3	△ 33.7	△ 18.6
特別利益	1,220,000	0.0	48,404,000	0.4	△ 97.5	282.3
出資金	211,079,000	2.1	194,999,000	1.8	8.2	△ 25.8
企業債	227,900,000	2.3	755,955,000	7.1	△ 69.9	△ 10.2
財産収入	4,200,000	0.0	5,760,000	0.0	△ 27.1	△ 57.7
寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
前年度繰越金	1,835,208,435	18.6	1,893,608,143	17.8	△ 3.1	27.5
前年度未収金	940,668,333	9.5	858,446,735	8.1	9.6	2.6
収納事務準備金	4,310,750	0.1	4,050,750	0.0	6.4	8.3
預り金	6,122,477	0.1	6,446,956	0.1	△ 5.0	18.4
前払金	104,198	0.0	95,650	0.0	8.9	△ 60.2
補助金	507,620,000	5.2	500,000,000	4.7	1.5	△ 0.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	9,868,016,619	100.0	10,652,195,943	100.0	△ 7.4	2.7

(支払資金)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年度	5 年度
医業費用	5,261,270,950	53.3	4,622,073,164	43.4	13.8	△ 0.3
医業外費用	42,859,477	0.4	59,006,508	0.5	△ 27.4	9.1
建設改良費	201,306,950	2.0	591,721,247	5.6	△ 66.0	52.3
企業債償還金	364,039,912	3.7	330,103,473	3.1	10.3	△ 29.5
投 資	18,120,000	0.2	21,240,000	0.2	△ 14.7	22.1
前年度未払金	600,975,155	6.1	840,198,391	7.9	△ 28.5	52.5
貯蔵品	1,279,289,412	13.0	1,166,925,203	10.9	9.6	2.6
収納事務準備金	4,310,750	0.0	4,050,750	0.0	6.4	8.3
預り金	562,251,017	5.7	784,569,842	7.4	△ 28.3	3.5
前払金	29,254,469	0.3	133,693,030	1.3	△ 78.1	△ 39.5
特別損失	667,270	0.0	61,000	0.0	993.9	△ 66.4
賞与引当金	272,057,984	2.8	233,721,632	2.2	16.4	2.5
退職給付引当金	54,310,183	0.6	29,623,268	0.3	83.3	77.9
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	8,690,713,529	88.1	8,816,987,508	82.8	△ 1.4	4.0
受入支払差引残高	1,177,303,090	11.9	1,835,208,435	17.2	△ 35.8	△ 3.1
合 計	9,868,016,619	100.0	10,652,195,943	100.0	△ 7.4	2.7

第8表

財 務 比 率

区 分		算 式	6 年度決算
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{6,723,011,207}{8,980,825,158}$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,257,813,951}{8,980,825,158}$
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,353,882,869}{8,980,825,158}$
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{4,517,269,804}{8,980,825,158}$
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{6,723,011,207}{4,517,269,804}$
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{6,723,011,207}{7,626,942,289}$
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,257,813,951}{1,353,882,869}$
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,151,048,354}{1,353,882,869}$
	9 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,177,303,090}{1,353,882,869}$
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,353,882,869}{4,517,269,804}$
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,404,079,304}{9,455,996,732}$
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,404,079,304}{4,877,270,956}$
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,099,883,833}{8,503,963,137}$
	14 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,113,186,550}{8,131,039,961}$
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,404,079,304}{8,503,963,137}$
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{4,641,139,289}{8,503,963,137}$
	17 職員1人当りの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{6,113,186,550}{641}$
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{\triangle 1,404,079,304}{641}$

※ 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定
 総 資 本 = 負債+資本
 自己資本 = 自己資本金+剰余金+繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本+期末自己資本) / 2

(単位 円)

比率又は指数		説明
6年度	5年度	
74.9%	70.7%	1 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
25.1%	29.3%	
15.1%	13.0%	3 流動負債構成比率は、総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
50.3%	52.7%	4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされる。
148.8%	134.1%	5 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
88.1%	81.3%	6 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
166.8%	225.7%	7 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
158.9%	217.9%	8 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
87.0%	142.4%	9 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上とされている。
30.0%	24.6%	10 流動負債比率は、自己資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、75%以下を標準比率としている。
△ 14.8%	△ 7.1%	11 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
△ 28.8%	△ 13.2%	12 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
83.5%	91.4%	13 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100以上で、高いほど良好といえる。
75.2%	76.7%	14 医業収支比率は、通常の医業活動に要する経費を、入院収益等の医業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
△ 16.5%	△ 8.6%	15 純利益対総費用比率は、営業活動による医業収益と医業費用を対比して、経営活動の成否を測定するものである。
54.6%	52.7%	16 人件費対総費用比率は、総費用に対する職員給与費の割合を示す。
9,536,952	9,581,190	17 職員1人当りの医業収益を示し、その生産性を見る。
△ 2,190,451	△ 1,132,617	18 職員1人当りの純利益を示す。